

平成 25 年度
事務事業評価表（基本）
上巻（P1～P512）
性質区分

- 「啓発・イベント」（P1～P122）
- 「相談・指導」（P123～P218）
- 「講座・育成」（P219～P354）
- 「広報・広聴」（P355～P384）
- 「審査・許認可・指導・措置」（P385～P486）
- 「健康診査・検診」（P487～P490）
- 「指定管理者」（P491～P512）

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	0101	受動喫煙防止普及啓発事業	健康推進課	1
		薬物乱用防止啓発	地域保健課	3
		熱中症予防対策事業（高齢者）	高齢者支援課	5
	0103	がん検診PR事業	健康推進課	7
	0104	食育月間等普及啓発	健康推進課	9
	0201	地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	11
	0203	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	13
	0301	エイズ・性感染症対策	保健予防課	15
	0304	動物適正飼養推進	生活衛生課	17
	0401	異世代・地域交流事業	高齢者支援課	19
	0402	介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	21
	0501	障害者週間行事	障害者施設課	23
	0602	赤ちゃんの駅事業	育成課	25
	0802	ふれあい共食会事業委託	高齢者支援課	27
	1004	社会を明るくする運動	地域教育課	29
	1102	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	道路管理課	31
		放置自転車追放キャラバン	道路管理課	33
	1103	交通安全運動推進	道路管理課	35
	1201	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	公園課	37
		新宿交通公園内ミニSL運行	公園課	39
	1302(1301)	緑化意識事業	環境課	41
	1302	河川浄化運動	環境課	43
		河川愛護活動	街づくり調整課	45
	1304	環境月間普及啓発	環境課	47
	1305	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	49
		環境美化の日事業	地域振興課	51

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	1306	かつしかエコライフプラザ管理運営	リサイクル清掃課	53
	1402	トイランド運営事業	商工振興課	55
	1403	農業オリエンテーリング事業	産業経済課	57
		ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	59
		産業フェア事業	商工振興課	61
	1501	金魚展示場管理運営	公園課	63
	1502	かつしかさくら祭り助成	総務課	65
		葛飾納涼花火大会事業	観光課	67
		子どもつり大会事業	観光課	69
		菖蒲まつり支援事業	観光課	71
	1601	パルフェスタ	人権推進課	73
	1602	非核平和都市宣言関連事業	総務課	75
	1701	地区センターまつり等支援	地域振興課	77
	1801	JOBANアトライン協議会	文化国際課	79
		区民文化祭	生涯学習課	81
		合唱祭	生涯学習課	83
		文化財保護普及・啓発	生涯学習課	85
		総合芸術祭典	生涯学習課	87
	1902	あいさつ運動推進	指導室	89
	2001	子どもまつり	地域教育課	91
		はたちのつどい	地域教育課	93
	2101	学び交流まつり	生涯学習課	95
		プラネタリウム番組制作	生涯学習課	97
		特別展・企画展等展示	生涯学習課	99
		東京理科大学連携事業	生涯学習課	101
	2102	読書活動啓発事業	中央図書館	103

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	2102	子ども読書活動推進	中央図書館	105
	2201	スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課	107
		区民体育大会	生涯スポーツ課	109
		国民体育大会	生涯スポーツ課	111
		少年スポーツ等推進	生涯スポーツ課	113
	—	自治功労者表彰	総務課	115
		文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	117
		新年賀詞交歓会関連	総務課	119
		納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	121
	相談・指導	0101	高齢者・心身障害者保健相談・指導	高齢者支援課
家庭療養事業			地域保健課	125
家庭訪問			青戸保健センター	127
0202		精神保健相談	保健予防課	129
0301		東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	地域保健課	131
		結核患者の治療成功率向上事業	保健予防課	133
0303		薬事衛生普及・啓発	生活衛生課	135
0401		I T ・活動情報サロン	高齢者支援課	137
0403		高齢者福祉相談事務	高齢者支援課	139
		高齢者ケース在宅指導事務	高齢者支援課	141
0501		身体障害者相談員活動	障害福祉課	143
		知的障害者相談員活動	障害福祉課	145
		手話相談	障害福祉課	147
		自立生活支援センター事業	障害者施設課	149
		精神障害者社会復帰支援事業	保健予防課	151
	難病医療相談	保健予防課	153	
	難病リハビリ教室	保健予防課	155	

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
相談・指導	0501	難病患者会支援	保健予防課	157
		難病患者訪問看護	保健予防課	159
	0503	子ども発達センター事業	障害者施設課	161
	0601(0102)	母子保健指導事業	子ども家庭支援課	163
	0604	私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	165
		母子等緊急一時保護	子育て支援課	167
		母子相談	子育て支援課	169
		子ども総合センター等運営	子ども家庭支援課	171
	0701	生活保護	西生活課 (東生活課)	173
	0801	福祉サービス苦情調整委員	福祉管理課	175
	0802	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	177
	0904	住宅相談・情報提供	住環境整備課	179
		民間住宅斡旋事務	住環境整備課	181
	0905	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	住環境整備課	183
	1302	野鳥等の保護・被害対策	環境課	185
	1303	公害防止啓発・指導	環境課	187
	1402	農業基本構想推進事業	産業経済課	189
	1404	内職相談あっせん事業	産業経済課	191
	1601	相談事業（女性の自立支援等）	人権推進課	193
		女性相談	東生活課	195
	1701	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	197
	1802	外国人生活相談	文化国際課	199
	1901	特別支援教育推進事業	指導室	201
	1902	学校支援指導員派遣事業	指導室	203
		教育相談	指導室	205
		スクールカウンセラー派遣事業	指導室	207

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
相談・指導	1902	スクールソーシャルワーカー派遣事業	指導室	209
	2001	若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	211
	2101	学習相談・学習情報の提供	生涯学習課	213
	2201	地域スポーツ活動推進	生涯スポーツ課	215
	—	区民相談事務	広報課	217
講座・育成	0101	ぜん息教室	地域保健課	219
		ぜん息児水泳教室	地域保健課	221
		音楽訓練教室	地域保健課	223
		熱中症予防対策（保健所）	地域保健課	225
		健康教育関連事務（学校保健との連携）	健康推進課	227
		講習会（栄養指導事業）	健康推進課	229
		歯科健康教育	健康推進課	231
		健康大学	健康推進課	233
		健康教育・地区組織活動	青戸保健センター	235
	0104	親と子の食育推進事業	健康推進課	237
	0202	精神保健教室	保健予防課	239
	0302	食品衛生普及・啓発	生活衛生課	241
	0304	環境衛生普及・啓発	生活衛生課	243
	0401	社会参加セミナー	高齢者支援課	245
		生きがい支援講座事業	高齢者支援課	247
		シルバーカレッジ	高齢者支援課	249
		シニア向けパソコン講座等運営委託	高齢者支援課	251
	0402	介護支援サポーター事業	高齢者支援課	253
	0501	障害者自立支援事業委託	障害福祉課	255
		かつしか教室	生涯学習課	257
0503	障害児ダンス教室事業委託	障害福祉課	259	

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
講座・育成	0602	中高生ヘルパー体験講座委託	育成課	261
	0801	介護人材スキルアップ研修委託	介護保険課	263
	0802	民生委員関係事務	福祉管理課	265
	1002	総合防災訓練	防災課	267
	1003	防災市民組織等育成	防災課	269
		防災ネットワーク事業	高齢者支援課	271
	1202	水辺のふれあいルーム運営	公園課	273
	1305	環境美化地区支援	地域振興課	275
	1401	葛飾産野菜品評会事業	産業経済課	277
		異業種交流会支援事業	商工振興課	279
		見本市共同出展事業	商工振興課	281
	1402	伝統産業保護育成事業	商工振興課	283
	1404	優良従業員表彰事業	産業経済課	285
		雇用・就労促進事業	産業経済課	287
		労働関連講習会	産業経済課	289
		製造業顕彰事業	商工振興課	291
	1601	各種講座（人権・男女平等）	人権推進課	293
	1701	市民活動団体支援事業	地域振興課	295
	1902	C A P 講習会	指導室	297
	2001	ジュニアリーダー講習会	地域教育課	299
		青少年委員	地域教育課	301
		子ども会育成会	地域教育課	303
		少年の主張大会	地域教育課	305
		かつしか少年キャンプ	地域教育課	307
		ポニースクール	地域教育課	309
		にいじゅくプレイパーク事業	地域教育課	311

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
講座・育成	2001	善行青少年表彰	地域教育課	313
		青少年対象講座等	生涯学習課	315
	2002	学校支援ボランティア	地域教育課	317
	2003	P T A 研修会	地域教育課	319
		家庭教育支援事業	地域教育課	321
	2101	I T 普及推進事業	生涯学習課	323
		出前教室	生涯学習課	325
		生涯学習人材バンク	生涯学習課	327
		講師派遣（生涯学習援助制度）	生涯学習課	329
		天文学調査・講座	生涯学習課	331
		考古学調査・講座	生涯学習課	333
		民俗学調査・講座	生涯学習課	335
		歴史学調査・講座	生涯学習課	337
		ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	339
		子どものための博物館講座	生涯学習課	341
		地域教育機関連携公開講座	生涯学習課	343
		成人対象講座	生涯学習課	345
		工芸教室	生涯学習課	347
	リーダー育成等	生涯学習課	349	
	2102	図書館ボランティア育成事業	中央図書館	351
2201	スポーツ推進委員	生涯スポーツ課	353	
広報・広聴	1404	区内産業啓発冊子印刷	商工振興課	355
	2002	教育広報印刷	庶務課	357
	2101	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	359
		デジタルミュージアム公開	生涯学習課	361
	2102	オンラインサービス（I C T を活用した図書館サービス）	中央図書館	363

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
広報・広聴	2102	図書館報等印刷	中央図書館	365
	—	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	広報課	367
		広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	広報課	369
		子ども区議会	広報課	371
		ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課	373
		コミュニティFM放送番組提供	広報課	375
		広報かつしか発行	広報課	377
		報道機関情報提供	広報課	379
		コールセンター等運営	広報課	381
		すぐやる活動	すぐやる課	383
審査・許認可・指導・措置	0203	心身障害者医療費助成	障害福祉課	385
		大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課	387
		特殊疾病医療費助成	保健予防課	389
		自立支援医療（精神障害者）	保健予防課	391
	0302	食品衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	393
	0303	薬事衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	395
		医務許認可事務・監視指導	生活衛生課	397
	0304	環境衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	399
	0403	養護老人ホーム措置	高齢者支援課	401
		特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	403
		介護認定審査会運営	介護保険課	405
	0501	重度心身障害者（児）手当	障害福祉課	407
		障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	409
	0602	私立幼稚園指導監督事務	育成課	411
	0901	生産緑地の指定	街づくり調整課	413
		建築審査会委員報酬（建築審査会の運営）	街づくり調整課	415

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	0901	土地利用の指導	街づくり調整課	417
		都市計画法53条許可	建築課	419
	0904	都営住宅関連	住環境整備課	421
		住宅用家屋証明事務	住環境整備課	423
	0905	集合住宅建設指導	住環境整備課	425
		開発行為許可事務	住環境整備課	427
		宅地開発事前協議	住環境整備課	429
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	431
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	433
		建築確認システム運用（建築確認事務）	建築課	435
		通路協定関連事務	建築課	437
		違反建築物指導・是正事務	建築課	439
		道路境界表示事務	道路管理課	441
		屋外広告物許可事務	道路管理課	443
	1001	特殊建築物等定期報告事務	建築課	445
	1101	道路占用許可事務	道路管理課	447
		道路等監察処理事務	道路管理課	449
		道路管理センター管理運営	道路管理課	451
	1102	放置自転車撤去・誘導及び指導	道路管理課	453
	1302	雨水利用促進（指導）	環境課	455
	1303	緑化指導事業	環境課	457
		公害発生源規制・指導	環境課	459
		あき地除草対策事業	環境課	461
	1307	不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	463
		一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	465
		浄化槽関係事務	清掃事務所	467

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	1307	集積所美化等排出指導	清掃事務所	469
		事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	471
		建設リサイクル法事務	建築課	473
	1403	大店立地法事務	産業経済課	475
	1603	バリアフリー法審査認定事務	建築課	477
	1801	発掘調査等文化財保護	生涯学習課	479
	1904	私立学校認可等事務	地域振興課	481
	—	国民年金	国保年金課	483
		自動車臨時運行許可事務	地域振興課	485
健康診査・検診	0301	結核予防事業	保健予防課	487
		感染症予防対策	保健予防課	489
指定管理者	1102	駐車場事業運営	道路管理課	491
		自転車駐車場管理運営	道路管理課	493
	1201	柴又公園管理運営委託	公園課	495
	1402	地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	497
		地域産業振興会館運営委託	産業経済課	499
	1501	観光文化センター等維持管理	観光課	501
		観光事業運営委託	観光課	503
	1801	文化会館・亀有文化ホール管理運営	文化国際課	505
		文化芸術創造事業運営	文化国際課	507
	1902	日光林間学園管理運営	施設課	509
	2202	総合スポーツセンター管理運営	生涯スポーツ課	511

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受動喫煙防止普及啓発事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法第25条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 受動喫煙により、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、受動喫煙防止対策を推進し、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象に、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>【実施内容】 全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件から店側の申請により、調査及び審査の結果、登録された店舗に対して、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかりやすいように、店頭貼るステッカーの配布や区のホームページを通じて、店舗の情報提供を行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度は飲食店のみを対象としていたが、平成22年度からは理容店、美容室、公衆浴場を対象を拡大した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康増進法第25条で示されている多数の者が利用する施設について、受動喫煙防止対策を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
乳幼児家庭の喫煙率	4か月時健診時調査	%	目標	—	40.0	40.0
			実績	—	39.4	40.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報回数	広報かつしか等への掲載回数	回	目標	—	5	6
			実績	—	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	316	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	
	通信運搬費	千円	1	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	316
		人件費	千円	316
			人	0.04
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	32	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	32	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	349	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数
実績数値 (g)	店	36
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,778
単位あたりコスト (f/g)	円	9,694

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	東京都薬物乱用防止条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施。</p> <p>①こどもまつり等のイベントでの街頭啓発活動（チラシ、ポケットティッシュペーパーの配布）。指導員・区職員が参加。</p> <p>②薬物乱用防止葛飾区民大会の開催（年1回）。講演、ポスター・標語の展示。</p> <p>③薬物乱用防止ポスター・標語の募集（年1回）、展示。区内中学校から作品を募集。優秀作品等は区民大会等で展示。</p> <p>④地区協議会定例会・研修会の開催。定例会年4～5回開催。研修会年1回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①薬物の恐ろしさなどの知識が広く知れ渡り、薬物の乱用防止を図る。</p> <p>②「東京都薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動を活発化する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	160	120	120
			実績	87	76	63
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者＋標語の応募者	件	目標	720	1,000	1,000
			実績	966	1,257	570

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
こどもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	6	8	8
			実績	8	8	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	513
支出	直接事業費 (b)	千円	355
	消耗品費	千円	337
	通信運搬費	千円	18
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	158
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	673

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		各参加者数（区民大会、定例会・研修会）
実績数値 (g)	人	153
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,353
単位あたりコスト (f/g)	円	4,399

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策事業経費 (高齢者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>一時涼み所の開設</p> <p>【概要】 熱中症を発症する危険性の高い高齢者を中心に、猛暑時の外出の際、気軽に立ち寄れる休憩ポイントを開設し、無料で冷水を提供することで、熱中症の予防及び予防対策の普及啓発を図る。</p> <p>【内容】 総合庁舎、地区センター、憩い交流館等58か所</p> <p>【期間】 平成24年6月25日（月）～9月30日（日）</p> <p>* 保健所、憩い交流館（4館）では、ウォーターサーバーをレンタル</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	高齢者に対し、外出時に一時涼み所の利用を案内するとともに、熱中症に対する予防対策の注意を喚起することで、熱中症の発症を抑制する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
一時涼み所 延利用者数 (健康プラザかつしか)	水消費量÷営業日÷紙 コップ使用量	人	目標	—	—	10,500
			実績	—	10,250	14,100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
一時涼み所 設置か所数	設置か所を集計	か所	目標	—	—	58
			実績	—	—	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	973	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,763	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,946	
	需用費	千円	856	
	委託料	千円	899	
	使用料及び賃借料	千円	14	
	備品購入費	千円	177	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,816	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		一時涼み所開設数
実績数値 (g)	か所	58
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,397
単位あたりコスト (f/g)	円	48,552

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	がん検診PR事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 がん検診の受診率向上のため様々な方法によりがん検診に関する普及啓発を行っている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 広報への繰り返し掲載、ホームページ・FMの活用を行う。その他区民が目にする印刷物（受診票送付用封筒）などにごがん検診受診勧奨のキャッチコピーを入れる。</p> <p>② 各種健康診査と同時にごがん検診受診体制（健診通知に案内同封）、女性特有のごがん検診の無料クーポン送付など、個別送付によるPRを行っている。</p> <p>③ はなしょうぶコールを活用し電話での受付を実施している。</p> <p>④ 唯一予防できる子宮がんを若い女性に知ってもらい、検診とワクチンの2本立てで子宮頸がん撲滅を目指す「Whats 子宮頸がん？」というパンフを作成し、検診及びワクチンの受診向上を図る。</p> <p>⑤ 保健師との連携により、乳がんの自己触診の方法など、がん対策の周知を行う。</p> <p>⑥ 平成22年度においては、「あと20年生きたらのに…がんによる早すぎる死を受け入れられますか。」という斬新なキャッチコピーを用いたパンフの全戸配布を行い、がん検診への認識を広めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	より多くの区民が受診し、がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）受診率の平均	—	%	目標	20.1	20.6	21.1
			実績	16.7	17.6	18.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
がん検診のべ受診者数	—	人	目標	150,628	150,095	153,063
			実績	125,656	126,535	131,962
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,066	
支出	直接事業費 (b)	千円	565	
	消耗品費	千円	245	
	印刷製本費	千円	320	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,501
		人件費	千円	1,501
			人	0.19
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	152	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	152	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,218	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		がん検診のべ受診者数
実績数値 (g)	人	131,962
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16
単位あたりコスト (f/g)	円	17

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食育月間等普及啓発	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取り組みを促すことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取り組み等を紹介する。 ②産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。 ③ホームページで食育情報を発信する。</p> <p>【過去の改善実績】 産業フェアでは、金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報を、様々な機会や手段で提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
イベント参加者数	—	人	目標	3,000	5,500	5,750
			実績	5,227	4,368	5,295
ホームページ閲覧数	—	件	目標	—	3,000	3,300
			実績	—	4,520	8,396

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
パネル展等実施回数	—	回	目標	10	12	12
			実績	12	11	14
食育コンテンツ更新回数	—	回	目標	—	12	15
			実績	—	29	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	150
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,058
支出	直接事業費 (b)	千円	336
	消耗品費	千円	188
	印刷製本費	千円	137
	通信運搬費	千円	11
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,372
		人	0.68
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	500
	調整額 (e)	千円	544
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	544
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,752

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		イベント参加者数
実績数値 (g)	人	5,295
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,144
単位あたりコスト (f/g)	円	1,275

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内の地域医療・保健衛生業務従事者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p> <p>【区主催による表彰】</p> <p>①地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施）</p> <p>【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】</p> <p>②救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、20名程度、年1回実施）</p> <p>②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師20名・職員250名程度、年1回実施）</p> <p>③永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催「先輩に感謝する会」、歯科医師4～7名程度、年1回実施）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	医療従事者が、地域医療に貢献する意識を高め、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
表彰者数	区主催表彰受賞者数+関係機関が実施する表彰受賞者数	人	目標	300	300	300
			実績	265	341	308
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
表彰式開催回数	区主催表彰式+関係機関主催表彰式	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	656
支出	直接事業費 (b)	千円	261
	消耗品費	千円	113
	印刷製本費	千円	68
	負担金	千円	80
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	696

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象者数（表彰者）
実績数値 (g)	人	308
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,130
単位あたりコスト (f/g)	円	2,260

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法82条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出、及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。</p> <p>【活動内容】 ①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり（約60頁）」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。 ③生活習慣病対策等の情報を記載した「保健パンフレット」を国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ④広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	国民健康保険制度と事業内容を理解してもらうことで、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。また、健康づくりについての普及啓発を行うことにより、医療と健康の問題についての関心と理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報回数（広報かつしか掲載数＋かつしかFM放送数）	広報かつしか記事掲出回数と、かつしかインフォメーション延べ放送回数	回	目標	60	60	100
			実績	42	94	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
国保だよりの配布部数	—	部	目標	95,000	95,000	95,000
			実績	95,000	95,000	95,000
国保のしおりの配布部数	—	部	目標	20,000	20,000	22,000
			実績	21,000	20,000	21,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,064	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,274	
	消耗品費	千円	0	
	印刷製本費	千円	1,274	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,144	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		配布部数（国保だよりと国保のしおりの合計配布部数）
実績数値 (g)	部	116,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	0
単位あたりコスト (f/g)	円	18

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度HIV検査、平成12年度性感染症検査	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】エイズのまん延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図りエイズ患者及びHIV感染者を総合的に支援していくためにエイズ連携会議を開催している。</p> <p>【手段】①エイズ・性感染症に関する情報を広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携し健康教育を協働する。区内の大学の学園祭にブースを出展し、ティッシュ配布、保健師による相談業務を実施している。②HIV検査（即日検査）や性感染症の検査を実施し、受検者へ予防のための正しい知識の普及と、感染者の早期発見と受診勧奨、治療の徹底を指導する。③エイズ連携会議を開催し、保健、医療、福祉などの関係機関が、エイズ対策の推進に関する情報交換をすることにより、ネットワークの確立を図り患者の療養支援及び感染拡大を予防する。</p> <p>【実績等】HIV検査は平成19年度の途中より即日検査を導入し、判定保留の結果の方に確認検査を実施する方法へ変更した。平成20年度から通年で即日検査となり、受検者数が増加した。しかし、21年度に新型インフルエンザが発生し、21年度の実績は大幅に減少した。その後も減少傾向が続いている。</p> <p>※裁量について HIV検査については、昭和62年3月14日付健医感発第20号厚生省健康政策局計画課長通知「エイズ対策の推進について」及び平成3年2月4日付健政計発第9号厚生省健康政策局計画課長通知「保健所におけるHIV抗体検査の実施について」に基づき実施しているため裁量の余地は少ないが、普及啓発の手段については、区の裁量あり。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	エイズ・性感染症を予防し、不安軽減を解消する。検査陽性者が、適切な医療を受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
HIV陽性者の医療機関紹介率	（当年紹介者数÷当年HIV陽性者数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	66.67	該当なし
HIV即日検査者増加率	〔当年検査者数÷平成21年度検査者（508人）数〕×100	%	目標	100	100	100
			実績	93.11	88.39	86.42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	HIV検査受検者数、STI結果聞きに来た人数、電話相談件数	件	目標	1,014	700	700
			実績	623	616	633
普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,370	1,370	1,370
			実績	705	1,059	1,061
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	787
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,418
支出	直接事業費 (b)	千円	1,076
	消耗品費	千円	482
	印刷製本費	千円	93
	委託料	千円	501
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	9,596
		人	1.22
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	533
	調整額 (e)	千円	968
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	968
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,173

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（エイズ・性感染症 検査件数＋相談件数）
実績数値 (g)	件	633
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,458
単位あたりコスト (f/g)	円	19,231

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物適正飼養推進	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	動物の飼養者及び、その他全住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①捕獲犬・負傷動物の公示事務 ②動物に関する苦情・相談事務 ③適正飼養に関する普及啓発活動事務 ④飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	動物愛護意識の高揚及び生活環境を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情・相談件数（犬に関するもの）	—	件	目標	100	100	100
			実績	138	121	104
苦情・相談件数（猫に関するもの）	—	件	目標	250	250	250
			実績	291	202	221

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
普及啓発活動件数	実施件数	回	目標	1,400	1,400	1,450
			実績	1,340	1,320	1,410
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	605
	その他	千円	9,001
	一般財源 (a)	千円	7,846
支出	直接事業費 (b)	千円	1,652
	消耗品費	千円	317
	通信運搬	千円	27
	補助金	千円	0
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	15,800
		人	2.00
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,600
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,052

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（普及啓発活動件数）
実績数値 (g)	件	1,410
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,565
単位あたりコスト (f/g)	円	13,512

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異世代・地域交流事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民・区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 回想法を通じた若い世代との交流</p> <p>① 高校生（葛飾総合高校）・東京都済生会看護専門学校生との回想法による交流</p> <p>② シニアフェアでの回想法体験や回想展示による交流</p> <p>③ 「戦争体験と回想法」による交流</p> <p>(2) 囲碁将棋大会を通じた地域交流</p> <p>① シニア活動支援センターで毎年1回実施</p> <p>(3) NPO法人KACによる交流事業(委託)</p> <p>① 農産高校生と園芸や食品加工を通じた交流「シニア生き生き教室」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	80	80
			実績	95	90	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施回数	—	回	目標	20	10	10
			実績	11	15	18
参加人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	302	519	478
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,217
支出	直接事業費 (b)	千円	104
	報償費	千円	90
	通信運搬費	千円	9
	使用料及び賃借料	千円	5
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,085
		人	0.55
	再雇用職員	千円	28
		人	0.01
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	440
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,657

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加人数
実績数値 (g)	人	478
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,730
単位あたりコスト (f/g)	円	7,651

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護予防普及啓発事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護保険の第1号被保険者（一部事業については第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護予防一般高齢者施策として、要支援・要介護状態を予防するためのプログラムを提供する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①介護予防講演会 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、介護予防講演会を開催し、開催時にリーフレット等を配布する。</p> <p>②はつらつ事業 65歳からのいきいき元気度チェックで認知・閉じこもり・うつ項目に該当した65歳以上の高齢者に対して、閉じこもり・認知・うつ予防講座を開催する。また、健康体操、創作・レクリエーション活動等を行う。</p> <p>③ふれあい銭湯事業 介護予防を楽しく学ぶことをテーマにしたふれあい銭湯事業等を実施する。</p> <p>④シニア版ポニースクール事業 乗馬療法の技法を取り入れ、高齢者の腹筋や背筋を強化することによる腰痛防止、足腰のトレーニングによる歩行能力の向上、正しい姿勢の保持をすることによる猫背予防等を行うとともに、馬とふれあい、馬の世話をすることによるヒーリング効果でストレスからの解放を目指す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者支援 高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
主観的健康観の維持・改善率	「あなたは、最近の体調をどのように感じていますか」という質問に対し、健康であると回答する者の割合の維持・改善率	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護予防講演会実施回数	年度別実施回数	回	目標	—	—	—
			実績	2	2	2
はつらつ事業実施回数	年度別実施回数	回	目標	—	—	—
			実績	300	349	394
ふれあい銭湯事業実施回数	年度別実施回数	回	目標	—	—	—
			実績	132	110	130
シニア版ポニースクール事業実施回数	年度別実施回数	回	目標	—	—	—
			実績	6	9	9

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	4,430	
	都道府県支出金	千円	2,215	
	その他	千円	8,859	
	一般財源 (a)	千円	6,885	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,718	
	報償費	千円	66	
	消耗品費	千円	14	
	委託料	千円	17,638	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,555
		人件費	千円	3,555
		人	0.45	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,116	
	調整額 (e)	千円	360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,749	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		介護予防普及啓発事業の総実施率
実績数値 (g)	回	535
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,868
単位あたりコスト (f/g)	円	42,521

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者週間行事	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	障害者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者週間行事に合わせてウェルピアまつりや障害者作品展を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①ウェルピアまつり……地域住民と障害者のふれあいを通して、障害への理解を深めるため、ウェルピアまつりを開催する。 ②障害者作品展……障害者の作品を展示することにより、地域住民が障害者の活動の様子等について、理解を深める機会とするため障害者作品展を開催する。 ③障害者福祉表彰……障害を克服し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を障害者週間（ウェルピアまつり）の機会を捉えて表彰する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が地域とふれあう場をすることにより、地域社会の障害者への理解促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
障害者作品展来場者数	—	人	目標	—	1,600	1,650
			実績	1,506	1,622	1,215
作品展出品者・団体数	—	件	目標	45	55	60
			実績	40	56	55

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ウェルピアまつり開催日数	—	日	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
作品展開催日数	—	日	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	146
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,715
支出	直接事業費 (b)	千円	281
	消耗品費	千円	79
	印刷製本費	千円	48
	食糧費	千円	16
	通信運搬費	千円	11
	筆耕翻訳料	千円	33
	自動車借上料	千円	94
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,021

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		障害者作品展来場者数
実績数値 (g)	人	1,215
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,412
単位あたりコスト (f/g)	円	1,663

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	赤ちゃんの駅事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児を育てる保護者が外出したときに、おむつ替えや授乳などを気軽に行えるように、公共施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。</p> <p>【実施内容】 ①おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保する。 ②のぼり旗やステッカーで赤ちゃんの駅の位置を周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
一施設あたりの月平均利用組数	各施設では、利用開始から約半年の間、利用組数を数えている。 ①→②の順に計算。 ①利用開始時期ごとの利用組数÷調査月数＝利用開始時期ごとの一施設あたりの月平均利用組数 ②利用開始時期ごとの一施設あたりの月平均利用組数の合計÷開設時期数＝一施設あたりの月平均利用組数	組	目標	—	50	20
			実績	—	54	26
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
赤ちゃんの駅新規設置施設数	—	件	目標	—	35	4
			実績	—	35	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	295	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,085	
支出	直接事業費 (b)	千円	590	
	消耗品費	千円	294	
	備品費	千円	296	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,460	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規設置施設数
実績数値 (g)	件	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	271,250
単位あたりコスト (f/g)	円	365,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあい共食会事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 食事会「ふれあい共食会」の定期的な開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で孤立しがちな高齢者等がふれあい集える食事会を開催する。 ・食事会運営を支援するボランティアを募集し、参加していただく。 <p>(2) 事業周知・推進のための講演会の開催</p> <p>「高齢社会における地域での助け合い・ふれあい活動の推進」を主なテーマとして講演会を実施する。</p> <p>2 事業実施者</p> <p>特定非営利活動法人 中・西会（委託契約）</p> <p>3 実施回数・時間等</p> <p>(1) 食事会 定期的に（概ね2週間に1回実施）24回程度実施する。</p> <p>(2) 講演会 10月末日までに1回実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、共食会を通じて世代を超えたふれあい活動をおこない、高齢者を支える地域住民のネットワークづくりをおこなう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
食事会「ふれあい共食会」の開催回数	委託事業報告書	回	目標	21	24	24
			実績	21	24	24
講演会の開催回数	委託事業報告書	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
食事会「ふれあい共食会」への参加者数	委託事業報告書	人	目標	525	600	600
			実績	480	561	490
講演会参加者数	委託事業報告書	人	目標	50	50	50
			実績	43	51	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,262	
支出	直接事業費 (b)	千円	682	
	委託料	千円	682	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,422	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		食事会「ふれあい共食会」への参加者数
実績数値 (g)	人	490
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,616
単位あたりコスト (f/g)	円	4,943

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会を明るくする運動	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、駅頭や街頭における広報活動として、啓発物品ティッシュペーパーの配布や区の広報車による巡回広報、更には広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」などを実施している。</p> <p>また保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちから「ハガキによるメッセージ募集」などを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「葛飾区民のつどい」参加人数	区民のつどい当日の参加者数	人	目標	600	600	600
			実績	550	680	690
強調月間の行事参加者数	7月の行事参加者数	人	目標	6,600	15,000	15,100
			実績	15,740	11,017	10,755

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で配布	個	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	19,500	19,500	18,000
駅頭広報従事者数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で従事	人	目標	300	350	360
			実績	347	333	372
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	887
支出	直接事業費 (b)	千円	327
	消耗品費	千円	191
	通信運搬費	千円	6
	使用料及び賃借料	千円	130
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	0
		人	0.00
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	0
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	0
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	887

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）
実績数値 (g)	人	1,145
単位あたり区単コスト (a/g)	円	775
単位あたりコスト (f/g)	円	775

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路に違法に駐車している自動車運転者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車の防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	95	94	92
			実績	96	91	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,826	3,797	3,406
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,806	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,016	
	委託料	千円	2,016	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,886	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（指導、誘導件数 （車両台数））
実績数値 (g)	台	3,406
単位あたり区単コスト (a/g)	円	824
単位あたりコスト (f/g)	円	847

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。啓発活動については、主に通勤時間帯におこなっている。 ・平成24年度は14回開催し、各団体から1,024人の参加を得た。 ・区は、参加団体と日程等を調整と依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。 ・特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「メッセージボード付きひまわりプランター」や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回〔10月は2回〕実施する放自転車実態調査	%	目標	11	11	10
			実績	12	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,000	1,050	1,100
			実績	1,021	1,052	1,024
啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	40,000	45,000	47,000
			実績	44,100	48,200	41,400
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,236
支出	直接事業費 (b)	千円	151
	消耗品費	千円	136
	通信運搬費	千円	15
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,085
		人	0.75
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	440
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,676

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（啓発グッズ配布数）
実績数値 (g)	個	41,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	126
単位あたりコスト (f/g)	円	137

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全運動推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	交通安全対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>○春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）の開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識向上を図っている。</p> <p>○交通安全区民のつどい等での場で交通安全普及啓発活動を行うとともに、交通安全概要を発行している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	5,671	4,729	6,083
区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,790	1,650	1,630
			実績	1,668	1,752	1,496

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	300	300	300
			実績	311	378	420
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,208
支出	直接事業費 (b)	千円	1,888
	報償費	千円	198
	消耗品費	千円	1,583
	委託料	千円	47
	使用料及び賃借料	千円	60
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	6,320
	人件費	千円	6,320
	人		0.80
	再雇用職員	千円	0
	人		0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	640
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	640	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,848	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数（つどい等各種イベント）
実績数値 (g)	人	6,083
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,349
単位あたりコスト (f/g)	円	1,455

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物 広場運営業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成及び動物愛護心を育てるため、動物の観察、触れ合い、飼育方法の学習等の事業を行う。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物との触れ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	—	45,000	45,000
			実績	—	54,099	55,272
ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	—	35,000	35,000
			実績	—	42,858	46,964

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	—	6	6
			実績	—	6	6
延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	—	6	6
			実績	—	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	37,303	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,513	
	委託料	千円	36,513	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,623	
	減価償却費	千円	1,543	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,926	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数
実績数値 (g)	人	205,444
単位あたり区単コスト (a/g)	円	182
単位あたりコスト (f/g)	円	189

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、葛飾区ミニSL条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童の健全育成及び科学的探究心を育むため、ミニSLの運転、鉄道教室を開催する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円／回、大人100円／回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
乗客数	—	人	目標	—	70,000	70,000
			実績	—	60,418	56,245
鉄道教室参加者数	—	人	目標	—	700	700
			実績	—	1,053	817

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べPR回数（ミニSL乗客数の向上）	—	回	目標	—	6	6
			実績	—	6	6
延べPR回数（鉄道教室参加者数の向上）	—	回	目標	—	10	10
			実績	—	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	2,494	
	一般財源 (a)	千円	14,182	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,728	
	委託料	千円	15,728	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	948
		人件費	千円	948
			人	0.12
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	589	
	減価償却費	千円	493	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	96	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,265	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数（乗客数）
実績数値 (g)	人	162,450
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87
単位あたりコスト (f/g)	円	106

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化意識事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 等
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③花と緑のはがきコンクール ④緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302 1301	豊かな自然を守り育てます 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	緑化推進協力員の活動支援や区内における緑化活動の実績が顕著な団体または個人を緑化推進功労者として表彰するなど、緑化活動の一層の推進を図る。また、各種緑化啓発イベント等を実施することにより区民の緑化意識を高めていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
各種緑化啓発イベント参加者数	花と緑のはがきコンクール応募者数+花と緑のクイズ参加者数	人	目標	1,850	1,850	1,850
			実績	1,729	1,844	1,845
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
花と緑のはがきコンクール応募者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,469	1,609	1,545
花と緑のクイズ参加者数	—	人	目標	350	350	350
			実績	260	235	300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,256
支出	直接事業費 (b)	千円	1,146
	報償費	千円	734
	消耗品費	千円	269
	印刷製本費	千円	113
	通信運搬費	千円	30
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	7,110
	人件費	千円	7,110
		人	0.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	720
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	720	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,976

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数 (各種緑化啓発イベント)
実績数値 (g)	人	1,845
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,475
単位あたりコスト (f/g)	円	4,865

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川浄化運動	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会規約
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。</p> <p>なお、①については平成23年11月をもって解散された「綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っている。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区内を流れる河川の水質を毎年向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
綾瀬川の水質（BOD）	水質の汚染度（区環境課が実施する水戸橋における年平均のBOD）	mg/L	目標	3	3	3
			実績	3.3	2.9	3.3
キャンペーン参加者数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの延べ参加者数	人	目標	1,200	1,200	1,300
			実績	439	483	4,520

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
流域関係機関との協議回数	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会、綾瀬川清流ルネッサンス連絡会、綾瀬川浄化対策協議会、江戸川を守る会での会議回数	回	目標	17	17	17
			実績	17	20	13
キャンペーン実施回数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの実施回数	回	目標	3	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,360
支出	直接事業費 (b)	千円	410
	消耗品費	千円	84
	委託料	千円	246
	負担金	千円	80
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	400
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,760

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数 (各キャンペーン)
実績数値 (g)	人	4,520
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965
単位あたりコスト (f/g)	円	1,053

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川愛護活動	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	NPO団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「拾う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、春と秋の年2回、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	<p>区民の河川環境を守る意識を高める。 河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	312	186	378
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	—	15	15
			実績	—	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,727	
支出	直接事業費 (b)	千円	147	
	委託料	千円	147	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,887	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（クリーンエイド）
実績数値 (g)	人	378
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,569
単位あたりコスト (f/g)	円	4,992

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境月間普及啓発	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 毎年6月の環境月間にあわせ、区内の環境保全活動団体や事業者、協力団体の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を開催。平成24年度実績 参加団体数：38団体、入場者数：4,500人</p> <p>2 環境保全活動団体の活動や地球温暖化防止に関する取り組みを紹介する「環境月間パネル展」を区民ホール、エコライフプラザ、地区センターなどの5つの会場を巡回して行う。平成24年度実績 開催日数：23日間、入場者数：3,330人</p> <p>3 小学校4・5・6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施。優秀作品は、エコライフプラザ・区民ホール・地区センターなどの5つの会場を巡回して展示を行う。平成24年度は区制施行80周年記念特別賞を小中学校各1点ずつ授与した。平成24年度実績 応募作品数：521点、表彰数：60点、入場者数4,480人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	イベントや事業を通じて、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識の高揚を図り、ひとり一人が環境に配慮した行動を実践する契機とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	6,100	6,460	7,000
			実績	6,160	6,460	7,830
ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者数	人	目標	4,200	4,400	4,500
			実績	4,380	5,016	5,001

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	—	回	目標	10	10	12
			実績	10	10	11
環境月間イベント出展団体数	—	団体	目標	—	32	34
			実績	—	24	38
ポスターコンクール応募作品数	—	作品	目標	—	720	770
			実績	—	536	521
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,298
支出	直接事業費 (b)	千円	1,348
	消耗品費	千円	322
	印刷製本費	千円	171
	委託料	千円	574
	使用料及び賃借料	千円	281
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	400
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,698

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数 (フェア・作品展)
実績数値 (g)	人	12,801
単位あたり区単コスト (a/g)	円	414
単位あたりコスト (f/g)	円	445

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者、在勤、在学、地域活動団体、来訪者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全12駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施 ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施 ③広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ④路面シールなど禁止周知サインの設置 ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
JR3駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（JR3駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	11,000	11,000	10,500
			実績	12,857	14,856	10,404
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	31.0	31.5	32.0
			実績	35.6	37.2	39.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報かつしか特集号への掲載 (※22年度数値は広報かつしか掲載回数)	—	回	目標	5	2	2
			実績	※ 3	2	2
イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	50	39	39
			実績	47	39	42
パトロール実施回数	23年度評価時の目標値は実施日にて計上。24年度評価から、実施回数へ訂正	回	目標	—	2,444	2,444
			実績	4,278	4,278	4,278
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	37,861	
支出	直接事業費 (b)	千円	31,620	
	消耗品費	千円	2,031	
	広告料	千円	315	
	委託料	千円	29,274	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,241
		人件費	千円	6,241
		人	0.79	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	632	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	632	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,493	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（各事業）
実績数値 (g)	件	4,322
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,760
単位あたりコスト (f/g)	円	8,906

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化の日事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加を表明した団体数	地区町連+他団体から 単位町会+他団体へ変更	団体	目標	220	220	220
			実績	222	232	231
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,500	19,500	19,500
			実績	18,500	18,500	18,239
広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,252
支出	直接事業費 (b)	千円	5,618
	消耗品費	千円	861
	通信運搬費	千円	2,093
	委託料	千円	2,664
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,634
		人	0.36
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	248
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	248
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,500

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加を表明した団体数
実績数値 (g)	団体	231
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,723
単位あたりコスト (f/g)	円	36,797

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にエコライフや3Rに取り組むための情報提供、学習、実践、活動、人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した（立石図書館併設）。</p> <p>【活動内容】 ①エコ校房…不要となったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。 ②展示・学習コーナー…環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置など、体験をとおして環境や3Rの啓発を行う。 ③リユース家具展示・販売コーナー…粗大ごみとして出された家具の中から使えるものを修理した後、展示・販売を行う。 ④日用不用品販売コーナー…区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売を行う。 また、区オリジナル古紙再生品（トイレトペーパー・ティッシュペーパー）の販売を行う。 ⑤研修室…講座、講演会、フリーマーケットのほか、団体、一般への貸し出しを行う（有料）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民がモノをごみとして「消費する、捨てる」という考え方から「発生を抑制する、再利用・再生使用する」という考え方へと転換し、資源循環型社会の形成に向けた意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民1人1日あたりの家庭ごみ 排出量	家庭ごみ排出量÷区民人 口÷365日	g	目標	—	558	546
			実績	552	548	547
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ来場者数	展示・学習コーナー＋リ ユース家具展示・販売コー ナー＋日用不用品販売コー ナー利用者数	人	目標	—	73,840	101,700
			実績	—	65,327	85,057
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	3,812
	一般財源 (a)	千円	15,978
支出	直接事業費 (b)	千円	10,310
	消耗品費	千円	357
	修繕料	千円	51
	通信運搬費	千円	5
	委託料	千円	9,779
	備品費	千円	118
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,480
	人件費	千円	9,480
		人	1.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	960
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	960	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,750

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数
実績数値 (g)	人	85,057
単位あたり区単コスト (a/g)	円	188
単位あたりコスト (f/g)	円	244

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイランド運営事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内児童・生徒等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常時展示している。昔懐かしいおもちゃなど、区内で製造されたおもちゃを展示している。 平成24年3月に施設改修に伴い、移設、リニューアルを行った。</p> <p>2 おもちゃアイデアコンクール こんなおもちゃがあったらいいなをテーマに区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回－6月から8月末）平成22年度は教育委員会で実施。</p> <p>3 おもちゃ病院 ボランティアの（登録者8名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	おもちゃの展示やコンクールなどおもちゃに触れる機会の提供により、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	件	目標	—	200	200
			実績	—	238	204
おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	300	300	320
			実績	303	318	332

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
おもちゃアイデアコンクールの開催回数	コンクールの開催回数	回	目標	0	1	1
			実績	0	1	1
おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,265
支出	直接事業費 (b)	千円	475
	消耗品費	千円	47
	委託料	千円	374
	使用料及び賃借料	千円	54
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）
実績数値 (g)	件	332
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,810
単位あたりコスト (f/g)	円	4,051

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,500円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内容】 2時間程度で、地図をたよりに農園をまわり野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 JA東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJA東京スマイルに委託）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加家族数	—	家族	目標	120	70	75
			実績	68	70	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申込数	—	件	目標	120	70	75
			実績	71	92	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	116	
	一般財源 (a)	千円	1,128	
支出	直接事業費 (b)	千円	454	
	委託料	千円	454	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,324	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数（参加家族数）
実績数値 (g)	件	77
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,649
単位あたりコスト (f/g)	円	17,195

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあいレクリエーション 農園事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内農家の協力により、農家が育てた農産物の収穫体験を行う。</p> <p>【実施概要】 品目により6月～12月にかけ実施。利用者は指定の期間に直接畑へ行き、野菜を収穫する。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請により受け付ける。募集区画数を応募数が上回る場合は抽選。</p> <p>【主な品目】 トマト、ジャガイモ、枝豆、さつまいも、プロコッリー、ねぎ</p> <p>【参加費】 1区画あたり2,400円～5,000円（品目により異なる・22年度）参加費は、利用者が直接農家に支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加家族数	—	家族	目標	550	400	420
			実績	358	391	493
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施区画数	—	区画	目標	600	500	510
			実績	454	433	523
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	930	
支出	直接事業費 (b)	千円	140	
	消耗品費	千円	140	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,010	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		来場者数（参加家族数）
実績数値 (g)	家族	493
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,886
単位あたりコスト (f/g)	円	2,049

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業フェア事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民・区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	1 内容 区内産品をPRするため、展示・実演・販売等を行う 2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月(第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月(第4土曜日を含む金～日曜日) 3 場所 テクノプラザかつしか(前後半)、城東地域中小企業振興センター(前半のみ) 4 運営方法 出展企業・団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	75,000	75,000	85,000
			実績	87,000	85,000	94,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ出展社数	社	目標	510	510	510
			実績	503	477	486
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	36,822
支出	直接事業費 (b)	千円	27,992
	報償費	千円	150
	消耗品費	千円	91
	印刷製本費	千円	878
	食糧費	千円	75
	通信運搬費	千円	125
	広告料	千円	252
	筆耕翻訳料	千円	5
	保険料	千円	272
	委託料	千円	21,480
	自動車借上料	千円	1,433
	使用料及び賃借料	千円	3,231
	職員人件費 (c)	千円	8,830
	人件費	千円	8,690
		人	1.10
	再雇用職員	千円	140
		人	0.05
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	880
		減価償却費	千円
金利		千円	0
退職給与引当		千円	880
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,702

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数
実績数値 (g)	人	94,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	392
単位あたりコスト (f/g)	円	401

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金魚展示場管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】 1)委託業務 ①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力 2)実施事業 ①金魚配布（H21年度開始 対象：区内公私立幼稚園・保育園及び小学校で希望する施設 配布実績：H21年度17団体271匹、H22年度23団体233匹、H23年度未実施、H24年度24団体224匹）②金魚すくい（H21年度開始 対象：制限なし。 実施回数 1回/年 開催結果：参加者数H22年度480人、H23年度550人、H24年度460人）③金魚有償配布（H24年度開始 対象：制限なし。 実施回数 1回/年 開催結果：購入者数H24年度153人）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
金魚展示場来園者数	毎年30,000人を基準値とする	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	32,841	26,426	24,005
金魚の有償配布	売り上げ金額	円	目標	—	—	315,000
			実績	—	—	221,100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
金魚展示場開設日数	—	日	目標	—	246	246
			実績	—	246	246
金魚飼育数	—	匹	目標	—	1,200	1,500
			実績	—	1,280	1,700
金魚の有償配布	—	回	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,525
支出	直接事業費 (b)	千円	6,787
	委託費	千円	5,967
	修繕料	千円	287
	通信運搬費	千円	0
	負担金 (光熱水費)	千円	513
	消耗品費	千円	20
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,738
	人件費	千円	1,738
		人	0.22
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	176
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	176	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,701

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数
実績数値 (g)	人	24,005
単位あたり区単コスト (a/g)	円	355
単位あたりコスト (f/g)	円	362

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区役所さくら通りで、子どもから高齢者まで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。</p> <p>① 日 時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで ② 場 所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) ③ 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 ④ 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	<p>①子どもから高齢者まで、区民に親しまれ、楽しく過ごせる催しにする。 ②区民と区内の各種団体とのコミュニケーションを深める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加人数(概算)	—	人	目標	55,000	55,000	55,000
			実績	30,000	30,000	31,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
協賛団体数	—	団体	目標	48	48	48
			実績	45	45	48
模擬店出店数	—	店	目標	52	52	52
			実績	58	55	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,132
支出	直接事業費 (b)	千円	974
	委託料	千円	974
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	158
		人	0.02
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	16
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	16
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,148

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加人数(概算)
実績数値 (g)	人	31,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	37
単位あたりコスト (f/g)	円	37

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・(社)葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数(スターマイン)約10,000発を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,500人(平成24年度実績)が大会従事にあたっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区民の観光レクリエーションと葛飾区の観光振興を目的として実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観客数	—	万人	目標	38	39	39
			実績	37	55	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
花火大会実施月における葛飾区 観光HPアクセス件数	—	件	目標	—	23,000	28,000
			実績	24,725	23,419	30,835
有料指定席販売実績数/有料指定 席販売数×100	—	%	目標	—	100	100
			実績	—	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	41,571	
支出	直接事業費 (b)	千円	33,671	
	委託料	千円	12,671	
	負担金	千円	21,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,900
		人件費	千円	7,900
			人	1.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	800	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	800	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,371	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		観客数
実績数値 (g)	人	580,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	72
単位あたりコスト (f/g)	円	73

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもつり大会事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 都立水元公園小合溜において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主 催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・(社)葛飾区観光協会 参加費：無料 貸 竿：約250本 記念品：釣りマナー講習会を受講した者に抽選で記念品を配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	子どもに正しい釣りのマナーを教え、環境美化につなげるとともに、水元地域の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	—	人	目標	1,220	800	800
			実績	800	900	500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水元マップ配付数	—	人	目標	—	1,500	1,500
			実績	—	900	500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,020
支出	直接事業費 (b)	千円	230
	消耗品費	千円	67
	食糧費	千円	18
	委託料	千円	129
	使用料及び賃借料	千円	16
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,100

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,040
単位あたりコスト (f/g)	円	2,200

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>■堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 構成団体：観光協会堀切支部、堀切自治町会連合会、堀切地域各商店街、青少年育成堀切地区委員会</p> <p>■水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会 構成団体：観光協会水元支部、水元自治町会連合会、水元・金町地域各商店街、青少年育成水元地区委員会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだイベントを通して、区民の地域への関心や愛着を深めるとともに、区内外に「葛飾菖蒲まつり」の魅力を発信し、地域の賑わいを創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来場者数	—	万人	目標	40	46	46
			実績	52	55	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
菖蒲まつり実施月における葛飾区観光HPアクセス件数	—	件	目標	—	35,000	38,000
			実績	29,141	35,228	50,394
菖蒲めぐりバス乗客数	—	人	目標	—	3,500	3,700
			実績	2,444	3,511	2,277
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	14,457
支出	直接事業費 (b)	千円	12,087
	印刷製本費	千円	300
	広告料	千円	126
	委託料	千円	11,659
	使用料及び賃借料	千円	2
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,697

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		来場者数
実績数値 (g)	人	470,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31
単位あたりコスト (f/g)	円	31

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	パルフェスタ	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】 ① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布 ② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援 ③ 広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体によるパルフェスタの周知</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催により、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机等の設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	パルフェスタの参加者や来場者が男女共同参画や女性の自立について考え、男女平等の理念に基づいた活動を促進するためパルフェスタを実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.0	54.0	54.0
			実績	53.0	53.5	50.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
パルフェスタ来場者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,050
			実績	1,500	2,000	1,800
協働団体数	—	団体	目標	40	28	29
			実績	29	29	28
パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	—	10	10
			実績	—	43.9	45.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,436
支出	直接事業費 (b)	千円	856
	消耗品費	千円	58
	印刷製本費	千円	129
	委託料	千円	669
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,596

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		バルフェスタ来場者数
実績数値 (g)	人	1,800
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,353
単位あたりコスト (f/g)	円	1,442

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。</p> <p>①非核平和祈念のつどいを青戸平和公園にて開催（例年8月1日）。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。 ②原爆資料及び写真ポスター展（7月下旬～8月上旬） ③折鶴コーナー設置（7月中旬） ④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣</p> <p>平成25年度は区が宣言をして30周年の節目の年となるため、30周年記念コンサートの実施や子どもたちによる「非核・平和 未来への誓い」など、記念となる取組みを行う。 また、青戸平和公園について、被爆レンガの展示ボックスの修繕、タイルの張替え、平和祈念塔の周囲に柵を設置するなど改修を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の継続・向上を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
非核平和に関心のある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	75.5	76.0	76.5
			実績	75.8	71.0	70.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
アンケート回収数(被爆体験講話会・原爆資料展)	—	枚	目標	1,600	1,500	1,500
			実績	892	350	973
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,787
支出	直接事業費 (b)	千円	1,257
	報償費	千円	10
	消耗品費	千円	104
	印刷製本費	千円	40
	修繕料	千円	196
	通信運搬費	千円	475
	筆耕翻訳料	千円	23
	保険料	千円	22
	委託料	千円	315
	使用料及び賃借料	千円	72
	負担金	千円	0
	職員人件費 (c)	千円	5,530
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	560	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,347

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		—
実績数値 (g)	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区センターまつり等支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	実施主体の企画・運営力の向上を図るとともに、各団体の活動の活性化と地区センターの利用促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施地区率	実施地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	52.63	52.63	52.63
			実績	52.63	52.63	52.63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地区センターまつり実施地区	—	地区	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
ホームページへの掲載回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
来場者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	36,990
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,469
支出	直接事業費 (b)	千円	3,821
	消耗品費	千円	486
	食糧費	千円	630
	通信運搬費	千円	3
	委託料	千円	2,393
	自動車借上料	千円	299
	使用料及び賃借料	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,648
	人件費	千円	8,648
		人	1.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	872	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	872	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,341

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数
実績数値 (g)	人	36,990
単位あたり区単コスト (a/g)	円	337
単位あたりコスト (f/g)	円	361

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	JOBANアートライン協議会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	JOBANアートライン協議会会則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	常磐線沿線自治体住民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。 総会が年1回、幹事会が年2回開催されている。</p> <p>①構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、JR東日本、東京藝術大学。 ②会員：葛飾区長 幹事会員：文化国際課長</p> <p>【主な活動内容】 ①「JOBANアートアンブレラ」の実施 JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベントを実施する。平成21年度から24年度までは北千住駅構内で年に1回実施していたが、平成25年度はアートキャラバンとして、構成自治体ごとに計8回実施する予定である。 ②情報の共有・発信 各構成団体で実施するアートイベント等の情報を事務局で集約し、各構成団体のホームページやJR常磐線駅構内待合室等においてPRを図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
イベント参加者数	JOBANアートアンブレラ参加者数	人	目標	—	—	—
			実績	100	98	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
イベント開催数	JOBANアートアンブレラ開催数（葛飾区が参加したものの）	回	目標	—	—	—
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	445
支出	直接事業費 (b)	千円	50
	負担金	千円	50
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	485

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		イベント参加者数
実績数値 (g)	人	95
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,684
単位あたりコスト (f/g)	円	5,105

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民文化祭	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>①10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施</p> <p>②文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催</p> <p>③リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・4地区センターの施設を使用</p> <p>④賞状・トロフィーの授与あり（10部門）</p> <p>⑤周知方法 広報紙他</p> <p>⑥募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課</p> <p>⑦費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等）参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来場者数	—	人	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	6,941	7,044	6,948
参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	75
			実績	66	67	73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
種目数	—	種目	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,454	3,425	3,237
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	9,229
支出	直接事業費 (b)	千円	4,094
	報償費	千円	530
	消耗品費	千円	193
	印刷製本費	千円	403
	食糧費	千円	40
	手数料	千円	24
	委託費	千円	433
	使用料及び賃借料	千円	2,471
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,135
	人件費	千円	5,135
		人	0.65
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	520
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	520	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,749

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		来場者数
実績数値 (g)	人	6,948
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,328
単位あたりコスト (f/g)	円	1,403

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	合唱祭	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。</p> <p>①年に1回、毎年6月に開催</p> <p>②役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営</p> <p>③運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の参加意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。</p> <p>(2)合唱祭への来場を促進し、合唱活動をとおして区民の文化活動を振興する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,390	1,284	1,392
参加団体満足度	合唱祭参加者に実施しているアンケート結果	%	目標	85	85	85
			実績	72	70	72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加団体数	合唱祭への参加団体	団体	目標	30	35	35
			実績	31	31	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,847
支出	直接事業費 (b)	千円	872
	報償費	千円	276
	消耗品費	千円	15
	手数料	千円	24
	使用料及び賃借料	千円	557
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	200	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	200	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,047

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		来場者数
実績数値 (g)	人	1,392
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,045
単位あたりコスト (f/g)	円	2,189

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①柴又の文化的景観に係る調査 調査期間：平成23年度～26年度（4年間） 柴又地域文化的景観調査委員会 2回実施、調査委託先：東京大学</p> <p>②23年度をもって中止した旧家所蔵歴史民俗資料等調査（団員7名／各年8回調査実施） 旧家・神社などに眠る貴重な文化財を調査、登録文化財候補として審議会に挙げる。 発見した史料等は報告書にまとめ、成果として協力者へ配布し、区民も図書館・博物館・区政情報コーナーで閲覧ができる。</p> <p>③区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化講座（年1回）、文化財展（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育む。また、文化財への関心は年代による偏りがあるため、伝承の見地からも、若年層の参加を増やす。</p> <p>②区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
文化財関係の刊行物の発行回数	旧家調査の報告書、文化財情報誌の発行回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	5	4
講座等参加者数	文化講座、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	200	200	200
			実績	239	274	212

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,500	12,500	12,500
			実績	12,000	12,500	12,000
講座等の開催回数	文化講座、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	4,442
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	18
	一般財源 (a)	千円	12,466
支出	直接事業費 (b)	千円	12,900
	非常勤職員報酬	千円	0
	社会保険料	千円	0
	報償費	千円	2,326
	費用弁償	千円	37
	消耗品費	千円	187
	印刷製本費	千円	83
	通信運搬費	千円	75
	保険料	千円	8
	委託料	千円	10,184
	備品費	千円	0
	職員人件費 (c)	千円	2,135
	人件費	千円	2,135
		人	0.35
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,891
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,086

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数（文化財めぐり、文化講座等）
実績数値 (g)	人	212
単位あたり区単コスト (a/g)	円	58,800
単位あたりコスト (f/g)	円	80,593

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合芸術祭典	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区文化協会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 1 主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会 2 実施時期 6月 ①発表の部（葛西ばやし・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞 2 団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時間開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋 3 参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり 4 周知方法 広報紙他 5 費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化させる。区民に鑑賞・参加してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来場者数	—	人	目標	1,850	2,000	2,000
			実績	2,074	1,750	1,763
参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	78	78	78
			実績	81	86	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出演・出展・参加者数	—	人	目標	720	720	720
			実績	737	634	687
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,109
支出	直接事業費 (b)	千円	529
	印刷製本費	千円	79
	使用料及び賃借料	千円	450
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,269

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		来場者数
実績数値 (g)	人	1,763
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,196
単位あたりコスト (f/g)	円	1,287

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あいさつ運動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区内在学及び区内在住の小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	4月と11月をあいさつ強化月間として、その啓発のため、標語やポスターを公募してあいさつ運動の盛り上げを図っている。また、標語はのぼり旗や横断幕に印刷し、啓発ポスターとともに各小中学校に配布し掲示することにより、学校だけでなく、家庭や地域社会とも一体となった取組を進めている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	豊かな心や人間性を育むために、あいさつができる児童・生徒の育成を図っている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「近所の人にあつたとき挨拶をしている」児童・生徒の割合	「確かな学力の定着度調査」の「近所の人にあつたとき挨拶をしている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標	84	85	85
			実績	84	78	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あいさつ運動啓発標語・ポスターコンクールへの応募作品数	あいさつ運動啓発標語応募作品数とポスター応募作品数の合計	点	目標	15,100	16,000	16,000
			実績	15,767	20,275	17,603
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	430	
	消耗品費	千円	310	
	印刷製本費	千円	120	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（のぼり旗、啓発ポスター等）
実績数値 (g)	件	4,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	277
単位あたりコスト (f/g)	円	295

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもまつり	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>葛飾区と葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーを設けて、体験してもらうものとなっている。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。 親子同士、他の家族との関係が深まる。 子ども会活動が活性化する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
まつりへの参加者数	当日の参加者人数	人	目標	20,000	24,000	25,000
			実績	23,000	23,000	12,000
参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	90	90
			実績	92	92	86

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
まつりの従事者（ボランティア）数	当日の従事者数	人	目標	1,200	1,270	1,300
			実績	1,275	1,228	1,250
催し物コーナー数を確保する	コーナー数	コーナー	目標	—	32	32
			実績	—	32	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,903
支出	直接事業費 (b)	千円	4,533
	報償費	千円	85
	消耗品費	千円	1,032
	印刷製本費	千円	152
	食糧費	千円	550
	通信運搬費	千円	16
	委託料	千円	2,427
	自動車借上げ料	千円	159
	使用料及び賃借料	千円	112
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	240	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,143

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	12,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	575
単位あたりコスト (f/g)	円	595

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はたちのつどい	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳を迎える区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>成人になった事を自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に次のとおり「はたちのつどい」を実施する。</p> <p>(1) 開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>(2) 会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア 式典・記念コンサート 祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など</p> <p>イ 憩いの広場 青少年委員会による着付け直しコーナー ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナー・記念写真等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,400	2,500	2,500
			実績	2,500	2,500	2,100
事故件数	事故件数なしを目指す	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者全員に案内通知	住民基本台帳から抽出	枚	目標	4,053	4,000	4,000
			実績	4,053	3,951	4,024
警備配置人数	参加者15人／警備員1名	人	目標	166	166	140
			実績	181	174	161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	9,565
支出	直接事業費 (b)	千円	5,615
	報償費	千円	30
	消耗品費	千円	49
	印刷製本費	千円	54
	食糧費	千円	78
	通信運搬費	千円	202
	筆耕翻訳料	千円	19
	委託料	千円	4,089
	使用料及び賃借料	千円	1,094
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	400
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,965

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	2,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,555
単位あたりコスト (f/g)	円	4,745

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学び交流まつり	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表、並びに団体同士や地域住民との交流を目的に、新小岩・亀有・柴又・水元の4学び交流館にてまつりを開催する。まつりの企画・運営は利用団体協議会が組織する実行委員会によって行う。ここ数年、実行委員会主体に実施されるよう支援してきたことにより、実行委員会が主体性をもって企画・運営している。</p> <p>教育委員会は、共催し、会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行う。</p> <p>平成24年度の来場者 ①新小岩990人 ②亀有3,000人 ③柴又750人 ④水元5300人 計10,040人。</p> <p>まつり開催日数 7日間（亀有・新小岩・水元各2日間、柴又1日）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>利用団体が培った活動成果等を地域に発表することで、地域の文化・学習活動の発展を図る。</p> <p>利用団体が主体的にまつりを運営することで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来場者数	全館まつりの来場者数	人	目標	8,000	6,000	6,000
			実績	9,265	6,700	10,040
参加団体に対するアンケート結果	参加団体の満足度	%	目標	85	85	85
			実績	90	89	88

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加団体数	館まつり全館の参加団体数	団体	目標	100	100	100
			実績	125	115	110
新規参加団体の数	—	団体	目標	3	3	3
			実績	4	7	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,151	
支出	直接事業費 (b)	千円	41	
	消耗品費	千円	41	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,110
		人件費	千円	5,110
		人	0.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	480	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	480	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,631	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数
実績数値 (g)		10,040
単位あたり区単コスト (a/g)	円	513
単位あたりコスト (f/g)	円	561

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 天文の普及と科学教育の推進を目的に、大人から子どもまでが「宇宙」について楽しみながら学べる内容のプラネタリウム番組を平成3年7月から制作・放映している。 平成19年3月には、プラネタリウム機器のリニューアルを実施し、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入した。これにより、今までのプラネタリウムでは体験できなかった「宇宙の旅を楽しむ番組」を制作しているほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空の「プラネタリウムコンサート」など、様々な番組を放映している。また、小・中学校の天文分野の授業の1つとして「学習番組」、幼稚園・保育園を対象とした「幼児番組」を放映している。 さらに、番組内容の充実を図るため、リニューアルを契機に天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んだ。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成21年度には、ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。 ②平成22年度には、探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。 ③開館20周年特別番組「宇宙創成」を作成した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
プラネタリウム観覧者数 (学習放映を含む)	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	43,000	45,000	45,000
			実績	50,098	56,027	53,532
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数／アンケート回収数×100）	%	目標	90	90	90
			実績	94	94	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	30	25	25
			実績	25	25	25
1年間の放映数	—	回	目標	840	840	840
			実績	812	858	937
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	819
	一般財源 (a)	千円	43,384
支出	直接事業費 (b)	千円	29,660
	消耗品費	千円	26
	印刷製本費	千円	485
	委託費	千円	29,143
	使用料及び賃借料	千円	6
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,900
		人	0.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	8,643
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	560
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,763

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数(観覧者数)
実績数値 (g)	人	53,532
単位あたり区単コスト (a/g)	円	810
単位あたりコスト (f/g)	円	836

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成3年7月の開館から、博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・地理）及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を「特別展、企画展」として年2回、また、博物館にボランティアとして参加している区民等の活動の成果を紹介する「活動成果展」を年1回開催している。</p> <p>さらに、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、複数の博物館と連携した展示や他の博物館との共同展示を開催したほか、社会的な関心事象をテーマにした展示を開催している。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成21年度には、共通の研究テーマを基に、他の博物館との共同展示を開催した。 ②平成22年度には、現代社会の中で関心が持たれている「雇用と就職」をテーマにした展示を開催した。 ③平成23年度は、開館20周年記念展「小宮家のわざと人」を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めていただく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
期間観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の観覧者	人	目標	40,000	30,000	30,000
			実績	25,412	52,459	31,859
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の1日の観覧者	人	目標	222	200	200
			実績	163	334	216

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
期間中の観覧者数	—	日	目標	40,000	30,000	30,000
			実績	25,412	52,459	31,859
開催日数	—	月	目標	180	150	150
			実績	155	158	148
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	160	
	一般財源 (a)	千円	30,753	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,163	
	報償費	千円	227	
	消耗品費	千円	160	
	印刷製本費	千円	2,583	
	通信運搬費	千円	6,259	
	広告料	千円	599	
	保険料	千円	4	
	委託料	千円	12,175	
	自動車借上料	千円	101	
	使用料及び賃借料	千円	55	
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,480	
	人件費	千円	8,480	
		人	1.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	270	
	調整額 (e)	千円	840	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	840	
	(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,753	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（観覧者数）
実績数値 (g)	人	31,859
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965
単位あたりコスト (f/g)	円	997

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学連携事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	他団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>東京理科大学と共催で実施</p> <p>【実施内容】 みんなの理科大学（科学体験教室・特別講演会）年1回（平成24年度で終了）</p> <p>【役割分担】 企画・運営：東京理科大学 会場準備・募集・周知：区</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	平成25年の東京理科大学金町キャンパス開設に向け、区民と大学の交流を促進し理解を深める。小・中学生の理科への関心を高める。学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数（みんなの理科大学）	イベント参加者	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,011	1,455	1,485
参加者満足度（みんなの理科大学）	（好評アンケート数／アンケート回収数×100） イベント参加者に実施しているアンケートの結果	%	目標	90	90	90
			実績	92	89	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
科学体験教室数	イベントにおける出展ブース数	ブース	目標	10	12	12
			実績	10	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,948	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,000	
	委託料	千円	3,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	948
		人件費	千円	948
			人	0.12
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	96	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	96	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,044	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	1,485
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,659
単位あたりコスト (f/g)	円	2,723

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	読書活動啓発事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民を対象に、本に興味を持ち、読書活動を始めきっかけづくりを目的として、乳幼児から高齢者まで誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会②映画会③子ども映画会④お話し会⑤一日図書館員⑥園・学級招待⑦読み聞かせ会⑧施設訪問⑨図書館見学⑩中学生職場体験⑪新任教諭他研修等受入⑫子ども読書の日記念お話し会⑬小さい子向けお話し会⑭クリスマス会⑮七夕かざりを作ろう等</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,300,000	3,500,000	3,600,000
			実績	3,414,499	3,578,760	3,529,068
年間図書館利用者数	—	人	目標	2,700,000	3,300,000	3,400,000
			実績	3,125,508	3,266,916	3,309,752

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間行事参加者数 （講演会・映画会・子ども映画会等）	—	人	目標	45,000	50,000	51,000
			実績	48,052	49,076	56,822
年間行事開催数	—	回	目標	1,800	2,100	2,200
			実績	2,054	2,267	2,504
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	67,508
支出	直接事業費 (b)	千円	831
	報償費	千円	738
	消耗品費	千円	62
	食糧費	千円	21
	筆耕翻訳料	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	55,300
		人	7.00
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	11,377
	調整額 (e)	千円	5,600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	5,600
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	73,108

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（各行事）
実績数値 (g)	人	56,822
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,188
単位あたりコスト (f/g)	円	1,287

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども読書活動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学生以下の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 保健所等で行う乳幼児健康診査に絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック（絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・児童館案内等）を手渡すブックスタート事業を実施する。また、調べ学習用の図書の配送や各学級で行っている学級文庫への図書の配送など学校支援図書団体パック配送を実施する。また、平成25年度より、保健所から送付される3歳の「乳幼児健診のお知らせ」に引換券を同封させてもらうよう連携を図り、図書館に来館した区内在住の3歳児を対象として、絵本1冊とリーフレットを手渡すセカンドブック事業を実施した。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアを活用して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
児童書の貸出冊数	—	冊	目標	937,000	1,000,000	1,100,000
			実績	999,948	1,047,413	1,022,730
小学4年生の平均読書数 （この1か月に読んだ本の数）	—	冊	目標	11	11	11
			実績	10	10	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ブックスタートパック手渡し数	—	パック	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,622	3,612	3,594
学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	1,793	2,028
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	35,189	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,589	
	報償費	千円	70	
	消耗品費	千円	2,356	
	委託料	千円	1,163	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	31,600
		人件費	千円	31,600
		人	4.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	3,200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	3,200	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,389	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数（ブックスタート バック手渡し数）
実績数値 (g)	件	3,594
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,791
単位あたりコスト (f/g)	円	10,681

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツフェスティバル	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第23条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、的当て&パン食いゲームなど実施するほか、場外や体育館内では、様々な体験コーナーをスタンプラリーで巡るイベントの実施。その他、温水プールや野球場・テニスコートなど施設無料開放を実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
各種イベントの延べ参加人数	全イベントの参加人数	人	目標	34,000	35,000	36,000
			実績	29,447	29,122	32,194
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施イベント数	全イベント数	回	目標	77	78	79
			実績	78	78	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,512
支出	直接事業費 (b)	千円	9,242
	報償費	千円	554
	消耗品費	千円	1,065
	印刷製本費	千円	426
	食糧費	千円	300
	通信運搬費	千円	61
	手数料	千円	80
	筆耕翻訳料	千円	21
	保険料	千円	158
	委託料	千円	4,983
	自動車借上料	千円	567
		千円	1,027
	職員人件費 (c)	千円	6,270
	人件費	千円	6,270
		人	0.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	560
	(控) コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,072

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	32,194
単位あたり区単コスト (a/g)	円	482
単位あたりコスト (f/g)	円	499

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民体育大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季31種目・夏季4種目・秋季31種目・冬季2種目）、45歳以上を対象としたマスターズ大会（13種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が担当となる墨東五区大会（14種目）を開催する。広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。</p> <p>※平成24年度までマスターズ大会（13種目）は、区民体育大会として実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	39,301	37,038	36,005
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	67	68	70
			実績	68	65	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	23,523	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,848	
	報償費	千円	0	
	消耗品費	千円	2,111	
	印刷製本費	千円	1,755	
	食糧費	千円	203	
	通信運搬費	千円	32	
	手数料	千円	30	
	保険料	千円	100	
	委託料	千円	3,527	
	自動車借上料	千円	667	
	使用料及び賃借料	千円	6,423	
	職員人件費 (c)	千円	8,675	
	人件費	千円	8,675	
		人	1.55	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
退職給与引当		千円	560	
(控) コスト対象外		千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,083	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	36,005
単位あたり区単コスト (a/g)	円	653
単位あたりコスト (f/g)	円	669

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民体育大会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	スポーツ基本法第26条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	都民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 スポーツ祭東京2013の気運醸成を図るために花いっぱい運動を展開し、第68回国民体育大会デモンストレーションとしてのスポーツ行事のうち、4種目を葛飾区を会場地として開催する。</p> <p>【活動内容】 ①花いっぱい運動 ②平成25年9月28日（土）グラウンド・ゴルフ行事開催 ③平成25年9月29日（日）バウンドテニス行事開催 ④平成25年10月5日（土）太極柔力球行事開催 ⑤平成25年10月6日（日）ダーツ行事開催</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	第68回国民体育大会デモンストレーションとしてのスポーツ行事のうち、葛飾区を会場地とする4種目を開催する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行事参加者の数	24年度はプレ大会参加者の数	人	目標	—	—	1,152
			実績	—	—	784
花いっぱい運動の活動数（一般区民・区立小学校・柴又植栽事業推進協議会・体育施設）	プランター数量	個	目標	—	—	510
			実績	—	—	510

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行事別実施要項の作成部数	—	部	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
花いっぱい運動活動一般区民申込者数	—	人	目標	—	—	30
			実績	—	—	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	20,186
支出	直接事業費 (b)	千円	11,891
	報償費	千円	245
	消耗品費	千円	3,531
	印刷製本費	千円	1,284
	食糧費	千円	132
	通信運搬費	千円	389
	保険料	千円	134
	委託料	千円	2,388
	自動車借上料	千円	48
	使用料及び賃借料	千円	742
	備品費	千円	2,998
	職員人件費 (c)	千円	8,295
	人件費	千円	8,295
		人	1.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	840
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	840
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	21,026

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		行事参加者の数
実績数値 (g)	人	784
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,747
単位あたりコスト (f/g)	円	26,819

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年スポーツ等推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	区内小中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 主として青少年に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。</p> <p>【活動内容】 スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスports）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区内小中学生を、様々なスポーツの機会に参加することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
スポーツ教室（青少年向け、 親子向け）参加者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	426	289	295
ジュニアエンジョイスports参 加者数	延べ参加者数（エンジョイス ports総合開会式+当日のス ports教室+ジュニアエンジョ イスports大会）	人	目標	—	—	—
			実績	20,682	20,772	20,363

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
全教室の実施回数の合計	—	回	目標	—	—	—
			実績	7	7	6
大会数	—	回	目標	—	—	—
			実績	23	23	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	22,890
支出	直接事業費 (b)	千円	14,930
	報償費	千円	356
	消耗品費	千円	1,904
	印刷製本費	千円	252
	通信運搬費	千円	3
	保険料	千円	84
	委託料	千円	9,616
	自動車借上料	千円	19
	使用料及び賃借料	千円	2,696
		千円	0
		千円	0
	職員人件費 (c)	千円	7,960
	人件費	千円	7,960
		人	1.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	600
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	600
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,490

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	25,422
単位あたり区単コスト (a/g)	円	900
単位あたりコスト (f/g)	円	924

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則 葛飾区自治功労表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域活動に参加したことがあると答えた回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	25.0	26.0	26.0
			実績	23.6	20.5	19.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
表彰者数	—	人	目標	130	130	130
			実績	75	135	98
式典表彰者の出席率	—	%	目標	—	80	80
			実績	69	87	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,739
支出	直接事業費 (b)	千円	1,579
	消耗品費	千円	1,059
	印刷製本費	千円	156
	食糧費	千円	27
	委託料	千円	272
	使用料及び賃借料	千円	58
	通信運搬費	千円	7
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,059

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		表彰者数
実績数値 (g)	人	98
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,357
単位あたりコスト (f/g)	円	51,622

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰は昭和59年より行っている。 ・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査（随時）を経て区長が決定する。 ・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えること で文化芸術スポーツの振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
日頃からスポーツを楽しんでいると回答した区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	32.0	33.0	34.0
			実績	29.4	27.5	28.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
推薦件数	—	件	目標	3	5	5
			実績	4	5	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（表彰者数）
実績数値 (g)	人	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備、会の開催		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	①仕事始・納式 職員の士気高揚を図る。 ②新年賀詞交歓会 円滑な区政運営と振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
賀詞交歓会招待者数	—	人	目標	1,300	1,600	1,600
			実績	1,619	1,313	1,492
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開催回数(仕事始・納式、賀詞交歓会)	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,331	
支出	直接事業費 (b)	千円	751	
	食糧費	千円	665	
	通信運搬費	千円	60	
	使用料及び賃借料	千円	26	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	140	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	140	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,471	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ来場者数(賀詞交歓会)
実績数値 (g)	人	1,492
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,562
単位あたりコスト (f/g)	円	1,656

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税奨励事務 (税の普及・広報)	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	納税義務者、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。 ②庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ9月初旬まで中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンの実施を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
住民税普通徴収納期内納付率	納期内収入額／調定額×100	%	目標	80	80	75
			実績	71	71	72
住民税普通徴収申告者数	課税(均等割のみ・所得割のみ・均等割+所得割)+非課税	人	目標	220,000	220,000	200,000
			実績	218,799	197,426	198,856

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数+ 広報紙掲載回数+掲示する 庁用車台数）	件	目標	300	300	300
			実績	273	274	289
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	166	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,333	
支出	直接事業費 (b)	千円	244	
	消耗品費	千円	5	
	印刷製本費	千円	235	
	筆耕翻訳料	千円	4	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,255
		人件費	千円	1,975
		人	0.25	
	再雇用職員	千円	280	
		人	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,699	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		周知件数 (FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数)
実績数値 (g)	件	289
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,073
単位あたりコスト (f/g)	円	9,339

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者及び障害者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	高齢者支援課と高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が連携を取りながら、高齢者本人および家族等から健康上の問題の相談を受け、適切な指導・助言を行うとともに、必要に応じて医療機関の情報を提供している。訪問、面接、電話、手紙など、相談者が相談しやすい様々な方法で対応する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	相談者や相談者の家族の健康上の問題に対して、健康の保持増進、健康の回復、疾病の予防に向けて支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
全相談件数のうち、地域包括支援センターの相談件数の割合	区の相談件数／全相談件数×100%	%	目標	—	92	93
			実績	95	96	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域包括支援センターの保健相談件数	地域包括支援センターの保健相談件数	件	目標	—	2,300	2,500
			実績	4,245	5,622	10,390
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数(区職員)
実績数値 (g)	件	276
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,431
単位あたりコスト (f/g)	円	1,576

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、健康の維持・回復を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	360	360	360
			実績	418	346	571
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	相談件数	件	目標	360	360	360
			実績	418	346	571
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	5	
	一般財源 (a)	千円	2,221	
支出	直接事業費 (b)	千円	7	
	消耗品費	千円	7	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,219
		人件費	千円	2,219
			人	0.35
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	176	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	176	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,402	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	人	571
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,890
単位あたりコスト (f/g)	円	4,207

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や介護をされている方の健康管理法について話をしている。 ②生活習慣病予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 ③介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 ④医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域ネットワークにより家庭訪問数を増やす（家庭訪問の実数）	家庭訪問数実数	人	目標	—	2,128	2,147
			実績	—	2,383	2,412
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
家庭訪問件数	訪問延件数	人	目標	—	3,964	4,001
			実績	—	4,951	5,311
面接相談・電話相談・その他相談 関係機関との連絡連携数	面接相談・電話相談・その他相談・関係機関との連絡連携の件数	人	目標	—	30,396	30,697
			実績	—	28,636	34,083
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	53,319	
支出	直接事業費 (b)	千円	88	
	消耗品費	千円	88	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	53,231
		人件費	千円	53,231
			人	6.77
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	6,039	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	6,039	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	59,358	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		訪問延べ人数（総数）
実績数値 (g)	人	39,394
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,353
単位あたりコスト (f/g)	円	1,507

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「こころの健康」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 ③冊子「こころの健康」の配布 保健所・保健センターにおいて「こころの健康」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 ④困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消する。精神保健福祉に関する多様な悩みを相談し、適切な医療や福祉サービスを受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談者の相談目的達成度	目標達成者／相談者×100	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	95.0	98.6	96.0
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	67.0	75.0	75.0
			実績	75.0	66.3	60.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医師による相談件数（延）	—	件	目標	450	450	450
			実績	359	399	423
保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	14,000	14,000	14,000
			実績	14,802	16,105	17,466
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	66,764
支出	直接事業費 (b)	千円	210
	報償費	千円	32
	印刷製本費	千円	63
	通信運搬費	千円	4
	手数料	千円	11
	補助金	千円	100
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	62,797
	人件費	千円	62,797
		人	8.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	3,757
	調整額 (e)	千円	6,288
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	6,288	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	73,052

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）
実績数値 (g)	件	17,889
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,732
単位あたりコスト (f/g)	円	4,084

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	区民からの、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速に対応することにより、健康被害等の未然防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
問合せ受理件数	問合せ件数（人口比按分）	件	目標	150	150	150
			実績	150	141	157
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
委託日数	年中無休	日	目標	365	365	365
			実績	365	365	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,630	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,235	
	委託料	千円	1,235	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）
実績数値 (g)	件	4,630
単位あたり区単コスト (a/g)	円	352
単位あたりコスト (f/g)	円	361

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続ければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment, Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 ①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。②DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。③結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。④治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者を対象をひろげた。 ②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会の多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>①結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 ②糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ③ ①～②により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
治療中断者数	脱落者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	—	5以下	5以下
			実績	—	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
DOTS対象者の服薬終了時のアンケートで、「薬を飲み忘れてしまったことがある」と回答した割合	対象者のアンケートの回答より	%	目標	—	10.0	9.0
			実績	—	1.5	1.5
講演会延べ参加人数	—	人	目標	—	60	60
			実績	27	30	15
地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンス年間開催数	指定医療機関とのカンファレンスの開催回数	回	目標	—	3	3
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,440
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,723
支出	直接事業費 (b)	千円	999
	報償費	千円	14
	消耗品費	千円	67
	印刷製本費	千円	10
	手数料	千円	120
	委託料	千円	788
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,164
	人件費	千円	9,164
		人	1.16
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	928	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	928	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,091

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）
実績数値 (g)	件	649
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,441
単位あたりコスト (f/g)	円	17,089

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者（薬局、毒劇物販売業等）、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬事関係相談受付 薬事営業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事営業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点等を指導する。（平成9年度開始）</p> <p>(2) 講習会実施 年1回、薬事営業者を対象に薬事法あるいは毒物劇物取締法について中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と合同で実施する。また、7区講習会以外にも依頼があれば、その都度、講習会を実施する。（平成9年度開始）</p> <p>(3) 家庭用品に関する指導 家庭用品販売業者の店舗立ち入り時、家庭用品に関する法律を指導する。（平成12年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講習会参加率（H21毒劇、H22薬局、H23販売業）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	50	60	60
			実績	46.2	52.8	42.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
薬事関係相談受付数	薬事営業者及び区民への普及啓発実績	件	目標	500	700	700
			実績	777	499	619
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,824	
支出	直接事業費 (b)	千円	59	
	消耗品費	千円	10	
	通信運搬費	千円	19	
	負担金	千円	30	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,765
		人件費	千円	1,765
		人	0.25	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,984	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,947
単位あたりコスト (f/g)	円	3,205

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地域の中で社会貢献活動を希望するシニアのための相談窓口及び情報基地として整備している。</p> <p>情報収集のための検索用パソコンを備えるとともに、実際に活動経験がある者やパソコン指導ができる者など同世代のアドバイザーを配置し、高齢者の社会参加の幅を広げ、活動の促進を図る。</p> <p>(1) 運営 シニア団体（構成員の8割以上が55歳以上の区民）に委託。 15～24年度は「葛飾アクティブ・COM」が受託。</p> <p>(2) 開室時間 毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時（木曜日のみ午後8時まで）</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>① 社会参加に関する情報や地域の各種情報の収集・提供および相談業務 ② パソコン教室の開催およびパソコンに関する相談業務 ③ メールマガジンの発行、ミニコミ誌の発行 ④ 講座開催、喫茶運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<p>① 地域情報を中心に各種活動情報・学習情報の提供および相談を通し、来場者が自分にあつた活動に参加できるよう支援する。</p> <p>② 単に情報獲得のためのサロンとするだけでなく、シニアの方々の交流・情報交換のための居場所にする。</p> <p>③ パソコン教室やパソコンに関する相談窓口を設置し、高齢者がパソコンの操作方法を習得できるよう支援する。</p> <p>④ シニア世代の方が生きがいを持って生活できるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	30	45	50
			実績	39	40	57
開所1日あたり相談件数	相談件数÷開所日数	件	目標	3	1	2
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	パソコン教室・生きがいのための講座の参加者数	人	目標	—	700	700
			実績	—	674	698
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	2,814
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,493
支出	直接事業費 (b)	千円	6,117
	通信委運搬費	千円	108
	委託料	千円	5,783
	使用料及び賃借料	千円	226
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,387

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		来場者数
実績数値 (g)	人	698
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,870
単位あたりコスト (f/g)	円	12,016

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高齢者支援課と高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が連携を取りながら高齢者本人および家族等から次に掲げる相談を受けている。</p> <p>①養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの措置に関する相談 ②一般高齢者施策の説明や成年後見制度・介護保険制度等の情報提供 ③介護や生活全般についての相談 ④在宅生活が困難な高齢者に対する相談 ⑤介護保険施設、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等の施設、病院の説明及び情報提供</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	相談により、在宅生活を継続するためのサービスの導入や、施設入所申し込みなどができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
全相談件数のうち、地域包括支援センターの相談件数の割合	地域包括支援センターの相談件数/全相談件数×100%	%	目標	—	92	93
			実績	95	96	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域包括支援センターの相談件数	地域包括支援センターの職員が受けた延べ相談件数	件	目標	—	27,500	29,000
			実績	41,648	59,239	78,575
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,853	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,295
		人件費	千円	4,295
			人	0.65
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	558	
	調整額 (e)	千円	360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	360	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,213	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数(区職員)
実績数値 (g)	件	1,851
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,622
単位あたりコスト (f/g)	円	2,816

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高齢者支援課と高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が連携を取りながら、支援の必要な在宅高齢者のため、訪問により相談を受け、次に掲げる支援を実施している。</p> <p>①介護保険制度や医療機関の利用支援 ②警察、消防などの関係機関との連絡調整 ③虐待、ネグレクト、金銭トラブルなど、複雑で困難な問題への対応</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険等の福祉サービスや医療を活用して対象者が安心して落ち着いた生活を送れるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域包括支援センターの訪問件数の割合	地域包括支援センターの訪問件数/全訪問相談件数×100	%	目標	—	96	98
			実績	90	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域包括支援センターの訪問件数	地域包括支援センターの職員が自宅等へ赴き指導した件数	件	目標	—	7,450	7,600
			実績	7,328	8,708	10,002
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,345	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,345
		人件費	千円	4,345
		人	0.55	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	440	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	440	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,785	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在宅指導件数(区職員)
実績数値 (g)	件	235
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,489
単位あたりコスト (f/g)	円	20,362

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	身体障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	なし(身体障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図ることを目的としている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 身体障害者相談員（障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱している）による身体障害者の更生援護（身障手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改善、就労等）の相談、指導等を受けられる制度</p> <p>2 相談員の業務：身体障害者地域活動の中核となり、身体障害者の更生援護に関する相談、指導を行う。</p> <p>身体障害者相談員は11人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談支援件数	年間活動実績	件	目標	120	150	180
			実績	149	189	172
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	12	12	11
研修回数	—	回	目標	4	4	4
			実績	3	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	7	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,607	
支出	直接事業費 (b)	千円	429	
	報償費	千円	419	
	消耗品費	千円	10	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,734	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談支援件数
実績数値 (g)	件	172
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,343
単位あたりコスト (f/g)	円	10,081

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者及びその保護者等		
裁量区分	なし（知的障害者福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携、地域住民への知的障害者援護思想の啓発を行い、福祉の向上を図ることを目的とするため、地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員を選任し、相談業務を委任して実施している。</p> <p>【活動内容】 相談員は、地域において、知的障害者の家庭における養育・生活・進路などに関する相談に応じ、必要な援助を関係機関と緊密に連携して行う。</p> <p>知的障害者相談員は11人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害者やその保護者への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	年間活動実績	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	815	796	773
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
研修回数	—	回	目標	7	7	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	2
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,799
支出	直接事業費 (b)	千円	431
	報償費	千円	419
	消耗品費	千円	6
	通信運搬費	千円	6
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,041

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	773
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,621
単位あたりコスト (f/g)	円	3,934

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱（平成4年度）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ① 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 ② 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 ③ 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名の専門非常勤を配置し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	手話通訳者2名の専門非常勤を配置することにより、聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行うとともに、他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者を派遣し、聴覚障害者等との円滑なコミュニケーションを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談等件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,500	1,700	1,800
			実績	1,906	2,211	2,807
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請代理支援	代理支援件数	件	目標	—	300	400
			実績	—	480	567
他課からの通訳要請	派遣通訳件数	件	目標	—	150	150
			実績	—	57	124
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,604
	都道府県支出金	千円	802
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,955
支出	直接事業費 (b)	千円	5,571
	非常勤職員報酬	千円	4,825
	社会保険料	千円	734
	費用弁償	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,441

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談等件数
実績数値 (g)	件	2,807
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,409
単位あたりコスト (f/g)	円	2,295

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護サービスの利用相談、作業療法士等による相談の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 ①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携 ②障害程度区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 ③作業療法士による相談、手話相談員による日常生活の支援 ④喫茶コーナーの運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	福祉サービスや社会資源の活用により、地域の障害者が、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活が送れるよう支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間延べ相談支援件数	—	件	目標	7,500	8,900	8,900
			実績	8,798	8,000	8,289
喫茶コーナー年間利用者数	—	人	目標	—	11,900	12,140
			実績	9,758	12,057	11,165

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	—	0	100
			実績	0	0	66
モニタリング（支援の効果検証）実施年間延べ件数	—	件	目標	—	0	150
			実績	0	0	11
個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	—	60	70
			実績	41	58	141
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	300	300	300
			実績	232	224	227

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	718
	都道府県支出金	千円	359
	その他	千円	5,699
	一般財源 (a)	千円	63,866
支出	直接事業費 (b)	千円	19,062
	非常勤職員報酬	千円	14,863
	社会保険料	千円	2,239
	報償費	千円	495
	費用弁償	千円	17
	消耗品費	千円	1,226
	通信運搬費	千円	88
	筆耕翻訳料	千円	9
	備品費	千円	125
	負担金	千円	0
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	50,942
	人件費	千円	50,942
		人	6.98
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	638
	調整額 (e)	千円	4,784
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	4,784
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間延べ相談支援件数
実績数値 (g)	件	8,289
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,705
単位あたりコスト (f/g)	円	9,100

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者社会復帰支援事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方を対象として、保健所及び保健センターで集団生活指導を行う。</p> <p>【活動内容】 広報かつしかや保健師の相談指導の中で募集。本人の申請に基づき、保健所及び保健センターで集団生活指導をする。毎回保健師及び臨時職員であるグループワーカーがスタッフとなって、対象者の希望を考慮して個別の目標を作成し実施する。プログラムは運動療法、レクリエーション、調理実習、創作活動、話し合い、心理教育などである。対象者を参加目的別に「社会復帰型」と「生活支援型」に分類、それぞれにあったプログラムを実施し、対象者の個別の達成度を評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	対人関係を築く上での障害が改善され、社会復帰に向けた適切な生活習慣など習得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活評価が向上した者の割合	(生活評価の向上者数/参加者数) × 100	%	目標	50.0	50.0	50.0
			実績	60.0	71.1	68.0
就労支援施設へのステップアップが図られた者の割合	(ステップアップできた者の数/参加実人員) × 100	%	目標	50.0	50.0	50.0
			実績	66.7	48.1	34.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加延べ人数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	1,957	2,064	1,995
実施回数	—	回	目標	237	237	237
			実績	235	237	235
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源（a）	千円	22,860	
支出	直接事業費（b）	千円	509	
	報償費	千円	65	
	消耗品費	千円	311	
	通信運搬費	千円	96	
	保険料	千円	3	
	使用料及び賃借料	千円	34	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費（c）	千円	18,535
		人件費	千円	18,535
		人	2.41	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費（d）	千円	3,816	
	調整額（e）	千円	1,832	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,832	
	（控）コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	24,692	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数
実績数値（g）	件	1,995
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,459
単位あたりコスト（f/g）	円	12,377

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安を解消し、必要なサービスを受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談実施後のアンケートによる相談者の満足度	(相談したいことが相談できた人数/アンケート回収数) × 100	%	目標	90.0	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
難病医療相談者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	37	15	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	114
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,151
支出	直接事業費 (b)	千円	238
	報償費	千円	225
	消耗品費	千円	13
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,027
		人	0.13
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	104
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	104
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,369

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	18
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,944
単位あたりコスト (f/g)	円	76,056

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作を維持する。</p> <p>② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲を増進する。</p> <p>③ ①、②により在宅療養の負担を軽減する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 ／（リハビリ教室実施回 数×登録者数）×100	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	85.1	66.3	95.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	274	318	387
教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	23	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,194	
支出	直接事業費 (b)	千円	456	
	報償費	千円	438	
	消耗品費	千円	18	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,738
		人件費	千円	1,738
			人	0.22
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	176	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	176	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数 (リハビリ教室参加 延人数)
実績数値 (g)	件	387
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,669
単位あたりコスト (f/g)	円	6,124

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	パーキンソン病患者・家族が、長期療養をするうえでの支えの場として患者会に参加する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数／（患者会 実施回数×会員数）〕× 100	%	目標	60.0	60.0	60.0
			実績	82.2	42.1	68.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加延人数	—	人	目標	245	245	245
			実績	250	192	356
患者会支援回数	—	回	目標	22	22	22
			実績	19	19	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	460
支出	直接事業費 (b)	千円	65
	報償費	千円	65
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	500

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数 (参加延人数)
実績数値 (g)	人	356
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,292
単位あたりコスト (f/g)	円	1,404

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業に関する規則、医療機器貸与（特別区）に関わる訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請があり、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況その置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>②保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	88.9	79.6	93.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数	—	人	目標	740	740	740
			実績	550	405	331
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,059	
	都道府県支出金	千円	1,968	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,064	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,746	
	消耗品費	千円	154	
	保険料	千円	17	
	委託料	千円	4,575	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,345
		人件費	千円	4,345
		人	0.55	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	440	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	440	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,531	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）
実績数値 (g)	件	546
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,106
単位あたりコスト (f/g)	円	17,456

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を実施する事業</p> <p>（1）児童発達支援事業</p> <p>①通園事業：本園 月曜日～金曜日 1日定員40人</p> <p>②訓練事業：本園 月・火・木 1日定員15人 水・金・土 1日定員30人 分室 月曜日～金曜日 1日定員16名（午前8名 午後8名）</p> <p>（2）相談支援事業 子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。</p> <p>（3）障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日</p> <p>（4）親の交流支援</p> <p>※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童が健やかな生活を送るために、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等において支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支援目標の達成率 （通園事業）	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
支援目標の達成率 （訓練事業）	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
平均出席率 （児童発達支援事業）	延べ出席児童数/延べ在籍児童数×100（平均）	%	目標	—	80	80
			実績	73	73	75
事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	—	4	6
			実績	—	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	6,128
	その他	千円	94,257
	一般財源 (a)	千円	86,965
支出	直接事業費 (b)	千円	87,508
	非常勤職員報酬	千円	41,811
	社会保険料	千円	6,002
	報償費	千円	1,901
	費用弁償	千円	8
	消耗品費	千円	350
	通信運搬費	千円	0
	委託料	千円	11,081
	自動車借上料	千円	26,239
	備品費	千円	116
	負担金	千円	0
	職員人件費 (c)	千円	98,342
	人件費	千円	98,342
		人	12.98
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,500
	調整額 (e)	千円	9,584
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	9,584	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	196,934

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		通園事業及び訓練事業延べ利用児数
実績数値 (g)	人	9,970
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,723
単位あたりコスト (f/g)	円	19,753

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健指導事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法9・10・11・12・17・19条、児童福祉法6条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、産婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんにちは赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級・ファミリー学級（3日制）、休日パパママ学級（1日制）</p> <p>②育児学級（2カ月児、5カ月児）</p> <p>③こんにちは赤ちゃん訪問事業（4か月未満の児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんにちは赤ちゃん訪問時に母親の産後うつの発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	80	85	90
			実績	83	89	92
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	85	85	86
			実績	83	85	84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	17,500	18,000	18,000
			実績	17,537	17,464	18,977
母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	24,000	24,000	25,000
			実績	23,222	24,508	27,190
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	10,040
	都道府県支出金	千円	1,309
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	79,058
支出	直接事業費 (b)	千円	24,301
	報償費	千円	4,105
	消耗品費	千円	993
	印刷製本費	千円	1,636
	通信運搬費	千円	318
	手数料	千円	25
	保険料	千円	84
	委託料	千円	17,140
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	66,106
	人件費	千円	65,546
		人	8.60
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	6,424
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	6,424	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	96,831

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		健康教育参加者+相談件数
実績数値 (g)	件	46,167
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,712
単位あたりコスト (f/g)	円	2,097

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、その他母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
平均利用期間	—	月	目標	22	24	24
			実績	15.55	14.25	21.62
退所件数	—	件	目標	15	8	16
			実績	9	4	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	—	38	72
			実績	—	20	75
研究会等への参加回数	—	回	目標	—	10	10
			実績	—	9	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	61,542	
	都道府県支出金	千円	30,771	
	その他	千円	196	
	一般財源 (a)	千円	40,050	
支出	直接事業費 (b)	千円	130,836	
	扶助費	千円	130,836	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,723
		人件費	千円	1,723
		人	0.25	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	152	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	152	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	132,711	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	513
単位あたり区単コスト (a/g)	円	78,070
単位あたりコスト (f/g)	円	258,696

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子等緊急一時保護	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度、15年度	根拠法令	葛飾区母子等緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	配偶者等の暴力からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性		
裁量区分	なし（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者等の暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】</p> <p>①緊急一時保護（平成14年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 ・適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室を提供、保護支援を行う。 <p>②宿泊費助成（平成15年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。 <p>保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子及び女性に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行うことにより、母子等が必要な保護と相談、助言を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置をとる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用率（区緊急一時保護件数）	保護・助成件数÷相談件数	%	目標	6	6	6
			実績	4.11	2	4.46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
DV相談件数	相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	316	401	448
区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	保護・助成件数	件	目標	24	24	24
			実績	13	8	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	607	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,121	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	
	委託料	千円	1,200	
	扶助費	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,528
		人件費	千円	1,528
			人	0.22
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	136	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	136	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,864	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	448
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,734
単位あたりコスト (f/g)	円	6,393

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子相談	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えている父子・母子家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱える父子・母子家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制 母子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱える母子家庭等が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談支援率	相談処理件数÷相談受付件数	%	目標	6	7	7
			実績	9.18	8	10.55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談受付件数	—	件	目標	3,800	3,500	3,500
			実績	3,138	3,413	2,788
相談処理件数	—	件	目標	240	246	246
			実績	288	273	294
研究会等への参加	—	回	目標	—	10	10
			実績	—	9	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,397	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	11,397
		人件費	千円	11,397
			人	1.65
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,008	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,008	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,405	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	2,788
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,088
単位あたりコスト (f/g)	円	4,449

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 ④地域における子育て支援の基盤づくり ⑤地域での見守りが必要な家庭への支援 ⑥他機関との連携による虐待の予防的支援 ⑦養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感、子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あつせん及び継続相談ケース終結	件	目標	900	900	900
			実績	898	908	881
発達相談実人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	—	300	320
			実績	—	209	407

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談・訪問・調査・ケース会議件数	活動件数	件	目標	9,000	10,000	10,000
			実績	9,690	8,517	8,771
関係機関との連携件数	センターから関係機関への連携件数	件	目標	300	500	500
			実績	718	615	591
発達に課題のある子の早期発見・早期対応	巡回訪問及び面接・電話相談件数（活動件数）	件	目標	—	1,100	1,200
			実績	—	859	1,095
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	6,112	
	都道府県支出金	千円	23,636	
	その他	千円	493	
	一般財源 (a)	千円	135,775	
支出	直接事業費 (b)	千円	77,823	
	非常勤職員報酬	千円	27,966	
	社会保険料	千円	4,273	
	費用弁償	千円	23	
	報償費	千円	4,366	
	消耗品費	千円	499	
	通信運搬費	千円	16	
	手数料	千円	3	
	委託料	千円	15,670	
	補助金	千円	25,007	
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	86,400	
	人件費	千円	86,400	
		人	12.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,793	
	調整額 (e)	千円	8,000	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	8,000	
	(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	174,016	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動件数
実績数値 (g)	件	9,866
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,762
単位あたりコスト (f/g)	円	17,638

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	西生活課（東生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 昭和25年成立の生活保護法に基づき実施。生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【周知方法】 「わたしの便利帳」及びホームページによる周知</p> <p>【相談窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 原則として、相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数／稼働年齢世帯数×100	%	目標	3.62	4.16	4.41
			実績	3.90	3.68	3.93
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数／被保護世帯延べ数×100	%	目標	—	11.95	12.92
			実績	11.06	11.96	12.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
被保護世帯延べ数	各月毎の被保護世帯（者）数の総計（保護停止中を含む）	世帯	目標	—	109,644	116,679
			実績	102,849	109,275	114,070
被保護者延べ数		人	目標	—	147,307	156,215
			実績	138,360	146,799	153,278
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	18,427,775	
	都道府県支出金	千円	647,223	
	その他	千円	135,660	
	一般財源 (a)	千円	6,386,984	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,474,700	
	扶助費	千円	24,331,969	
	非常勤職員報酬	千円	47,330	
	社会保険料	千円	5,442	
	費用弁償	千円	217	
	消耗品費	千円	2,138	
	印刷製本費	千円	1,372	
	通信運搬費	千円	14,302	
	手数料	千円	1,136	
	委託料	千円	61,810	
	使用料及び賃借料	千円	6,677	
	備品費	千円	1,382	
	負担金	千円	910	
	償還金	千円	15	
		職員人件費 (c)	千円	1,119,185
		人件費	千円	1,113,585
			人	144.15
		再雇用職員	千円	5,600
			人	2.00
		間接費 (d)	千円	3,757
		調整額 (e)	千円	110,520
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	110,520	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,708,162	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		被保護世帯延べ数（うち、保護停止世帯数）
実績数値 (g)	世帯	114,070 (333)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,992
単位あたりコスト (f/g)	円	225,372

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例 同条例施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情申し立てのうち、苦情調整により解決された割合	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	—	件	目標	50	50	50
			実績	32	13	22
苦情申立て受付件数	—	件	目標	16	16	16
			実績	0	4	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	1,235
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,078
支出	直接事業費 (b)	千円	4,733
	委員報酬	千円	4,680
	印刷製本費	千円	53
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	6,473

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談受付件数 (苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数)
実績数値 (g)	件	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,818
単位あたりコスト (f/g)	円	294,227

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「高齢者虐待の防止、高齢者の養護に対する支援等に関する法律」に基づいて「葛飾区高齢者虐待防止計画」を策定し、高齢者虐待の早期発見と早期対応、養護者支援の体制を整備する。</p> <p>高齢者総合相談センターを中心として、区及び地域の関係機関等との連携により、地域における高齢者虐待防止のためのネットワークづくりを行い、高齢者が安心して生活できる「虐待ゼロ」の地域社会づくりをめざす。</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1) 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の設置・開催</p> <p>(2) 高齢者虐待防止計画の推進</p> <p>(3) 普及啓発事業としてパンフレットの作成及び講演会等の実施</p> <p>(4) 高齢者虐待防止ネットワークの構築・運営</p> <p>(5) シェルターの設置・運営</p> <p>(6) 24時間電話相談事業の実施</p> <p>(7) 一時介護事業、ショートステイ事業、心のケア事業の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	被虐待高齢者や養護者を支援することによって、虐待が予防・解決され、高齢者が安心して生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
虐待対応最終結案件数の割合	虐待対応最終結案件数／通報・相談件数×100	%	目標	80	70	70
			実績	54	29	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	24時間電話の利用件数	件	目標	—	120	120
			実績	—	95	90
虐待相談件数	地域包括支援センター、高齢者支援課窓口での相談件数	件	目標	60	60	60
			実績	52	65	54
最終結案件数	施設入所などにより被虐待者の安全が確保された状態になった件数	件	目標	40	42	42
			実績	28	20	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	829
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	11,494
支出	直接事業費 (b)	千円	1,658
	報償費	千円	361
	消耗品	千円	10
	通信運搬費	千円	50
	委託料	千円	1,168
	扶助費	千円	16
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	10,665
	人件費	千円	10,665
		人	1.35
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,080
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,080	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,403

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		通報・相談件数
実績数値 (g)	件	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	212,852
単位あたりコスト (f/g)	円	248,204

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	<p>①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。</p> <p>②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
			実績	36	48	27
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	20	20
			実績	9	10	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通知を発送する組合数	—	回	目標	—	555	590
			実績	—	590	590
周知の回数	—	回	目標	—	2	2
			実績	—	2	2
派遣の回数	—	回	目標	—	5	5
			実績	—	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	44
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,282
支出	直接事業費 (b)	千円	166
	報償費	千円	98
	消耗品費	千円	9
	通信運搬費	千円	38
	補助金	千円	21
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	320	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,646

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）
実績数値 (g)	件	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82,050
単位あたりコスト (f/g)	円	91,150

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。</p> <p>本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかないため円滑に住宅を斡旋することができず、協力店への依頼件数が減少している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
契約成立件数	—	件	目標	6	7	10
			実績	5	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請（相談）件数	—	件	目標	17	17	20
			実績	12	7	14
協力店への依頼件数	—	件	目標	17	17	20
			実績	12	7	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56,429
単位あたりコスト (f/g)	円	62,143

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導・調整)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
紛争処理件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	21	23	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	回	目標	90	90	90
			実績	74	73	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	8,790	
支出	直接事業費 (b)	千円	90	
	委員報酬	千円	90	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,700
		人件費	千円	8,700
		人		1.00
	再雇用職員	千円	0	
	人		0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	800	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	800	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,590	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数 ※
実績数値 (g)	件	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	517,059
単位あたりコスト (f/g)	円	564,118

※ 調停委員会に至った件数及び調停には至らず相談のみで終了した件数の合計数

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥等の保護・被害対策	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民が最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 ①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	50	50	50
			実績	46	44	56
箱ワナによるハクビシン・アライグマの捕獲件数	環境課にて箱ワナを設置し、捕獲した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	—	—	—
			実績	—	0	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
野鳥等の被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	280	320	320
			実績	365	364	390
野鳥等の保護件数	環境課にて保護した件数	件	目標	30	20	20
			実績	23	33	35
ハクビシン・アライグマの被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	—	—	—
			実績	83	129	163
ハクビシン・アライグマの被害に対する箱ワナ設置件数	環境課にて設置した件数 (委託業者を含む)	件	目標	—	—	—
			実績	—	6	83

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,209	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,889	
	消耗品費	千円	88	
	委託料	千円	2,801	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,320
		人件費	千円	6,320
		人	0.80	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	640	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	640	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,849	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		被害相談件数 (野鳥、ハクビシン等)
実績数値 (g)	件	473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,469
単位あたりコスト (f/g)	円	20,822

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害防止啓発・指導	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるようよう働きかけ、改善を指導する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
確認処理率	確認処理件数／苦情件数 ×100	%	目標	100	48.0	55.0
			実績	45.8	81.1	79.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	230	185	180
			実績	168	206	240
処理基準等作成進捗率	苦情対応の基本指針及び 処理基準の作成進捗率	%	目標	—	50.0	100
			実績	—	30.0	80.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	55,712
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	-16,422
支出	直接事業費 (b)	千円	235
	消耗品費	千円	71
	印刷製本費	千円	163
	通信運搬費	千円	1
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	39,055
		人	5.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	3,880
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	3,880
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,170

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数
実績数値 (g)	件	1,922
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	22,461

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。さらに、24年度は、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用の助成限度額を引き上げた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規認定農業者数	—	人	目標	13	2	2
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規農業経営改善計画書申請数	—	件	目標	15	2	2
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,202
支出	直接事業費 (b)	千円	3,832
	修繕料	千円	117
	使用料及び賃借料	千円	15
	備品費	千円	180
	補助金	千円	3,520
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	240	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,442

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談・指導件数
実績数値 (g)	人	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	213,862
単位あたりコスト (f/g)	円	222,138

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>事業所より求人相談を受け、窓口面談・訪問調査し、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状によりあっせんする。結果通知でその結果を区に返信してもらう。</p> <p>内職相談は、毎週火・木曜日に午前10時～午後4時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）</p> <p>25年4月1日から、相談窓口を地域振興課からテクノプラザかつしかに変更し、「仕事発見プラザかつしか」の事業の一つとし、業務委託で実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	55	56	57
			実績	84	77	82
就業率	採用数÷あっせん者数（結果通知返信数）×あっせん率	%	目標	40	50	51
			実績	69	54	54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	220	250	250
			実績	269	304	211
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	55	53	53
			実績	51	53	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	101,270
支出	直接事業費 (b)	千円	98,110
	印刷製本費	千円	80,955
	通信運搬費	千円	17,155
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	101,590

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	912
単位あたり区単コスト (a/g)	円	111,042
単位あたりコスト (f/g)	円	111,393

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業 (女性の自立支援等)	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】 ① 悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間 ② 法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分 ③ 同和対策相談 通年</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度に男女平等推進センター相談事業周知のためセンター案内図及び各相談の日時・電話番号等を記載した三つ折りのカードを作成、区内公共施設へ配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
各種相談利用者数	—	人	目標	1,051	1,051	1,051
			実績	1,223	1,145	1,014
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
悩みごと相談利用可能件数	—	件	目標	1,470	1,470	1,470
			実績	1,458	1,464	1,470
法律相談利用可能件数	—	件	目標	204	204	204
			実績	200	196	204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	9,782
支出	直接事業費 (b)	千円	8,992
	報償費	千円	5,707
	委託料	千円	3,285
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	80	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,862

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		各種相談利用者数
実績数値 (g)	人	1,014
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,647
単位あたりコスト (f/g)	円	9,726

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け付け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【周知方法】 私の便利帳及びホームページ</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導いた者÷相談実人員	%	目標	100	100	100
			実績	99	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
周知媒体、内容の検討	—	検討/実施	目標	—	検討	実施
			実績	—	検討	検討
相談実人員	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談実人員	人	目標	800	550	600
			実績	501	447	406
聞き取りシートの検討	—	検討/実施	目標	—	検討	実施
			実績	—	検討	検討/実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,330	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,570	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,900
		人件費	千円	7,900
			人	1.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	800	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	800	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談延べ件数
実績数値 (g)	件	571
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,506
単位あたりコスト (f/g)	円	15,236

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 ②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 ③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 ④その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことの区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	20.5	21.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	79,935	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	79,935
		人件費	千円	79,935
		人	11.91	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	6,832	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	6,832	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,767	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		自治町会数
実績数値 (g)	団体	238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	335,861
単位あたりコスト (f/g)	円	364,567

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑な区民生活の育成に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係所管に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、外国人登録窓口等での相談実施日一覧表を配布した。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくれます
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談率	（相談件数/相談受入可能件数×100） ※相談受入可能件数…1日 当たり10人（5人/相談員 ×2人）	%	目標	45.41	44.00	45.60
			実績	51.52	31.11	40.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	218	220	228
			実績	237	154	194
相談受入可能件数	1日当たり10人（5人/ 相談員×2人）	件	目標	480	500	500
			実績	460	495	490
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,306	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,911	
	報償費	千円	1,911	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,346	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	194
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,887
単位あたりコスト (f/g)	円	12,093

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的		障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100	100	100
			実績	95	95	92
「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	57	72	87
			実績	55	112	111

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談数（就学相談を含む。）	—	件	目標	180	200	200
			実績	230	242	283
巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,015	1,026	1,060
			実績	992	1,050	1,081
専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	—	166	168
			実績	—	210	469
都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	—	26	28
			実績	—	30	39

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	47,501
支出	直接事業費 (b)	千円	36,441
	非常勤職員報酬	千円	27,970
	社会保険料	千円	2,162
	報償費	千円	2,686
	費用弁償	千円	51
	消耗品費	千円	471
	印刷製本費	千円	156
	通信運搬費	千円	355
	自動車借上料	千円	2,341
	使用料及び賃借料	千円	94
	委託料他	千円	155
	職員人件費 (c)	千円	11,060
	人件費	千円	11,060
		人	1.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,120
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	1,120
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	48,621

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数
実績数値 (g)	件/回	1,833
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,914
単位あたりコスト (f/g)	円	26,525

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
配置校における児童・生徒のいじめ・暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	100	80	75
			実績	86	83	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校支援指導員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	13	12	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	29,376	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,586	
	非常勤職員報酬	千円	24,495	
	社会保険料	千円	4,090	
	費用弁償	千円	1	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	29,456	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		派遣回数
実績数値 (g)	回	1,632
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,000
単位あたりコスト (f/g)	円	18,049

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園・保育園・小学校・中学校・高校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【相談事業の流れ】 保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、7名）及び退職教職員（5名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取するとともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	70	70	70
			実績	69	67	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
			実績	718	633	732
うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	496	439	511
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	22,527
支出	直接事業費 (b)	千円	22,132
	非常勤職員報酬	千円	18,877
	社会保険料	千円	2,591
	報償費	千円	390
	費用弁償	千円	25
	消耗品費	千円	150
	印刷製本費	千円	89
	負担金	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	40	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	22,567

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	4,909
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,589
単位あたりコスト (f/g)	円	4,597

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	25年度より、東京都事業で、週1回、各小中学校に配置されるようになった。中学校には、区費を投入し、全校への配置日数を増やす。また、保田しおさい学校については、東京都事業での配置がないため、区費で配置する。 年間3回の教育相談連絡協議会を開催し、教育相談担当者等の連携を図り、いじめや不登校問題の解決にあたり、学校における教育相談機能の向上を目指す。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童及び生徒の心理状況の把握及びいじめや不登校の未然防止等を図るため、各小中学校にスクールカウンセラーを配置する。また、スクールカウンセラー同士の連携を図るため巡回型スクールカウンセラーを設置する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
不登校児童生徒数	—	人	目標	200	200	200
			実績	353	331	269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	31,574	34,318	30,636
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	64,384
支出	直接事業費 (b)	千円	63,673
	非常勤職員報酬	千円	33,132
	報償費	千円	28,983
	社会保険料	千円	232
	費用弁償	千円	31
	消耗品費	千円	1,251
	通信運搬費	千円	4
	保険料	千円	40
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	711
	人件費	千円	711
		人	0.09
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	72
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	72	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	64,456

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	30,636
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,102
単位あたりコスト (f/g)	円	2,104

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。平成25年度より、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、相談機能の強化を図っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	社会福祉士を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	—	300	400
			実績	—	431	645
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	—	100	100
			実績	—	108	155
ケース会議で扱った件数	—	件	目標	—	100	100
			実績	—	101	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	1,237
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,417
支出	直接事業費 (b)	千円	2,575
	非常勤職員報酬	千円	2,474
	社会保険料	千円	34
	費用弁償	千円	57
	消耗品費	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	79
	人件費	千円	79
		人	0.01
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	8	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	8	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,662

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		支援の対象となった児童生徒数
実績数値 (g)	件	645
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,197
単位あたりコスト (f/g)	円	4,127

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	ひきこもり状態、若年無業（ニート）状態及び発達障害のある若者並びに保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>1 委託先 かつしか夢プラス 代表者 別所邦彦</p> <p>2 実施日 毎月第2～第4土・日・月曜日 【開設時間 9:15～16:15】 費用は無料</p> <p>3 実施場所 葛飾区市民活動支援センター</p> <p>4 事業内容</p> <p>（1）相談業務 ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）・精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ・ネット相談</p> <p>（2）社会参加に向けた支援活動 パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</p> <p>（3）交流の場 スタッフ2名</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(9人)	人	目標	768	768	768
			実績	922	990	852
専門相談件数	12月×4人	件	目標	48	48	48
			実績	66	54	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規登録者件数	12月×3人	人	目標	36	36	36
			実績	65	31	14
来場者数	活動日数(96日)×来場者数(17人)	人	目標	960	960	960
			実績	1,192	1,628	1,625
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,487	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,697	
	委託料	千円	1,697	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,567	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		支援活動参加者数
実績数値 (g)	人	852
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,919
単位あたりコスト (f/g)	円	3,013

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館（4館）において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応する。 学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>【過去の改善実績】 人材情報（人材バンク）を区ホームページへ掲載するとともに、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法を改善することで、区民が利用しやすくなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	870	500	500
			実績	768	874	706
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,065	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,065
		人件費	千円	4,925
			人	0.65
	再雇用職員	千円	140	
		人	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	480	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	480	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,545	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	706
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,174
単位あたりコスト (f/g)	円	7,854

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事に対し、企画・立案に関する助言・指導・助言や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操の実施：コミュニティ健康体操】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	15,000	18,000	18,000
			実績	14,439	15,382	15,784
健康体操の参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,398	1,275	1,584

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	100	100	100
			実績	83	64	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,041
支出	直接事業費 (b)	千円	3,301
	報償費	千円	516
	消耗品費	千円	731
	印刷製本費	千円	252
	食糧費	千円	950
	保険料	千円	852
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,740
	人件費	千円	2,740
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,281

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数
実績数値 (g)	件	60
単位あたり区単コスト (a/g)	円	100,683
単位あたりコスト (f/g)	円	104,683

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>* 相談種別①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等14の相談事業を実施 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部や、宅地建築取引協会葛飾支部、東京都行政書士会葛飾支部などの協力により、派遣をしてもらっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査	%	目標	—	80	80
			実績	—	94	93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	13,000	12,000	12,000
			実績	13,579	9,050	9,734
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	39,539
支出	直接事業費 (b)	千円	13,859
	非常勤職員報酬	千円	5,053
	社会保険料	千円	723
	報償費	千円	6,144
	費用弁償	千円	1
	消耗品費	千円	543
	印刷製本費	千円	40
	通信運搬費	千円	30
	手数料	千円	1,314
	筆耕翻訳料	千円	11
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	25,680
	人件費	千円	20,080
		人	5.20
	再雇用職員	千円	5,600
		人	2.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,699

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	9,734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,062
単位あたりコスト (f/g)	円	4,078

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。亀有地区センターで、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等。医師及び理学療法士による指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息に関する正しい知識が普及し、発作時等における症状の軽減を図る。 ②治療などの参考とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者が役に立つ内容と答えた率(役に立つ内容と答えた数/アンケート回収数)	アンケート	%	目標	80.0	80.0	85.0
			実績	86.4	84.4	77.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	—	人	目標	150	150	180
			実績	172	215	238
開催日数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	237
	一般財源 (a)	千円	1,080
支出	直接事業費 (b)	千円	253
	報償費	千円	132
	消耗品費	千円	5
	通信運搬費	千円	116
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,064
		人	0.14
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	104
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	104
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,421

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,538
単位あたりコスト (f/g)	円	5,971

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。 17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。</p> <p>25年度 【時期】6月～3月 【実施場所】キッツスポーツスクエア綾瀬（小菅4-10-3） 【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付（医療機関、保健所、保健センター・小学校）等 【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 ※水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。（平成24年度18人交付、延べ73人利用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状を改善する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水泳を続けようと思うと答えた率（続けたいと答えた数／アンケート回答者数）	アンケート	%	目標	90.0	90.0	95.0
			実績	82.6	95.5	77.0
①のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	100	100	40
			実績	51	24	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数（延人数）	—	人	目標	1,300	1,300	1,150
			実績	1,096	1,101	1,090
開催日数	—	日	目標	36	36	36
			実績	35	36	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	4,312
	一般財源 (a)	千円	270
支出	直接事業費 (b)	千円	4,187
	通信運搬費	千円	18
	手数料	千円	126
	委託料	千円	4,000
	消耗品	千円	43
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	40	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	40	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,622

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	1,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	248
単位あたりコスト (f/g)	円	4,240

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得させる。 保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。 1回2日制 2回開催。会場—各地区センター、ウイメンズパル。PRIについては、広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能を向上させ、発作時の症状を軽減させる。 ②保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)	アンケート	%	目標	90.0	90.0	98.0
			実績	96.3	100.0	91.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	—	人	目標	80	80	70
			実績	135	63	56
開催日数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	340
	一般財源 (a)	千円	628
支出	直接事業費 (b)	千円	178
	報償費	千円	120
	消耗品	千円	41
	通信運搬費	千円	17
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,048

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	56
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,214
単位あたりコスト (f/g)	円	18,714

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民（特に高齢者、乳幼児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 健康講座・健康教育</p> <p>① 講習会（一般区民向け、職員向け、高齢者・障害者に係る関係者向け、児童生徒に係る関係者向け、スポーツ関係者向け、乳幼児に係る関係者向け）6回開催（参加人数合計206人）</p> <p>② 地域への健康教育（予防法の説明とチラシ配布、対象…成人・高齢者の自主グループ、地域からの依頼による講習会）53回開催（参加人数合計1,509人）</p> <p>③ 保健所・保健センターの既存事業等（母子保健事業【乳幼児健診等】、精神保健福祉事業【ディケア等】、難病事業【難病リハビリ教室等】）において、予防対策について説明する。</p> <p>④ 自治町会連合会・地区民生委員協議会の各地区に担当地域の保健師が説明に伺う。</p> <p>2 予防啓発</p> <p>① 広報紙・FMかつしかなどの広報媒体による啓発活動</p> <p>② ポスター（1,300枚）掲示、チラシ（50,000枚）配布による啓発活動</p> <p>③ ハイリスク者（難病患者、公害健康被害患者、在宅重症心身障害者・児、精神障害者など）に対する予防支援活動…家庭訪問759件、所内面接685件、電話相談648件</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	熱中症に注意する季節前から、区民を対象に、講習会や説明会を開催し、広報紙やホームページなどの広報媒体で啓発活動を行い、ハイリスク者には戸別訪問など手厚い活動を行うことで、区民が熱中症にかからないように行動できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	—	—	120
			実績	—	—	126
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保健所事業での健康教育回数	開催数	回	目標	—	—	250
			実績	—	—	253
ハイリスク者への予防支援件数	家庭訪問、面接、電話相談等件数	件	目標	—	—	2,000
			実績	—	—	2,094
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,346	
支出	直接事業費 (b)	千円	517	
	消耗品費	千円	347	
	印刷製本費	千円	145	
	通信運搬費	千円	25	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,829
		人件費	千円	3,829
		人	0.49	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	384	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	384	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,730	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		ハイリスク者支援活動件数
実績数値 (g)	件	2,094
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,075
単位あたりコスト (f/g)	円	2,259

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止の出前健康教育を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	学校での健康教育が充実されることにより、喫煙・薬物乱用などが健康に悪影響を及ぼすことを認識させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	90	90	90
			実績	87	87	90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	23	25	23
			実績	23	23	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,659	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,659
		人件費	千円	1,659
			人	0.21
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	168	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	168	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,827	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数
実績数値 (g)	回	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,125
単位あたりコスト (f/g)	円	76,125

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 ②町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 ③個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 ④給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 ⑤給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について、区民が理解し実践する。 ②給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	—	—	85.0
			実績	92.0	94.0	93.0
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書において、施設が設定する塩分摂取目標量を満たしている施設の割合	%	目標	—	—	45.0
			実績	—	47.2	43.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
栄養指導実施回数	—	回	目標	615	600	500
			実績	627	586	667
給食施設指導実施回数	—	回	目標	700	700	600
			実績	692	714	850
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	168
	その他	千円	58
	一般財源 (a)	千円	17,717
支出	直接事業費 (b)	千円	474
	報償費	千円	118
	消耗品費	千円	224
	印刷製本費	千円	132
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	16,195
		人	2.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,274
	調整額 (e)	千円	1,640
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,640
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,583

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）
実績数値 (g)	回	1,517
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,679
単位あたりコスト (f/g)	円	12,909

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 ①所内健康教育・・・保健所・保健センターで実施する妊婦向け健康教室や歯周病予防教室、各健康教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 ②所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 ③健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 ①平成21年度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。） ②平成24年度に生活習慣病予防教室と統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民を増やす。 ※8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かかりつけ歯科医を持っている人の割合	成人歯科健診アンケート かかりつけ歯科医ありの者の数÷受診者数	%	目標	—	—	65.0
			実績	—	—	72.1
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート 歯磨剤の使用者数÷受診者数	%	目標	76.5	77.0	77.0
			実績	77.3	76.2	75.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康教育参加者数	参加者実績	人	目標	2,000	2,050	2,100
			実績	1,930	2,057	2,115
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	31
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,231
支出	直接事業費 (b)	千円	260
	報償費	千円	150
	消耗品費	千円	70
	印刷製本費	千円	40
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,002
		人	0.38
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	304
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	304
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,566

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（児童館、福祉施設、高齢者のグループ等）
実績数値 (g)	人	2,115
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,528
単位あたりコスト (f/g)	円	1,686

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康大学	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事業（健康大学）として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、広く健康について考える。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康について考える。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の全般を学ぶ。</p> <p>※平成24年度からは、（運動編）は他の部署でも実施可能と思われるので、保健所という特色を活かし、（講義編）のみを実施することにする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりを行うとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学等延受講者数	%	目標	—	10.0	10.0
			実績	—	2.2	0.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康大学・公開講座延受講者数	—	人	目標	720	400	430
			実績	379	465	236
学習継続人数	講座終了後の自主グループ等への参加者数	人	目標	15	20	23
			実績	11	10	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	38
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,217
支出	直接事業費 (b)	千円	228
	報償費	千円	99
	消耗品費	千円	58
	印刷製本費	千円	67
	通信運搬費	千円	4
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,027
		人	0.13
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	104
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	104
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,359

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受講者数（健康大学、公開講座、健康セミナー）
実績数値 (g)	人	236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,157
単位あたりコスト (f/g)	円	5,758

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法6条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように健康についての健康教育を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 健康教育 ①保健所で実施の乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや両親の健康についての健康教育 ②公募による講演会（乳がんの自己検診） ③地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）により出張健康教育 ④関係部署からの依頼（敬老館、児童館）等では、季節の変化に対応した健康講話 ⑤区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育</p> <p>2 地区組織活動 保健所事業参加者を核とした自主グループを組織し、健康に対する意識の向上と仲間づくりを支援：育児グループ、双子の会、高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業者の会等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図ることができる。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進することができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	108	111	115
			実績	111	123	112
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	8,300	8,300	8,300
			実績	7,675	7,723	7,892

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,285	1,285	1,285
			実績	1,225	1,355	1,455
参加延べ人数	参加者数	人	目標	27,000	27,500	26,000
			実績	25,741	29,945	30,042
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	28,121	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	28,121
		人件費	千円	28,121
		人	3.65	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.17	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	3,132	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	3,132	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,253	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）
実績数値 (g)	人	37,934
単位あたり区単コスト (a/g)	円	741
単位あたりコスト (f/g)	円	824

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 ②保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 ③保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 昨年度、保護者、園等へのアンケートを実施し、教室の内容、教材等を見直した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保護者向け教室参加者数	—	人	目標	550	425	285
			実績	517	322	331
幼児向け教室参加人数	—	人	目標	—	—	1,700
			実績	2,247	2,053	2,721

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保護者向け教室実施回数	—	回	目標	28	25	19
			実績	29	21	21
指導媒体貸し出し回数	—	回	目標	40	40	83
			実績	42	70	168
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	158	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,662	
支出	直接事業費 (b)	千円	421	
	消耗品費	千円	185	
	印刷製本費	千円	233	
	通信運搬費	千円	3	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,399
		人件費	千円	6,399
		人	0.81	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	648	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	648	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,468	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、 幼児向け講座）
実績数値 (g)	人	3,052
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,183
単位あたりコスト (f/g)	円	2,447

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催し区民が精神的健康の保持増進と心の健康づくりの知識を得る。</p> <p>【活動内容】 ①心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 ②家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として年8回開催。 ③思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する年3回 講義・懇談会を開催。 ④酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を年3回開催。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	<p>① 精神保健講演会 精神的健康の保持増進、心の健康づくりについて、区民が理解し実践する。</p> <p>② 家族教室 患者家族が病気や治療を理解し、日常生活上の家族の役割を実践する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	99.3	86.1	96.0
参加者の満足度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	97.9	74.4	95.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数	—	人	目標	580	580	700
			実績	645	665	529
開催回数	—	回	目標	16	16	16
			実績	15	16	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	120
	都道府県支出金	千円	60
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,581
支出	直接事業費 (b)	千円	470
	報償費	千円	419
	消耗品費	千円	51
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,291
		人	0.29
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	232
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	232
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,993

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）
実績数値 (g)	人	529
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,879
単位あたりコスト (f/g)	円	5,658

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>苦情・相談処理：区民から寄せられた苦情や食品に対する疑問に対して調査し、結果を報告する。</p> <p>【営業許可更新等施設対象】 営業許可更新手続き時に衛生講習会を開催し、法律等の改正や食中毒予防の衛生知識の普及を行う。</p> <p>【重点監視業種対象等講習会】 飲食店営業、食品製造業及び食品販売業等に対して施設の衛生状況や食品の取扱い等について衛生講習会を開催する。</p> <p>【食品衛生推進員制度】 区長から委嘱を受けた推進員が事業者の自主管理推進や支援を職務として活動している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品衛生知識の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講習会出席者数（事業者等）	事業者に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,168	2,974	2,905
講習会出席者数（消費者等）	区民に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	921	801	1,135

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情処理件数（有症を除く）＋ 相談処理件数	相談等件数	件	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	8,177	7,956	8,852
食品衛生講習会等回数（街頭相 談・消費者懇談会・推進員活動 等を含む）	講習会等回数	回	目標	150	150	150
			実績	150	153	188
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,454
支出	直接事業費 (b)	千円	610
	報償費	千円	220
	印刷製本費	千円	106
	通信運搬費	千円	106
	手数料	千円	56
	使用料及び賃借料	千円	27
	負担金	千円	95
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	11,844
	人件費	千円	11,844
		人	1.68
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,072
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,072	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	13,526

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）
実績数値 (g)	人	4,040
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,083
単位あたりコスト (f/g)	円	3,348

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 ②よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 ③公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対しての衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付 ・衛生害虫の駆除相談受付・駆除器具の貸し出し ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ねずみの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5.0	5.0	5.0
			実績	0.9	51.4	-13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
業者対象衛生講習会参加者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	271	316	336
区民向け講習会参加者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	50	73	71
苦情・相談件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	934	454	513
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	16,188	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,018	
	消耗品費	千円	821	
	印刷製本費	千円	55	
	通信運搬費	千円	13	
	委託料	千円	1,129	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	14,170
		人件費	千円	14,170
		人	1.90	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,360	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,548	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）
実績数値 (g)	人	407
単位あたり区単コスト (a/g)	円	39,774
単位あたりコスト (f/g)	円	43,115

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	おおむね50歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかるための「入門編」と、各種のシニアボランティア養成のための「活動編」を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として、数回に分けて開催する。講座によっては、座学だけでなく発表会や体験活動等の実践も行う。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	個人あるいは団体が豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に社会に関わりながら、自立した生きがいある活動することを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	90	90	60
			実績	67	49	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
セミナー参加者数	—	人	目標	170	150	130
			実績	80	114	65
設立支援を行った自主グループ数	—	グループ数	目標	—	—	3
			実績	2	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	127	
	その他	千円	63	
	一般財源 (a)	千円	7,616	
支出	直接事業費 (b)	千円	326	
	報償費	千円	303	
	消耗品費	千円	8	
	通信運搬費	千円	15	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,480
		人件費	千円	7,480
			人	1.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	720	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	720	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,526	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		セミナー参加者数
実績数値 (g)	人	65
単位あたり区単コスト (a/g)	円	117,169
単位あたりコスト (f/g)	円	131,169

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味や教養へのきっかけ作りの場として各種講座を専門講師に依頼して行う。</p> <p>【内容】 ① 実施講座 「モバイル」、「はじめての切り絵」など13講座 ② 回数 1講座4～8回 ③ 受講料 事業経費（講師報償費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費） ④ 募集方法 広報かつしか、チラシ、HP等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>【改善点】 参加者へのアンケート等を考慮して講座を企画する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの方が生きがいを持って生活していけることを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	100	100	90
			実績	85	93	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	—	人	目標	1,000	1,000	300
			実績	348	265	371
講座開催数	—	回	目標	10	10	15
			実績	14	11	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	254
	その他	千円	446
	一般財源 (a)	千円	6,739
支出	直接事業費 (b)	千円	991
	報償費	千円	960
	消耗品費	千円	26
	通信運搬費	千円	5
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	6,448
		人	0.88
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	608
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	608
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,047

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	371
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,164
単位あたりコスト (f/g)	円	21,690

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>① シルバーカレッジ 区民大学単位認定講座。シニア世代の方が、教養や学習意欲を高めるための講座。講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>② シニアライフアップ講座 平成21年度から開催。専門講師による講座で、健康増進・介護予防につながる知識や技術を学び、日常生活を豊かにするもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シルバーカレッジ:6講座(1コース4回) 定員(60~80名) 受講料(500~1,000円) ・ シニアライフアップ:20講座(1コース2~10回) 定員(30~50名) 受講料(400~3,300円) 別途教材費。 <p>* 両講座とも、受講料は事業経費(講師報償費) 1/2程度を受益者負担として設定。</p> <p>② 募集方法 広報かつしか、チラシ、HP等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>③ ユニバーサルデザインの導入 「江戸の三大討ち」など2講座で実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<p>① シニアの生涯学習施策の一環として、高度な学習意欲を醸成することを図る。</p> <p>② シニアが本講座で習得した知識を生かし、また、その知識を発展させて、生きがいのある生活を得られるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	100	100	90
			実績	86	91	96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	—	人	目標	1,200	1,200	1,300
			実績	1,738	1,230	1,555
講座開催数	—	回	目標	20	20	25
			実績	30	26	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	630	
	その他	千円	1,208	
	一般財源 (a)	千円	16,137	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,882	
	報償費	千円	2,550	
	筆耕翻訳料	千円	332	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	15,093
		人件費	千円	15,093
		人	2.07	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,416	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,416	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,391	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		参加者数
実績数値 (g)	人	1,555
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,377
単位あたりコスト (f/g)	円	12,470

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等 運営委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 様々な知識や経験を持つシニア世代の能力やパワー、また既存の憩い交流館を有効に活用することで、市民との協働を図りながら、パソコン事業や地域福祉事業を提供する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 水元憩い交流館：パソコン事業及び地域福祉事業の実施 ② 憩い交流館等：地域福祉事業の実施 ③ 堀切憩い交流館：パソコン教室、相談の実施 ④ たつみ憩い交流館：パソコン教室、相談の実施</p> <p>【過去の改善】 平成22年度から「砂原憩い交流館事業委託」を「憩い交流館等事業委託」に変更し、地域コミュニティー施設等で実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	様々な知識や経験を持つシニア世代の能力やパワー、そして既存の憩い交流館等を有効に活用して区民との協働により、柔軟な地域福祉サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
満足度	内容が良いと答えた方÷ アンケート総数×100	%	目標	80	80	80
			実績	87	77	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
パソコン何でも相談延べ件数 (水元・堀切・たつみ憩い交流館)	—	件	目標	300	300	1,000
			実績	1,114	1,082	1,079
パソコン教室参加者数（水元・ 堀切・たつみ憩い交流館）	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	598	878	721
地域福祉事業参加者数	—	人	目標	500	500	600
			実績	650	1,075	998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	1,981
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,730
支出	直接事業費 (b)	千円	4,306
	通信運搬費	千円	31
	委託料	千円	3,766
	使用料及び賃借料	千円	509
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	237
		人	0.03
	再雇用職員	千円	168
		人	0.06
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	24
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	24
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,735

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		企画運営事業参加者数
実績数値 (g)	人	998
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735
単位あたりコスト (f/g)	円	4,744

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護支援サポーター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法 第115条の44第1項
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【対象】 葛飾区の介護保険第1号被保険者であって、現に葛飾区内に住所を有する者</p> <p>【実施方法】 介護支援サポーター活動を行う者は、あらかじめ管理機関（社会福祉協議会かつしかボランティアセンター）に登録し、研修を受け、管理機関が紹介する受入施設でサポーター活動を実施。活動実績に応じて介護支援サポーター手帳にスタンプの押印を受ける（1時間1スタンプ）。</p> <p>管理機関は、サポーターからの申請を受けてサポーター手帳のスタンプによりポイント（1スタンプ=100ポイント=100円相当）を付与し、ポイントに応じて換金する（年間上限5,000円）。</p> <p>事業は葛飾区社会福祉協議会に委託。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	高齢者が、区内の介護施設等でのサポーター活動を通じて、社会参加や地域貢献を行うことで、本人自身の介護予防と地域活動への参加促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	—	—	200
			実績	—	—	186
介護支援サポーター受入施設数	委託実績報告書	施設	目標	—	—	50
			実績	—	—	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	—	—	6
			実績	—	—	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	5,358
	都道府県支出金	千円	893
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,473
支出	直接事業費 (b)	千円	7,144
	委託料	千円	6,514
	交付金	千円	630
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,884

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サポーター登録者数
実績数値 (g)	人	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,296
単位あたりコスト (f/g)	円	47,763

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼむぼむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 ①「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 ②「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 ①実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時（2時間） 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分（4時間） ②実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice（ぷらすちよいす）」の閉店時間を利用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	一般企業に就労している障害者等に対し、活動の場を提供し、悩みの相談等を実施することにより、職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
満足度	これからも参加したいと答えた方／アンケート回答者×100	%	目標	—	80	85
			実績	—	81.25	93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標	1,800	2,360	2,140
			実績	2,149	1,947	2,147
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	892	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,683	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,785	
	委託料	千円	1,785	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,655	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	2,147
単位あたり区単コスト (a/g)	円	784
単位あたりコスト (f/g)	円	1,237

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的ハンディキャップのある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①内容：知的ハンディキャップのある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>②会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場で実施。</p> <p>③回数：各会場5月～3月（原則月1回日曜日、主に午後3時間）、11回。合計33回。</p> <p>④参加者数（平成24年度登録者）：168人（新小岩53人、柴又57人、水元58人）</p> <p>⑤指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>⑥改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>⑦経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場実施、平成2年度より3会場実施）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的ハンディキャップのある方が日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,400	1,350
			実績	1,377	1,337	1,378
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	71	71	72
			実績	74	75	74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	2,873
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,883
支出	直接事業費 (b)	千円	5,746
	報償費	千円	3,305
	消耗品費	千円	210
	燃料費	千円	3
	通信運搬費	千円	150
	手数料	千円	1
	自動車借上料	千円	1,497
	使用料及び賃借料	千円	581
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	10,010
	人件費	千円	10,010
		人	1.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	920
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	920	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,676

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	1,378
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,349
単位あたりコスト (f/g)	円	12,102

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児ダンス教室事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住の障害のある小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 障害児を心身ともに健康に導き、余暇活動の場を広げるため、NPO法人葛飾幼児グループとの協働事業によりヒップホップ教室を実施する。</p> <p>【実施場所】 葛飾幼児グループ</p> <p>【実施回数】 年間を3クールに分け、各クール6回ずつ全18回実施</p> <p>【実施日時】 土曜日 ①午後3時～4時 ②午後4時15分～5時15分</p> <p>【定員】 各クール15名</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します。
事務事業目的	NPO法人との協働により、障害児が余暇活動の場を広げ、心身ともに健康な生活を営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
満足度	アンケート回答の中で、効果的な活動ができたと思われる回答の割合	%	目標	—	80	91
			実績	—	87	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標	—	270	270
			実績	—	259	236
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	97	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	493	
支出	直接事業費 (b)	千円	195	
	委託料	千円	195	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	630	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,089
単位あたりコスト (f/g)	円	2,669

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生ヘルパー体験講座委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在学の中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 中学生の居場所づくりとして平成18年度から事業を開始し、中学生がヘルパー体験を通して自分自身を見つめ直すとともに、人間関係を豊かにしていけるような場所づくりを行っている。 平成22年度までは障害者（高齢者）についての学習をし、福祉施設体験を行っていたが、平成23年度は中学生の参加希望が多かった保育学習・保育体験を講座内容として実施した。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 平成24年7月28日から8月4日のうちの4日間 ②対象者 中学生と高校生の合計15名 ③内容 第1日目 保育についての学習や疑似体験 第2～3日目 保育施設体験（保育園児との交流） 第4日目 体験発表・交流会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	中学生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直す機会、人と交わる力・生きる力・将来への夢を高められるような機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加人数 事業期間延人数	実績報告書 [15人×4日+(15人×2日×50%)]	人	目標	90	90	75
			実績	40	62	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報等・個別通知	起案文書等	回	目標	5	5	6
			実績	5	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	139
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	931
支出	直接事業費 (b)	千円	280
	委託料	千円	280
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,150

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	64
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,547
単位あたりコスト (f/g)	円	17,969

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修 委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	訪問介護員、介護支援専門員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>① 区内の訪問介護事業所で働く訪問介護員（ホームヘルパー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうため初任者と中級者（サービス提供責任者）向けの実践的な研修を各1回あたり9時間以上実施する。</p> <p>② 区内の居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を平成25年度から新たに加え、1回あたり12時間以上実施する。</p> <p>③ 介護支援専門員の研修を新たに加えたことから、介護人材スキルアップ研修とし、また、実技研修を時間内に終了できるよう各回の定員を30人とする。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	サービス提供者である訪問介護員及び介護支援専門員を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	—	—	80
			実績	—	—	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
訪問介護員研修受講者数	—	人	目標	80	80	80
			実績	43	49	46
介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	—	—	60
			実績	—	—	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	138	
	一般財源 (a)	千円	1,938	
支出	直接事業費 (b)	千円	891	
	委託費	千円	891	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		訪問介護員レベルアップ研修 受講者数
実績数値 (g)	人	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,130
単位あたりコスト (f/g)	円	47,739

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給 ②会合等の開催支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、研修会その他の場を設定 ③PR…広報かつしかへの特集記事の掲載、HP・かつしか電子マップでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,851	13,650	14,465
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
合同民児協における「活動支援情報比率」	（協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数） ／（全案件数）×100	%	目標	60	60	60
			実績	68	74	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	43,425
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	38,000
支出	直接事業費 (b)	千円	59,380
	委員報酬	千円	70
	報償費	千円	56,360
	消耗品費	千円	654
	印刷製本費	千円	34
	通信運搬費	千円	280
	委託料	千円	573
	自動車借上料	千円	748
	使用料及び賃借料	千円	661
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	22,045
	人件費	千円	22,045
		人	2.95
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	2,120	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	83,545

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数
実績数値 (g)	件	123,737
単位あたり区単コスト (a/g)	円	307
単位あたりコスト (f/g)	円	675

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・開始年度 昭和48年度、 例年実施時期 10月末～11月初旬 ・同時多発型災害に対応した、より実効性のある訓練を実施するため、学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場になる場所を訓練会場として実施する。 ・19地区から毎年地区を選出し順番で実施することにより、すべての防災市民組織が順次訓練に参加する。 ・医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	6	6
			実績	10.58	12.57	11.60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,158	1,984	561
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	45	52	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,617
支出	直接事業費 (b)	千円	1,237
	報償費	千円	548
	消耗品費	千円	487
	通信運搬費	千円	5
	委託料	千円	197
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,380
	人件費	千円	7,900
		人	1.00
	再雇用職員	千円	1,480
		人	0.40
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	800	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	800	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,417

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,925
単位あたりコスト (f/g)	円	20,351

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織等育成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をととして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施率	(防災市民組織防災訓練 数／対象数) × 100	%	目標	66	66	66
			実績	66.81	85.71	88.24
市民消防隊1隊あたり年間訓練 回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災訓練の支援回数	—	回	目標	160	160	160
			実績	159	204	210
起震車の派遣回数	—	回	目標	—	—	88
			実績	—	—	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,975
支出	直接事業費 (b)	千円	3,025
	消耗品費	千円	1,049
	印刷製本費	千円	84
	修繕料	千円	137
	燃料費	千円	189
	通信運搬費	千円	56
	保険料	千円	120
	委託料	千円	227
	補助金	千円	1,120
	公課費	千円	43
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	400
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,375

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ回数（防災訓練、防災教室）
実績数値 (g)	回	298
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,406
単位あたりコスト (f/g)	円	24,748

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災ネットワーク事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>本事業は、避難が必要な地震や、水害等が発生した場合において、要介護1以上のひとり暮らしの高齢者及び身体障害者手帳1級～3級（肢体不自由・視力障害等）のひとり暮らしの障害者に対して、地域住民の援助により、一時集合場所等に安全に混乱なく避難できるよう、地域（各自治町会）に避難援助体制を構築するものである。</p> <p>しかし、事業の取組から6年を経過しているが、モデル地域は2自治会のみであり、要介護者情報の取扱い、避難誘導体制（協力員の確保・配置等）などに実現困難な課題があるため、事業の当初目的を達成していない。</p> <p>東日本大震災の発災後は、都・区の防災計画の見直しが行われていることから、全体計画の中への位置付けを視野に入れた見直しを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	避難が必要な災害等が発生した場合、地域のなかで、ひとり暮らしの高齢者と障害者の方が孤立せず、一時集合場所等に安全に混乱なく、地域住民の援助により避難できる支援体制を構築することにより、安心して生活できる地域づくりをする		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
希望団体への支援実施率	相談支援団体数/希望団体数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施内容の検討	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,185	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,305	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談支援団体数
実績数値 (g)	団体	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	593
単位あたりコスト (f/g)	円	653

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】 （1）水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示（ふれあいルーム内展示及び情報紙年12回発行） （2）水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発（ガイドウォーク2回／日 自然学習講座19回及び自然学習イベントの開催） （3）水辺に関する自然保護活動の支援及び育成（水元かわせみの里ボランティアとの協働と育成） （4）水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示（展示室におけるパネル等展示）</p> <p>【過去の改善実績】 （1）平成24年度に実施した事業者選定のプロポーザルでは、応募者からの提案の余地を広げ、利用者増加のための方策を模索した。 （2）従前別委託としていた植生等の維持管理を業務に含め、維持管理経費の低減を図った。 （3）受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式と取った結果、内容の多様化、実施回数の増加により、利用者サービスの向上につながった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均値	人	目標	45,000	45,000	33,765
			実績	35,186	29,867	30,229
自然講座参加者数	23人／1講座×講座数	人	目標	420	483	483
			実績	505	469	536

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く開場可能日数	日	目標	306	306	306
			実績	306	306	306
自然講座及びイベント開催数	自然講座…19回 イベント開催…12回	日	目標	17	17	30
			実績	19	21	35
ボランティア活動日数	定例活動…4回／月程度 講座等補助…31回	—	目標	—	—	76
			実績	—	—	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	54	
	一般財源 (a)	千円	13,630	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,499	
	委託費	千円	12,499	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,804	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者実績
実績数値 (g)	人	30,229
単位あたり区単コスト (a/g)	円	451
単位あたりコスト (f/g)	円	457

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在、区は40の環境美化地区（135の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動</p> <p>②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動</p> <p>③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。</p> <p>②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	31.0	31.5	32.0
			実績	35.6	37.2	39.4
環境美化地区数	—	地区	目標	45	41	41
			実績	41	41	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支援自治町会数	—	団体	目標	145	135	135
			実績	139	135	134
清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,050	1,100	1,150
			実績	1,389	1,389	1,717
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,607
支出	直接事業費 (b)	千円	2,605
	消耗品費	千円	2,123
	通信運搬費	千円	2
	委託料	千円	480
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,002
		人	0.28
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	184
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	184
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,791

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		環境美化地区数
実績数値 (g)	地区	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,175
単位あたりコスト (f/g)	円	119,775

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【野菜の募集方法】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場で区民賞の審査を行う。</p> <p>【表彰】 優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出品点数	—	点	目標	600	600	600
			実績	577	574	667
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
品評会の実施回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,230
支出	直接事業費 (b)	千円	650
	消耗品費	千円	529
	印刷製本費	千円	38
	使用料及び賃借料	千円	83
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,390

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象者数（出品点数）
実績数値 (g)	点	667
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,343
単位あたりコスト (f/g)	円	3,583

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。受発注情報交換会（年2回）でチラシを配るなどして、会員を募集している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	0
			実績	0	0	0
交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	54	53	51

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	110	110	110
			実績	82	79	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,779
支出	直接事業費 (b)	千円	199
	報償費	千円	18
	印刷製本費	千円	153
	使用料及び賃借料	千円	28
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,939

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）
実績数値 (g)	企業	51
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,882
単位あたりコスト (f/g)	円	38,020

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市共同出展事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業（製造業）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○機械要素技術展への共同出展</p> <p>（実施内容） 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。（開催時期：6月中の3日間）</p> <p>（参加費用） 参加企業は11万円を負担する。ただし、「葛飾町工場物語」、葛飾区優良工場認定企業については1回に限り無料。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標	18	18	13
			実績	13	13	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
機械要素技術展出展者の募集手段	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	9,566
支出	直接事業費 (b)	千円	8,381
	印刷製本費	千円	45
	委託料	千円	1,667
	使用料及び賃借料	千円	6,669
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,686

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		機械要素技術展会展企業数
実績数値 (g)	社	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	797,167
単位あたりコスト (f/g)	円	807,167

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ol style="list-style-type: none"> 1 職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）テクノプラザかつしかで開催。 2 区伝統工芸品の指定・区伝統工芸士の認定 3 後継者育成事業 （1）弟子入り支援事業（平成20年度～平成23年度） （2）後継者育成支援事業（平成23年度～平成24年度） 4 伝統産業販路拡大・PR推進事業助成 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（区伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	伝統産業についての区民等の理解を深めるとともに、販路拡大・後継者育成を支援し経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
後継者育成支援事業修了者	平成22年度は弟子入り支援事業、23・24年度は後継者育成事業の育成対象	件	目標	8	9	9
			実績	8	9	9
職人会まつり出展社数	—	社	目標	35	35	35
			実績	24	27	26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
職人会まつり開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,236
支出	直接事業費 (b)	千円	2,471
	報償費	千円	36
	消耗品費	千円	10
	印刷製本費	千円	117
	保険料	千円	25
	委託料	千円	704
	使用料及び賃借料	千円	194
	補助金	千円	1,385
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,765
	人件費	千円	2,765
		人	0.35
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	280
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	280	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,516

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（職人会まつり 出展社数）
実績数値 (g)	社	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,385
単位あたりコスト (f/g)	円	212,154

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所及び加入団体（組合）を通じて推薦され、受賞した者には区長の感謝状と記念品を、事業所等を通じて贈呈する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内事業所に勤務する優良従業員を表彰することによって、勤労意欲の向上と従業員の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
優良従業員受賞者数	—	人	目標	350	250	240
			実績	239	241	262
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
推薦依頼した産業団体数	—	団体	目標	240	220	220
			実績	213	213	188
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,853	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,063	
	消耗品費	千円	954	
	印刷製本費	千円	42	
	筆耕翻訳料	千円	67	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）
実績数値 (g)	人	262
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,073
単位あたりコスト (f/g)	円	7,378

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を開始したほか、22年度からは、国の緊急雇用創出特例交付金を活用した雇用関係助成金相談事業を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、求職者の就職を支援する。 雇用関係助成金の窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
面接会・相談会による就職者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	20	28	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
面接会・相談会等来場者数	—	人	目標	700	700	650
			実績	545	641	672
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,854
支出	直接事業費 (b)	千円	5,694
	使用料及び賃借料	千円	50
	委託料	千円	1,439
	補助金	千円	4,205
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,174

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（面接会・相談会等来場者数）
実績数値 (g)	人	672
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,176
単位あたりコスト (f/g)	円	13,652

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講習会参加者・事業所数	—	人	目標	30	30	20
			実績	5	15	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講習会開催回数	—	回	目標	1	2	2
			実績	1	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	857
支出	直接事業費 (b)	千円	67
	報償費	千円	60
	使用料及び賃借料	千円	7
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	937

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）
実績数値 (g)	人	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,552
単位あたりコスト (f/g)	円	32,310

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 基準</p> <p>(1) 優良製品（平成20年度以降休止、葛飾ブランド認定事業を開始したため） 品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高い。</p> <p>(2) 優良工場 地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業</p> <p>(3) 優良技能士 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者</p> <p>2 認定方法 パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集し、審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	企業イメージ・従業員のモチベーションの向上により販路拡大や優秀な従業員の雇用を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
優良技能士顕彰数	—	人	目標	2	2	2
			実績	1	2	2
優良工場顕彰数	—	社	目標	3	3	3
			実績	1	2	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
優良技能士申請企業数	—	社	目標	2	2	2
			実績	1	2	2
優良工場申請企業数	—	社	目標	3	3	3
			実績	1	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	558
支出	直接事業費 (b)	千円	163
	報償費	千円	28
	印刷製本費	千円	13
	手数料	千円	39
	委託料	千円	80
	使用料及び賃借料	千円	3
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	598

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象者数（優良技能士、優良工場申請企業数）
実績数値 (g)	件	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,500
単位あたりコスト (f/g)	円	149,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 男女平等の意識を醸成するための講座・講演会…家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。</p> <p>② 人権問題についての講座・講演会…区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。</p> <p>※広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高めることを目的とし、講座・講演会を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	—	人	目標	1,372	1,386	1,400
			実績	1,562	1,256	1,008
参加者満足度	（とても良かった＋良かった）／受講者数×100	%	目標	83.00	84.00	85.00
			実績	87.17	91.63	93.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講演会・講座数	—	回	目標	23	23	23
			実績	26	35	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	792
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,911
支出	直接事業費 (b)	千円	2,184
	報償費	千円	1,123
	消耗品費	千円	93
	印刷製本費	千円	148
	手数料	千円	416
	筆耕翻訳料	千円	99
	委託料	千円	305
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,925
	人件費	千円	5,925
		人	0.75
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	3,594
	調整額 (e)	千円	600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	600	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,303

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（各種講座）
実績数値 (g)	人	1,008
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,824
単位あたりコスト (f/g)	円	12,205

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動団体支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	講座・育成	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①市民活動支援センターを勤労福祉会館に併設し、市民活動団体運営に関する講座の開催、相談窓口・印刷機器の設置等の支援事業を実施している。 ②市民活動入門・設立講座や、市民活動団体の紹介等の情報発信を行っている。 ③支援事業に関しては、指定管理者が行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域で活動する市民活動団体への支援や人材の育成等の事業を行うことで、地域における市民活動の活発化を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	20.5	21.5
区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)	—	団体	目標	93	97	100
			実績	98	96	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座等の開催回数	—	回	目標	18	18	18
			実績	33	32	28
講座等への延べ参加者数	—	人	目標	1,220	1,220	1,220
			実績	1,948	1,780	1,211
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	20,319	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,660	
	委託料	千円	18,660	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,659
		人件費	千円	1,659
			人	0.21
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	168	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	168	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,487	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（講座）
実績数値 (g)	人	1,211
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,779
単位あたりコスト (f/g)	円	16,917

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	CAP講習会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校児童・中学校生徒及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>子どもたちがいじめ、誘拐・虐待・性暴力等のさまざまな暴力から、自分を守るための教育プログラム。希望する小・中学校で、児童・生徒への講習会及び大人対象の地域講演会を実施する。講師はNPO団体に依頼している。</p> <p>児童・生徒への講習会では、ロールプレイや話し合い等により対応方法を学び、大人への講演会では、講習会の説明や子どもからの相談への対応や援助方法を学ぶ。</p> <p>平成24年度から、小学校のみを対象に実施する。なお中学校においては、警視庁主催の「セーフティ教室」で防犯等の講習を開催している。</p> <p>※CAP 子どもの暴力防止「Child Assault Prevention」の頭文字をとったもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	講習を受けることによって、子どもが、いじめや誘拐、虐待等の暴力から自分自身の力で身を守れるようにする。また、保護者や大人が、子どもへの暴力の予防について理解し、実践できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講者数	児童及び保護者等の講習 受講者の合計	人	目標	6,500	6,500	4,000
			実績	7,179	7,079	3,663
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施クラス数（小中学校）	—	件	目標	180	180	110
			実績	196	202	110
実施校数	—	校	目標	73	73	46
			実績	73	72	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,847
支出	直接事業費 (b)	千円	4,057
	委託料	千円	4,045
	消耗品費	千円	11
	通信運搬費	千円	1
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,927

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	3,663
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,323
単位あたりコスト (f/g)	円	1,345

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）と区教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】</p> <p>○対象者を上級・中級・初級に分け、年8回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）</p> <p>○子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。</p> <p>○所定の単位（18単位中12単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出席率	講習会延べ出席者数／ (受講生人数×講習会実 施回数)×100	%	目標	75	75	75
			実績	79	77	79
進級・修了率	進級・修了者／受講生数 ×100	%	目標	90	90	90
			実績	91	91	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講生数	—	人	目標	70	70	60
			実績	54	52	54
講習会出席者数（延べ人数）	—	人	目標	560	560	480
			実績	342	327	342
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,363
支出	直接事業費 (b)	千円	1,623
	報償費	千円	908
	消耗品費	千円	289
	通信運搬費	千円	27
	自動車借上費	千円	346
	使用料及賃借料	千円	53
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	480	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,843

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ出席者数
実績数値 (g)	人	342
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,605
単位あたりコスト (f/g)	円	20,009

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に6つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
定例会（研修）出席率	定例会参加者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	90	90	85
			実績	90	85	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
定例会参加者数（述べ人数）	年間10回×73人	人	目標	730	730	730
			実績	591	623	631
定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
			実績	9	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	13,660
支出	直接事業費 (b)	千円	8,920
	歩常勤職員報酬費	千円	8,050
	報償費	千円	51
	消耗品費	千円	436
	印刷製本費	千円	98
	通信運搬費	千円	61
	使用料及び賃借料	千円	27
	負担金	千円	197
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	480
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,140

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）
実績数値 (g)	人	631
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,648
単位あたりコスト (f/g)	円	22,409

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>①子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 ②子ども会育成会事業への参加・協力 ③子ども会育成会ブロック合同行事の開催 ④子ども会の指導者研修会の開催 ⑤子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	8,000	7,000	6,800
			実績	7,765	6,776	6,887
子ども会加入団体数	—	団体	目標	105	95	90
			実績	98	93	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	42	38	44
ジュニアリーダークラブ会員数	—	人	目標	55	50	50
			実績	46	45	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	832
支出	直接事業費 (b)	千円	42
	報償費	千円	32
	通信運搬費	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	912

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会員数）
実績数値 (g)	人	6,887
単位あたり区単コスト (a/g)	円	121
単位あたりコスト (f/g)	円	132

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	小・中学生の参加者	人	目標	600	600	540
			実績	544	541	589
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加学校数（小学校）	全小学校参加	校	目標	49	49	49
			実績	48	49	49
参加学校数（中学校）	全中学校参加	校	目標	24	24	24
			実績	18	17	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,147
支出	直接事業費 (b)	千円	777
	報償費	千円	288
	消耗品費	千円	340
	印刷製本費	千円	59
	食糧費	千円	12
	通信運搬費	千円	5
	筆耕翻訳料	千円	6
	使用料及び賃借料	千円	67
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,387

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343
単位あたりコスト (f/g)	円	5,750

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日 学校の夏季休業中に2泊3日を実施（24年度は8月4日～6日） ○場 所 茨城県立さしま少年自然の家（24年度） ○募集人員 子ども90人 ○キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等 ○指導員 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加比率	参加者数÷募集人員(90名)	%	目標	100	100	95
			実績	97	57	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者数	募集人員(90名)	人	目標	90	90	90
			実績	87	51	75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,614
支出	直接事業費 (b)	千円	1,244
	報償費	千円	616
	消耗品費	千円	152
	燃料費	千円	2
	通信運搬費	千円	12
	自動車借上費	千円	457
	使用料及び賃借料	千円	5
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,854

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	75
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,187
単位あたりコスト (f/g)	円	51,387

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニーセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容 ①引き馬 ②個人教室（健常児・障がい児） ③団体教室（健常児・障がい児） ④特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等 ⑤その他 保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等 保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間利用者数	毎月4,600人×12月	人	目標	50,000	50,000	54,000
			実績	53,975	53,526	55,203
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
個人・団体教室利用者数	毎月3,730人×12月	人	目標	38,000	38,000	42,000
			実績	40,536	40,608	44,770
個人教室在籍者数	—	人	目標	360	310	310
			実績	283	310	376
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	62,798
支出	直接事業費 (b)	千円	61,218
	光熱水費	千円	940
	通信運搬費	千円	66
	委託料	千円	59,918
	自動車借上費	千円	294
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,958

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	55,203
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,138
単位あたりコスト (f/g)	円	1,140

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>○開園時間（原則）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場 9時～17時 ・遊びの基地 平日 15時～17時 土日祝 10時～17時 <p>○イベント内容</p> <p>デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。</p> <p>○遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入園者数	毎月1,000人×12月	人	目標	15,000	15,000	12,000
			実績	14,659	11,554	12,078
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
イベント参加者数	年間6事業×50人	人	目標	500	500	300
			実績	507	251	302
団体利用者数	6団体×40人	人	目標	200	200	240
			実績	166	364	194
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,748
支出	直接事業費 (b)	千円	4,168
	消耗品費	千円	7
	修繕料	千円	23
	光熱水費	千円	169
	通信運搬費	千円	33
	委託料	千円	3,936
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	12,078
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476
単位あたりコスト (f/g)	円	489

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「区民の集い」において表彰する。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他善行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
被表彰者数	区内警察署・区内消防署・青少年育成地区委員会の推薦	人	目標	4	4	4
			実績	4	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
表彰（者）の推薦候補者数	推薦団体からの推薦	人	目標	15	10	10
			実績	4	4	5
表彰行為種別数	環境美化・青少年指導・社会福祉・自然と文化財保護	件	目標	4	4	4
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	596	
支出	直接事業費 (b)	千円	36	
	消耗品費	千円	13	
	印刷製本費	千円	19	
	通信運搬費	千円	4	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	560
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	560	
		人	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	596	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）
実績数値 (g)	人	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	119,200
単位あたりコスト (f/g)	円	119,200

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年のための学習、文化、スポーツ活動の場と機会を提供し、青少年育成を図るために次の事業を実施。</p> <p>①主に土曜日に実施する事業 「創作教室（柴又・水元・亀有学び交流館で計20回）」「ふれあいスポーツ ジュニア卓球（亀有学び交流館22回）」「ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館22回）」「オープンスペース空手（柴又学び交流館24回）」</p> <p>②中・高校生の居場所づくり事業 「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット（柴又・水元学び交流館で計337回）」「ストリートダンス（鎌倉児童館35回）」</p> <p>③土・日曜日に小学生を対象として実施する事業 「おはなし会（柴又学び交流館11回）」「子どもクッキング（5会場14回）」</p> <p>④NPOとの協働により実施する事業 「子どもスポーツ・文化芸術教室」（3団体、4教室）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	4,722	4,700	3,800
			実績	3,896	3,748	3,938
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座等実施回数	全講座の実施回数	回	目標	553	550	465
			実績	483	467	500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	7
	一般財源 (a)	千円	11,968
支出	直接事業費 (b)	千円	3,223
	報償費	千円	711
	消耗品費	千円	74
	保険料	千円	9
	委託料	千円	2,429
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,752
	人件費	千円	8,752
		人	1.48
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	624
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	624	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,599

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	3,938
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,039
単位あたりコスト (f/g)	円	3,199

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科指導、総合的な学習の時間の指導 ○クラブ活動、部活動 ○図書室の整備 ○安全管理 ○校内の環境整備等 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	17.0	24.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校支援ボランティア登録数	—	人	目標	2,200	2,200	2,300
			実績	2,212	2,361	2,466
学生ボランティア登録数	—	人	目標	300	300	300
			実績	304	295	299
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,027	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,447	
	消耗品費	千円	3,235	
	保険料	千円	212	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,187	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ支援回数（学校支援・学生ボランティア登録者数）
実績数値 (g)	人	2,765
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,818
単位あたりコスト (f/g)	円	1,876

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	PTA研修会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のPTA		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>PTA会員・役員対象に各PTA連合会と共催し、PTA活動やPTAが取り組むべき課題等について研修会を実施する。</p> <p>①小・中PTA合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し実施。</p> <p>②ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）に企画運営し、各学校を会場に実施。</p> <p>③幼稚園PTA研修会 3園合同の講演会を1回開催。</p> <p>④広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導、全4回の研修会開催。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	PTA活動に対する問題意識を高め、PTA活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	2,811	2,925	2,821
研修満足率	アンケート好評数／アンケート回収数×100	%	目標	90	90	90
			実績	92	93	91

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
研修会実施数(小中学校PTA合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園PTA研修会、広報研修会)	PTA研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,716
支出	直接事業費 (b)	千円	606
	報償費	千円	489
	消耗品費	千円	44
	通信運搬費	千円	6
	使用料及び賃借料	千円	67
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	7,110
	人件費	千円	7,110
		人	0.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	720	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	720	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	8,436

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（各研修会）
実績数値 (g)	人	2,821
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735
単位あたりコスト (f/g)	円	2,990

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>次の①～④の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。⑤は新事業として平成21年度事業開始。⑥は平成22年度より新規開始。</p> <p>① 1～2歳児の子育て講座の実施 ② 早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布 ③ 早寝早起き朝ごはんコンサートの実施（平成18年度～平成23年度） ④ 家庭教育応援制度の実施 ⑤ ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 ⑥ 「家庭教育のすすめ」リーフレット作成と配布。啓発活動の実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標	4,200	4,400	4,600
			実績	5,094	6,708	4,650
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標	60	45	50
			実績	63	80	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座数	年間講座事業数	事業	目標	12	12	12
			実績	11	10	9
講座の延べ実施回数	年間実施回数	回	目標	98	100	100
			実績	106	115	96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	721
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	17,408
支出	直接事業費 (b)	千円	4,699
	報償費	千円	1,405
	消耗品費	千円	66
	印刷製本費	千円	2,108
	通信運搬費	千円	40
	手数料	千円	30
	委託料	千円	1,050
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	13,430
	人件費	千円	13,430
		人	1.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,360
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,360	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,489

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		述べ参加者数（各講座）
実績数値 (g)	人	4,650
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,744
単位あたりコスト (f/g)	円	4,191

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT普及推進事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在勤・在学者（今年度より年齢制限がなくなった）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・講習用機器の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね12コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等</p> <p>【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・ユニコムかつしか立石教室 ユニコムかつしか新柴又教室</p> <p>【定員】10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・立石教室・新柴又教室）</p> <p>【対象】区内在住・在勤・在学者（年齢制限なし）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてIT情報を活用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座受講者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,187	1,298	966
受講者満足度	（理解者数／アンケート回答数）×100	%	目標	85	85	95
			実績	99	99	99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座（予定）実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	362	444	433
			実績	249	332	266
受講定員	会場定員×講座（予定）実施回数	人	目標	3,228	3,816	3,830
			実績	2,260	2,854	3,666
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	966
単位あたり区単コスト (a/g)	円	409
単位あたりコスト (f/g)	円	450

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>講師を受講者宅又は会場に派遣し、学習指導をする。</p> <p>○学習科目－受講者の希望による。</p> <p>○募集－年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。</p> <p>○受講の決定－審査による。</p> <p>○講師派遣回数－1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。</p> <p>○講師謝礼－1回10,000円を限度</p> <p>○自己負担－なし（教材費除く）</p> <p>（講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講者数	—	人	目標	160	160	160
			実績	152	185	223
受講満足率〔半年～1年後〕	（満足した受講者件数／回答件数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	100	94	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
			実績	24	25	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	1,055	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,425	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,110	
	報償費	千円	2,110	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
			人	0.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,720	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	1,502
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,280
単位あたりコスト (f/g)	円	3,142

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ①専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付 ②登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ③学習指導者の情報提供を希望するものに人材情報を提供する。 ④登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。 ②指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
情報提供数	—	件	目標	140	140	100
			実績	45	40	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
人材バンク登録者数	—	人	目標	220	220	200
			実績	152	135	156
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,211
支出	直接事業費 (b)	千円	26
	通信運搬費	千円	26
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,331

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		人材バンク登録者数
実績数値 (g)	人	156
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,763
単位あたりコスト (f/g)	円	8,532

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣 (生涯学習援助制度)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>実施内容 団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。 資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。 【連続コース】4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 8団体実施（24年度） 【1回コース】1回の学習会への講師派遣 年間 74団体実施（24年度）</p> <p>改善実績 連続コースの申請数が落ち込んでいるため、25年度に向け、要綱の団体の資格要件を改正した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体・サークルの活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受講者数	—	人	目標	2,500	2,500	2,300
			実績	2,557	2,255	2,636
活性化率	活性化した団体数／実施 団体数×100(実績報告書 から)	%	目標	97	97	97
			実績	98	92	87

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開催団体数	—	団体	目標	80	80	75
			実績	81	78	82
学習会開催回数	—	回	目標	115	115	105
			実績	117	102	113
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,939	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,409	
	報償費	千円	2,399	
	通信運搬	千円	10	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,530
		人件費	千円	2,530
			人	0.40
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,139	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ講師派遣数
実績数値 (g)	回	113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,708
単位あたりコスト (f/g)	円	45,478

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。</p> <p>(1) 観望会事業…望遠鏡で本物の天体を観察する。 ①かつしか星空散歩、青空散歩（天文ボランティアが運営） ②移動観望会（地域に出向き区民を対象に、天文ボランティアと共同運営） 等</p> <p>(2) 一般向け講座 ①星の講演会 ②天文入門講座（宙トーク） 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育てていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	—	人	目標	3,800	3,800	6,000
			実績	5,828	6,390	6,350
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	80	80	90
			実績	97	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	—	回	目標	80	80	130
			実績	114	131	155
講座事業種類数	—	種	目標	5	5	8
			実績	8	9	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	134
	一般財源 (a)	千円	3,695
支出	直接事業費 (b)	千円	318
	報償費	千円	106
	消耗品費	千円	202
	通信運搬費	千円	10
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,160
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	200
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,029

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	6,350
単位あたり区単コスト (a/g)	円	582
単位あたりコスト (f/g)	円	634

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 考古学及び地域史に関する事業（講座）をとおして、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。 （考古学入門講座、かつしか地名と歴史、葛飾探検団 等）</p> <p>(2) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、ボランティアとともに広く区民に公開する。 （葛飾遺跡報告会、学術調査 等）</p> <p>(3) 旧家調査は、23年度をもって終了。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区内考古資料の発掘・調査・整理及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	—	人	目標	1,700	1,700	1,700
			実績	1,839	1,611	1,254
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	90	90
			実績	92	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	—	回	目標	25	25	25
			実績	25	22	18
講座事業種類数	—	種	目標	8	8	10
			実績	10	12	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	310	
	一般財源 (a)	千円	11,590	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,204	
	報償費	千円	1,607	
	消耗品費	千円	817	
	印刷製本費	千円	187	
	食糧費	千円	6	
	通信運搬費	千円	84	
	保険料	千円	13	
	委託料	千円	4,259	
	自動車借上料	千円	47	
	使用料及び賃借料	千円	184	
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,345	
	人件費	千円	3,345	
		人	0.45	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,351	
	調整額 (e)	千円	320	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	12,220	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	1,254
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,242
単位あたりコスト (f/g)	円	9,744

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>(1) 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ①農村の文化を学ぶ ②田んぼサポーター ③川漁師ファンクラブ 等</p> <p>(2) 区内、茨城県、福島県等での農業・農村体験を通じて、都市と農村の交流を図り、農村環境の保全や援農活動、民具研究などの活動を行う。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,784	1,263	963
参加者満足率	好評回答数／アンケート 回収数×100	%	目標	80	80	100
			実績	88	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	—	回	目標	40	40	40
			実績	37	41	50
講座事業種類数	—	種	目標	4	4	10
			実績	11	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	116
	一般財源 (a)	千円	8,033
支出	直接事業費 (b)	千円	3,453
	報償費	千円	1,016
	消耗品費	千円	372
	印刷製本費	千円	1,048
	燃料費	千円	0
	食糧費	千円	51
	通信運搬費	千円	96
	保険料	千円	18
	委託料	千円	700
	自動車借上料	千円	152
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,345
	人件費	千円	3,345
		人	0.45
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	320	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,469

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	963
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,341
単位あたりコスト (f/g)	円	8,794

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 区民の葛飾区の歴史対してに関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している①歴史入門講座(教養)②館外講座(実際に現地学ぶ)</p> <p>(2) 参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（歴史関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。</p> <p>②講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	893	1,089	825
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	90	95
			実績	92	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	—	回	目標	15	15	15
			実績	14	16	15
講座事業種類数	—	種	目標	5	5	7
			実績	6	8	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	434
	一般財源 (a)	千円	7,359
支出	直接事業費 (b)	千円	2,307
	報償費	千円	698
	消耗品費	千円	498
	印刷製本費	千円	112
	手数料	千円	0
	保険料	千円	7
	委託料	千円	656
	自動車借上料	千円	333
	使用料及び賃借料	千円	3
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,135
	人件費	千円	4,135
		人	0.55
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	400
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	825
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,919
単位あたりコスト (f/g)	円	9,930

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとって知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。</p> <p>【ボランティアの名称と活動内容】</p> <p>①田んぼサポーター(田んぼクラブJr、農村環境の保全活動) ②考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート) ③葛飾探検団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示) ④天文ボランティア(観望会、天文学入門講座(宙トーク)、ギャラリートーク等の開催)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民に伝えるなどの生涯学習活動を展開する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業 に参画した延べ人数	人	目標	2,700	2,700	2,700
			実績	2,793	2,675	2,283
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発 表した回数	回	目標	70	70	100
			実績	102	111	125

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活 動日数	日	目標	170	170	170
			実績	165	156	198
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分 野のボランティアの総数	人	目標	200	200	260
			実績	265	266	279
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,450	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,080	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,690	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	2,283
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,511
単位あたりコスト (f/g)	円	1,616

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	こどもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>①歴史 — 人車ペーパークラフト ②民俗 — 田んぼクラブJr、江戸川野遊道場、手作りおもちゃ教室、農村体験キャンプ、山村の夏休みツアー、体験イベント ③考古 — かつしか調査隊、学習支援出前講座 ④天文 — 望遠鏡を作ろう、星の学校、スペースカレッジ、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾Jr、星空体験ツアー ⑤埋蔵文化財 — 拓本教室 ⑥館全体 — かつしか郷土塾、博物館まつり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	こどもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	3,200	3,200	5,000
			実績	6,516	5,287	5,017
参加者満足度	好評回答数／参加者アンケート数×100	%	目標	90	90	90
			実績	94	94	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	こどもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	70	70
			実績	81	73	69
講座事業種類数	こどもを対象とした講座等の種類	種	目標	5	5	15
			実績	16	18	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	950
	一般財源 (a)	千円	5,082
支出	直接事業費 (b)	千円	2,977
	報償費	千円	408
	消耗品費	千円	401
	印刷製本費	千円	0
	通信運搬費	千円	97
	保険料	千円	160
	委託料	千円	795
	自動車借上料	千円	868
	使用料及び賃借料	千円	248
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,080
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	200	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,232

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	5,017
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,013
単位あたりコスト (f/g)	円	1,242

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携公開講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成24年度実施概要】</p> <p>(1) 東京聖栄大学及び聖徳調理師専門学校と共催（10年目）3講座（健康栄養講座・親子講座・調理実習）</p> <p>(2) 共栄学園と共催（9年目）7講座（スポーツ・音楽ほか）</p> <p>(3) 国際鍼灸専門学校と共催（8年目）3講座（親子マッサージ）</p> <p>(4) 財団法人日本数学検定協会と共催（6年目）6講座（成人数学講座・親子算数講座）</p> <p>(5) 東京理科大学と共催（4年目）4講座（理科大教授による講座）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。 ・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して取り組むようになる。 ・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,100	1,150	1,100
			実績	1,343	1,026	1,118
参加者満足度	好評数/アンケート回答数×100	%	目標	94	94	95
			実績	97	96	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	—	回	目標	26	20	20
			実績	21	18	23
連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
			実績	4	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,997
支出	直接事業費 (b)	千円	390
	消耗品費	千円	45
	印刷製本費	千円	345
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,607
		人	0.33
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	264
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	264
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,261

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	1,118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,681
単位あたりコスト (f/g)	円	2,917

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施。 ②平成24年度実施内容 わがまち楽習会（8地域35回）、地域運営事業（2地域3回）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験講習会（4学び交流館・17種目）、ロビーコンサート（2学び交流館各1回）、ストレッチ教室（8コース）、子どもを犯罪から守る活動支援事業（8回）等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。②継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。③同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	9,300	10,000	10,000
			実績	13,167	12,095	11,327
参加者満足度	好評回答数／アンケート数	%	目標	90	90	90
			実績	90	94	91

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	173	165	230
			実績	167	237	257
講座数	全講座の実施本数	本	目標	17	17	25
			実績	21	29	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	329	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	15,017	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,806	
	報償費	千円	1,293	
	消耗品費	千円	146	
	印刷製本費	千円	363	
	通信運搬費	千円	4	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	13,540
		人件費	千円	13,540
		人	1.90	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,240	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,586	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	11,327
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,326
単位あたりコスト (f/g)	円	1,464

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月第2・4火曜日に同和対策仮奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施) 事業については、工芸指導者と助手の2人を講師として招いて事業を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	被差別部落の同和地区出身者は、伝統的に皮革工芸に携わることが多かった。この伝統工芸を伝承するとともに、同和地区出身者の生計の一翼を担うこと、低所得者層からの脱却を図る一つの手段として、工芸教室を実施している。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	168	216	210
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
講座実施回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	779	
支出	直接事業費 (b)	千円	384	
	報償費	千円	384	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	819	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	210
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,710
単位あたりコスト (f/g)	円	3,900

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもレクリエーション教室（こどもまつり縁日 夏休み最終日曜日）を開催する。</p> <p>②補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。 (24年度178千円)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>②補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業参加人数	—	人	目標	880	800	800
			実績	811	814	850
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業実施回数	—	回	目標	54	54	50
			実績	54	57	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,602
支出	直接事業費 (b)	千円	1,232
	報償費	千円	181
	消耗品費	千円	119
	燃料費	千円	8
	自動車借上料	千円	400
	使用料及び賃借料	千円	346
	補助金	千円	178
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,842

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	850
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,238
単位あたりコスト (f/g)	円	4,520

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から高齢者まで、また障害がある方など誰もが本に親しめる環境を整えることを目的に、ブックスタート、読み聞かせ、手づくり絵本、音訳などのボランティアの資質向上と人数拡大を図るために、人材育成の講習会を開催する。また、講習を受講したボランティアについては、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 音訳ボランティア養成講座の中級・上級講座、読み聞かせボランティア講座、ブックスタート講習会、手づくり絵本ボランティア講座を年に各1回開催している。</p> <p>【過去の改善実績】 区内の図書館ボランティア団体「葛飾図書館友の会」により、中央図書館オープニングイベントやナイトシアターなど様々なイベントを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	260	270	275
			実績	264	293	315
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	350	400	450
			実績	398	494	458

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	700	700	800
			実績	708	1,039	1,546
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	8,133	
支出	直接事業費 (b)	千円	233	
	報償費	千円	210	
	食糧費	千円	13	
	筆耕翻訳料	千円	10	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,900
		人件費	千円	7,900
			人	1.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	800	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	800	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		ボランティア育成講座等参加者数
実績数値 (g)	人	1,546
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,261
単位あたりコスト (f/g)	円	5,778

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ推進委員	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第32条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。体育指導委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活等を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催事業】 チャレンジウオーク・区民体カテスト測定会・体カテスト判定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が地域においてスポーツの実技指導その他に関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	81,000	81,000	81,000
			実績	80,076	80,092	80,572
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業の回数	回	目標	72	72	72
			実績	72	72	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	11,778
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433
	非常勤職員報酬	千円	6,026
	報償費	千円	11
	費用弁償	千円	102
	消耗品費	千円	876
	印刷製本費	千円	105
	食糧費	千円	0
	保険料	千円	110
	委託料	千円	0
	使用料及び賃借料	千円	57
	負担金	千円	146
	職員人件費 (c)	千円	4,345
	人件費	千円	4,345
		人	0.55
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	440
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	440
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,218

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）
実績数値 (g)	人	80,572
単位あたり区単コスト (a/g)	円	146
単位あたりコスト (f/g)	円	152

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成</p> <p>2 パンフレット （1）冊子名 「わたしたちのまちの産業」 B5 40ページ 4,000部作成 （2）内容 ・区内産業（工業・伝統産業・商業・農業・観光）の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」（漫画版）による区内工場の紹介</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内小・中学生の区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
産業フェアの小・中学生見学者数（学校見学）	—	人	目標	4,500	4,500	4,000
			実績	3,749	3,561	3,582
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
パンフレットの印刷部数	—	部	目標	4,500	4,500	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	494	
支出	直接事業費 (b)	千円	336	
	印刷製本費	千円	336	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	158
		人件費	千円	158
		人	0.02	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	16	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	16	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	510	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (パンフレット印刷部数)
実績数値 (g)	冊	4,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124
単位あたりコスト (f/g)	円	128

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	昭和55年7月創刊号発行 【発行・印刷手順】 ①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配布 【名称・発行部数】 「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行 【配布先】 区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布（約3万部）ほか 【記事内容】 教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80	80	80
			実績	85	79	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,655	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,075	
	印刷製本費	千円	1,075	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	2,815	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (教育広報発行部数)
実績数値 (g)	部	114,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23
単位あたりコスト (f/g)	円	25

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物をととして公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>①調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に刊行物を発行する。 ②かつしかブックレットシリーズの発行。 ③博物館だよりの発行（年3回） ④博物館年報の発行。 ⑤プラネタリウムポスターの作成。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の年間販売部数	部	目標	9,000	9,000	6,000
			実績	5,628	4,852	6,108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
刊行物作成部数 （博物館だより・ポスターを除く）	博物館での刊行物の年間作成部数	部	目標	6,000	6,000	5,000
			実績	8,450	4,700	5,150
刊行物の種類	博物館における年間の刊行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	11	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	2,453	
	一般財源 (a)	千円	1,207	
支出	直接事業費 (b)	千円	760	
	印刷製本費	千円	760	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,765
		人件費	千円	2,765
			人	0.35
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	135	
	調整額 (e)	千円	280	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	280	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,940	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（刊行物作成部数（博物館だより・ポスター除く））
実績数値 (g)	部	5,150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234
単位あたりコスト (f/g)	円	765

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開しています。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援しています。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導きます。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】 ①博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）、②博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、③特別展・企画展などの展示の案内、④各種講座・イベントの案内、⑤プラネタリウム番組の案内、⑥区内の文化財の紹介、⑦教育資料館の案内 ウェブサイトの公開は、平成23年4月1日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ウェブサイトを活用して区民等に博物館の情報を発信し、博物館の「魅力、面白さ」を実感していただき、博物館への来館行動へと導く。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ウェブサイトへのアクセス回数 （閲覧ページ数）	博物館開設のウェブサイト 閲覧回数（閲覧ページ数）	回	目標	—	200,000	900,000
			実績	—	858,329	908,131
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ウェブサイトの更新回数	一年間にウェブサイトを 更新した回数	回	目標	—	160	160
			実績	—	168	170
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,500
支出	直接事業費 (b)	千円	3,774
	消耗品費	千円	7
	通信運搬費	千円	80
	委託料	千円	913
	使用料及び賃借料	千円	2,774
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,160
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	2,566
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,580

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数
実績数値 (g)	回	908,131
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8
単位あたりコスト (f/g)	円	8

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。 ・平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。 ・レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。 ・平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。 ・平成21年9月に図書館システムおよびホームページをリニューアルし、ICTタグの全館導入、自動貸出機の導入を行った。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。これに合わせ、メールアドレス登録者に返却期限のお知らせなどのメールサービスを、任意で選択可能とするなど、利用者の利便性を高めている。 ・平成24年度には葛飾ゆかりの作家の直筆寄贈原稿をはじめとした地域資料をデジタル化し、館内専用端末で公開するとともに、ホームページからも検索・一部閲覧できるようにシステムを構築した。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	70	70	70
			実績	69	71	72
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	50	55	58
			実績	52	58	61

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	27,000	27,000	25,000
			実績	25,292	25,649	21,168
ホームページ情報項目数	項目数	頁	目標	70	80	85
			実績	82	83	90
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,200,000	2,200,000	2,200,000
			実績	1,907,046	1,974,031	2,077,284
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	82	84	87
			実績	86	87	88

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	114,216
支出	直接事業費 (b)	千円	100,944
	通信運搬費	千円	1,180
	委託料	千円	33,444
	使用料及び賃借料	千円	66,320
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	11,850
		人	1.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,422
	調整額 (e)	千円	1,200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,200
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	115,416

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		登録者数
実績数値 (g)	人	187,520
単位あたり区単コスト (a/g)	円	609
単位あたりコスト (f/g)	円	615

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年2回16,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストも発行する。（FIRST BOOK10,000部・「いちねんせいになったらよんでみよう」7,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ12,000部・図書館カレンダー66,000部など）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者1人あたりの年間来館回数	登録者の数÷年間来館者数	回	目標	15	18	18
			実績	17	17	17
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	10	11	11
			実績	12	10	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	200,000	145,000	145,000
			実績	157,000	151,000	147,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	8,847	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,213	
	印刷製本費	千円	1,213	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,320
		人件費	千円	6,320
		人	0.80	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,314	
	調整額 (e)	千円	640	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	640	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,487	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）
実績数値 (g)	部	147,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60
単位あたりコスト (f/g)	円	65

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。</p> <p>【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、10日間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民からはがきなどにより区政に関する意見・要望を受け、区政運営上の参考にする。また、迅速・適切な回答をすることにより、区政への理解を深め、関心を高めてもらう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数	—	日	目標	10	10	10
			実績	14	19	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「区長へのはがき」受理数	—	件	目標	700	700	700
			実績	791	1,350	863
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,170
支出	直接事業費 (b)	千円	60
	印刷製本費	千円	26
	通信運搬費	千円	34
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	7,110
		人	0.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	720
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	720
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,890

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		問合せ件数（はがき、電話、メール）
実績数値 (g)	件	932
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,693
単位あたりコスト (f/g)	円	8,466

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①自治町会長連絡会…自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。 【出席者】 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 【運営方法】 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。 【報告書作成】 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付</p> <p>②区民と区長との意見交換会…区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。 【出席者】 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 【運営方法】 テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 【報告書作成】 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・地区センター等へ配付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	144	143	142
			実績	117	118	122
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標	180	180	180
			実績	186	127	157

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出席者の満足度を高める （自治町会連絡会）	アンケートで自治町会長連絡会に参加して「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	—	—	90
			実績	—	—	89
出席者の満足度を高める （意見交換会）	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	72.73	82.50	80.24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,768
支出	直接事業費 (b)	千円	448
	消耗品費	千円	2
	印刷製本費	千円	48
	食糧費	千円	24
	通信運搬費	千円	58
	筆耕翻訳料	千円	316
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	6,320
	人件費	千円	6,320
		人	0.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	640
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	640	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,408

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		出席者数
実績数値 (g)	人	279
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,258
単位あたりコスト (f/g)	円	26,552

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども区議会	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成9年度から実施している。子どもたちが、議会の仕組みを学び、また、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。子ども議員は中学校推薦、小学校推薦、及び一般公募により募る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
アンケートの結果（「区政に関心がわいた」と回答した者の割合）	—	%	目標	80	80	90
			実績	75	80	80
アンケートの結果（「区議会の活動に関心がわいた」と回答した者の割合）	—	%	目標	80	80	90
			実績	83	78	80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
アンケートの結果（「回答内容がわかりやすかった」と回答した者の割合）	—	%	目標	80	80	80
			実績	60	65	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,243
支出	直接事業費 (b)	千円	293
	消耗品費	千円	92
	印刷製本費	千円	85
	食糧費	千円	24
	通信運搬費	千円	8
	筆耕翻訳料	千円	68
	保険料	千円	16
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	400	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,643

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		児童・生徒参加数
実績数値 (g)	人	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	92,239
単位あたりコスト (f/g)	円	100,935

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板 管理事務）	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に237基（24.4.1現在）の掲示板を設置 【設置基準】 概ね500世帯、かつ半径200mに1基 【公衆浴場内の掲示】 44浴場、88面（24.4.1現在）の掲示場所を確保</p> <p>掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区が実施及び共催又は後援する事務事業等を区民に広報する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した65歳以上の人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	15	—	—
			実績	13	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	10	—	—
			実績	8	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	161
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	8,446
支出	直接事業費 (b)	千円	7,817
	修繕料	千円	0
	委託料	千円	7,657
	消耗品費	千円	160
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,687

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（ポスター掲出枚数）
実績数値 (g)	枚	30,186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	280
単位あたりコスト (f/g)	円	288

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティFM放送 番組提供	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【内容】</p> <p>①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。</p> <p>②スポット番組の制作・放送を委託する。（交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなど）</p> <p>③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	3.5	—	—
			実績	1.2	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
番組を充実させるため「かつしかインフォメーション」で提供する情報の種類を増やす	10種類（効果的に放送する標準的な種類数）×52週×120%（最大数）	種類	目標	624	624	624
			実績	592	585	583
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	346
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	30,394
支出	直接事業費 (b)	千円	29,160
	広告料	千円	29,160
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,900

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報
実績数値 (g)	件	4,882
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,226
単位あたりコスト (f/g)	円	6,329

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【掲載内容】 ①区の基本的な計画、施策の方針 ②各種講座、行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内</p> <p>【発行形態】 ①タブロイド版4色（8頁、新年号のみ4頁） ②毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ③発行部数—228, 150部（平成25年度予算） ④視覚障害者向け テープ版：毎号37本 デイジー版：10本 点字版：毎号22冊（平成25年度予算）</p> <p>【発行体制】 ①区職員— 紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 ②委託— 印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	90	—	—
			実績	87	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
発行部数（号平均）	—	部	目標	223,500	225,650	227,550
			実績	222,992	225,180	226,486
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	2,287
	その他	千円	11,966
	一般財源 (a)	千円	129,444
支出	直接事業費 (b)	千円	105,644
	消耗品費	千円	81
	印刷製本費	千円	30,957
	通信運搬費	千円	138
	保険料	千円	7
	委託料	千円	73,647
	備品費	千円	814
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	37,920
	人件費	千円	37,920
		人	4.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	133
	調整額 (e)	千円	3,840
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	3,840	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	147,537

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ媒体発行部数
実績数値 (g)	部	8,380,196
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15
単位あたりコスト (f/g)	円	18

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 ② 記者発表会の設営（予算発表等） ③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する ④ 記者との同行取材 ⑤ ツイッターによる情報発信 ⑥ フェイスブックによる情報発信		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	絶大な情報伝達力をもつ報道機関に対し情報を提供し、新聞購読者等が報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得る。 ツイッター及びフェイスブックという情報伝達手段の特徴を最大限に活かして、葛飾区の魅力や区民の安全・安心な生活に必要な情報を積極的に発信する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
日刊紙掲載情報量（掲載件数）	—	件	目標	123	123	123
			実績	125	108	113
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
日刊紙情報提供量（提供件数）	情報提供延件数	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,142	1,049	1,167
ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	207	703
テレビメディア放映協力数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	23,502
支出	直接事業費 (b)	千円	592
	消耗品費	千円	392
	印刷製本費	千円	0
	通信運搬費	千円	60
	備品費	千円	140
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	22,910
		人	2.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,320
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,822

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		情報発信件数
実績数値 (g)	件	2,074
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,332
単位あたりコスト (f/g)	円	12,450

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コールセンター等運営	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページのリニューアル、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール）【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページリニューアル【平成23年3月リニューアル】 ③代表電話交換委託【平成23年3月委託開始】</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	<p>①区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ②区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ③区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
はなしょうぶコール月平均対応件数	委託契約仕様書	件	目標	3,000	3,000	3,657
			実績	4,275	2,642	3,590
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
はなしょうぶコール一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80	80	80
			実績	82.0	83.2	85.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	105,806
支出	直接事業費 (b)	千円	90,796
	印刷製本費	千円	197
	委託料	千円	90,599
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	15,010
		人	1.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,520
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,520
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,326

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間対応件数
実績数値 (g)	件	42,952
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,463
単位あたりコスト (f/g)	円	2,499

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すぐやる活動	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	すぐやる課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 すぐやる活動は、どこに相談していいかわからない区民の身近な困りごとに対して、区をあげて早期解決を目指す取り組みである。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】 ①相談受付…区民の気軽な相談窓口として相談の受付 ②現場出動…受付時に所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼し、不明確なときは現場確認のうえ、応急処理や担当所管課の判定を行う。 ③経過管理…担当所管課に報告を求め、受け付けた相談の経過管理をする。 ④その他区民の安全確保のため、独自の業務としてハチの駆除相談を所管し、巢の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談受付件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,800
			実績	2,708	2,651	2,970
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談受付件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,800
			実績	2,708	2,651	2,970
内、当課で処理した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,530	1,561	1,920
内、他課に処理依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,087	1,020	959
内、区以外に依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	91	70	91

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	73,215
支出	直接事業費 (b)	千円	2,185
	消耗品費	千円	766
	修繕料	千円	65
	燃料費	千円	426
	光熱水費	千円	394
	通信運搬費	千円	251
	保険料	千円	14
	委託費	千円	128
	使用料及び賃借料	千円	22
	備品費	千円	99
	公課費	千円	20
	職員人件費 (c)	千円	71,030
	人件費	千円	59,830
	人		9.70
	再雇用職員	千円	11,200
	人		4.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	4,560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	4,560	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	77,775

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談受付件数
実績数値 (g)	件	2,970
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,652
単位あたりコスト (f/g)	円	26,187

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	都内に住所を有する身障手帳1・2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1・2度に該当する所得制限基準額以下の者		
裁量区分	なし（東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。 2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。 3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障害者が必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医療費助成件数	現金給付審査件数（社保・国保）	件	目標	3,691	3,789	3,064
			実績	3,700	3,273	3,337
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査件数	マル障受給者証交付者数	人	目標	4,426	4,288	4,205
			実績	4,357	4,278	4,266
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,850	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	11,850
		人件費	千円	11,850
			人	1.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,200	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,050	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数 (マル障受給者証交付者数)
実績数値 (g)	人	4,266
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,778
単位あたりコスト (f/g)	円	3,059

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大気汚染障害者認定審査会 事務	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の患者		
裁量区分	なし（東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都からの委任性務。</p> <p>【認定者数】 2,499人(24. 4. 1 現在) 気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。申請→認定審査会において認定→医療券の交付→医療給付（東京都が助成）。有効期限は2年間。更新希望者にも同様の手続きを行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続きを行う。</p> <p>【認定審査会】 毎月1回開催</p> <p>【委員】 5人（医師）</p> <p>【任期】 2年</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	ぜん息等の治療による経済的負担が少なく、安心して医療を受けることによって、症状の軽減が図られたり、治癒する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,187	1,146	1,284
期限到達・未更新などによる資格喪失者数	—	人	目標	700	700	700
			実績	882	1,126	1,140

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
都への報告件数	—	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,587	1,504	1,733
認定審査会の開催回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	4,997
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,749
支出	直接事業費 (b)	千円	3,006
	委員報酬	千円	964
	消耗品費	千円	5
	印刷製本費	千円	135
	通信運搬費	千円	302
	備品費	千円	1,600
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,226

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	1,733
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,586
単位あたりコスト (f/g)	円	4,747

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊疾病医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	児童福祉法・難病対策要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者		
裁量区分	なし（児童福祉法・難病対策要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の難病患者が東京都の難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。</p> <p>【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都は承認後、医療券を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。不承認の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申し立ては直接東京都に行われる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	特定疾病による治療が必要な方が医療費助成を受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
難病 医療券交付数	—	件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	3,895	4,136	4,129
小児慢性疾患・精神疾患交付数	—	件	目標	400	400	400
			実績	265	287	296

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
難病医療費助成申請件数	—	件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	4,003	4,438	4,242
小児慢性疾患・精神医療費助成申請件数	—	件	目標	400	400	400
			実績	271	292	297
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,761	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	11,761
		人件費	千円	11,761
			人	1.93
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	880	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	880	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,641	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		医療費助成申請件数
実績数値 (g)	件	4,539
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,591
単位あたりコスト (f/g)	円	2,785

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療（精神障害者）	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に居住する精神疾患を持つ方		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法に基づき、区内に居住する精神疾患を持つ方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。</p> <p>【活動内容】 精神疾患を持つ方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受理し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛、医療受給者証を発送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	精神疾患のために治療が必要な方が適正な医療を受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自立支援医療受給者数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,692	5,691	6,054
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自立支援医療費更新・変更など 件数	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	6,668	6,931	7,465
新規申請件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	719	683	643
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	30,047	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	30,047
		人件費	千円	30,047
			人	4.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	2,728	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,728	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,775	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	6,784
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,429
単位あたりコスト (f/g)	円	4,831

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法、東京都食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者		
裁量区分	なし（食品衛生法、食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【許認可事務】 食品等を調理、加工、製造及び販売する場合には、食品衛生法等に基づく営業許可や届出が必要となる。事前相談を受け、営業許可申請時に書類審査等をして実地調査を行う。営業設備の構造・材質等により査定を行い、許可処分をしている。</p> <p>【監視指導】 食品製造販売施設等に立ち入り、食品の取扱い方法や施設設備面について監視指導を行い、区内で製造販売されている食品等の収去検査等を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食の安全安心対策を推進するため、食品等事業者が法令等を遵守して自主的衛生管理を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
食品等収去検査適合率	基準適合数/総検査数×100	%	目標	96.6	96.7	96.8
			実績	97.3	97.5	99.0
現場簡易検査適合率	食中毒菌不検出数/総検査数×100	%	目標	98.0	98.0	98.0
			実績	97.3	97.1	97.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
営業許可数（新規・更新）	営業許可申請数	件	目標	1,900	1,900	1,900
			実績	1,741	1,558	1,722
食品関係営業施設等（報告を含む。）の監視指導等件数	監視指導等件数	件	目標	67,000	67,000	67,000
			実績	62,785	63,028	62,349
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	17,961
	一般財源 (a)	千円	106,135
支出	直接事業費 (b)	千円	22,140
	消耗品費	千円	779
	印刷製本費	千円	162
	通信運搬費	千円	108
	委託料	千円	20,130
	使用料及び賃借料	千円	961
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	101,956
	人件費	千円	101,956
		人	14.32
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	9,328
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	9,328
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	133,424

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）
実績数値 (g)	件	62,349
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,702
単位あたりコスト (f/g)	円	2,140

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者		
裁量区分	なし（薬事法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業の許可、医療機器販売業の届出（平成17年度開始）、医薬品販売業の許可、医薬品等の収去検査、監視指導（平成9年度開始）を薬事監視員6名（再任1）で行っている。</p> <p>(2) 毒物劇物販売業者の登録（平成12年度開始）、毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導（平成17年度開始）を毒物劇物監視員（薬事監視員が兼務）6名（再任1）で行っている。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導（平成12年度開始）を家庭用品監視員（薬事監視員が兼務）6名（再任1）で行っている</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令の遵守を徹底させることにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底させ、毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医薬品等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
薬局等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	92.0	92.1	95.0
			実績	94.4	94.5	95.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
監視指導数＋収去・試買検査数	医薬品の安全を確認するための検査実績	件	目標	11,000	11,000	11,000
			実績	14,075	12,956	12,814
許可・更新数＋薬事関係業の届出数	薬事営業者へ関係法令の遵守指導をした実績	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,359	1,341	1,601
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	2,031
	一般財源 (a)	千円	31,889
支出	直接事業費 (b)	千円	2,890
	消耗品費	千円	234
	印刷製本費	千円	33
	通信運搬費	千円	66
	委託料	千円	2,557
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	31,030
	人件費	千円	31,030
		人	4.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,880
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,880	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,800

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（監視指導数、収去・試買検査数）
実績数値 (g)	件	12,814
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,489
単位あたりコスト (f/g)	円	2,872

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	医務許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	医療施設、区民		
裁量区分	なし（医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設、廃止等の届出受理と東京都経由事務として、病院・療養型病床群の開設・廃止等の届出受理等を行う。（昭和50年度開始）</p> <p>(2) 医療施設等が関係法令に適合するよう施設を実査し、医療に従事する者の資格を確認する。（昭和50年度開始）</p> <p>(3) 医師法等の身分法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務を行う（昭和50年度開始）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	区民に適正な医療を提供する環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医務施設検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	—	—	100.0
			実績	—	—	100.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医療施設等に関する相談件数	医療施設及び区民への普及啓発実績	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,886	1,269	1,328
開設届等各種届出数及び監視件数	医療施設に関係法令の遵守指導した実績	件	目標	—	—	1,450
			実績	1,444	1,544	1,497
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	292
	一般財源 (a)	千円	7,999
支出	直接事業費 (b)	千円	46
	消耗品費	千円	6
	通信運搬費	千円	40
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	8,245
		人	1.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	760
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	760
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,051

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（各種届出数、監視指導件数）
実績数値 (g)	件	1,497
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343
単位あたりコスト (f/g)	円	6,046

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度開始	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、葛飾区プールに関する条例等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	理容所、美容所等、環境衛生関係営業施設		
裁量区分	なし（理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、温泉法、葛飾区プールに関する条例、葛飾区コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生指導要綱、葛飾区コインシャワー営業施設の衛生指導要綱、葛飾区小規模給水施設の衛生管理指導要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 法律に基づき、営業施設等に対する許認可及び監視指導を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導（水質検査、空気検査等）の実施 ②3,000㎡以上の店舗等のビル（特定建築物）の立入検査（施設検査、空気環境測定等）の実施 ③墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 ④水道施設（簡易専用水道施設等）について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 ⑤コインランドリー等の衛生管理指導の実施 ⑥飲用水等の安全を確保するため、水の衛生に関する相談の受付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
営業施設理化学検査適合率	衛生基準適合施設数／理化学検査施設数×100	%	目標	100	100	89.6
			実績	86.4	89.1	87.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
許認可件数	許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等	件	目標	400	400	400
			実績	353	324	512
営業施設の監視指導数	監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数	件	目標	11,500	11,500	11,500
			実績	15,051	12,647	12,749
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	960	
	一般財源 (a)	千円	41,898	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,288	
	消耗品費	千円	944	
	印刷製本費	千円	45	
	通信運搬費	千円	52	
	備品費	千円	247	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	41,570
		人件費	千円	41,570
		人	5.90	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	3,760	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	3,760	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,618	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）
実績数値 (g)	件	13,261
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,159
単位あたりコスト (f/g)	円	3,515

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	養護老人ホーム措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	国籍を問わず国内居住の原則65歳以上の者で環境上、経済的に在宅での生活が困難な者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所又は入所の委託を行う。</p> <p>【実施内容】 ・養護老人ホーム入所判定委員会を設置し、入所措置の要否に関することすること等の判定を行う。 ・措置を受けた高齢者及び扶養義務者から、負担能力に応じて費用を徴収する。（毎年7月に費用徴収費改定を行う。） ・入所してから精神・身体状況の低下により介護が必要になったときには、介護保険の申請を行い、更に入所生活が困難となった場合は介護保険施設等に移行できるように調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	高齢者に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
措置件数	毎月の措置件数の年間合計	人	目標	1,700	1,645	1,704
			実績	1,694	1,640	1,567
新規入所者率	新規入所者／（前年度末待機者数＋申請者数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	81	42	73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
老人ホーム入所者数	年度末現在に養護老人ホームへ入所している人数	人	目標	150	150	150
			実績	141	134	129
介護保険施設への移行者数	養護老人ホームから介護保険施設へ移行した人数	人	目標	10	10	10
			実績	5	13	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	49,443	
	一般財源 (a)	千円	226,686	
支出	直接事業費 (b)	千円	265,859	
	報償費	千円	122	
	扶助費	千円	265,737	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	10,270
		人件費	千円	10,270
			人	1.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,040	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	277,169	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		措置件数
実績数値 (g)	件	1,704
単位あたり区単コスト (a/g)	円	133,032
単位あたりコスト (f/g)	円	162,658

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の者または特に必要と認められる65歳未満の者で虐待を受けているか認知症等で本人を代理する人がいない者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 老人福祉法第10条の4および第11条に基づき、65歳以上のものであって、「身体上又は精神上の障害があるために日常生活に支障があるもの」や「養護者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難になったもの」「認知症であるために日常生活を営むのに支障があるもの」などが「やむを得ない事由」で介護保険法上のサービスを利用できない場合に、老人福祉法上の措置を行うことができる。</p> <p>【実施内容】 ・本人が認知症その他の理由により意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がいない場合、家族等の虐待または無視を受けている場合において、本人からの申請・関係者からの通報を受け福祉事務所長が措置決定する。 ・福祉事務所長が、特別養護老人ホーム施設長に入所委託依頼をし、受諾書を得ることにより措置を開始する。 ・福祉事務所長は、老人福祉法第28条及び葛飾区老人福祉法施行細則第10条の規定に基づく措置費を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	特別養護老人ホームに措置入所することにより、安定した生活を保障する。 契約になじまない区民の方が介護保険制度を利用して適切な介護を受けられる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
措置件数	毎月の措置者の年間合計	人	目標	100	100	100
			実績	89	42	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
措置開始者	措置を開始した人数	人	目標	13	13	13
			実績	10	4	2
措置廃止者	措置の必要がなくなり、終了した人数	人	目標	10	10	10
			実績	8	11	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	368	
	一般財源 (a)	千円	3,415	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,018	
	扶助費	千円	1,018	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,765
		人件費	千円	2,765
		人	0.35	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	280	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	280	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,063	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		措置件数
実績数値 (g)	件	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	74,239
単位あたりコスト (f/g)	円	88,326

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護認定審査会運営	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法第14条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定申請者		
裁量区分	なし（介護保険法第14条）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。</p> <p>介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	日常生活において支援や介護が必要となった方に、要支援・要介護の状況を判定し、介護状況に応じた必要なサービスを利用することにより、安定した日常生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護認定審査者数	—	人	目標	18,330	20,585	23,267
			実績	20,266	20,906	19,082
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護認定審査会開催回数	—	回	目標	611	686	665
			実績	617	638	610
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	843
	一般財源 (a)	千円	214,374
支出	直接事業費 (b)	千円	151,227
	委員報酬	千円	57,580
	費用弁償	千円	19
	普通旅費	千円	9
	消耗品費	千円	151
	印刷製本費	千円	822
	通信運搬費	千円	6,939
	手数料	千円	85,707
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	63,990
	人件費	千円	63,990
		人	8.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	6,480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	6,480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	221,697

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		介護認定審査者数
実績数値 (g)	人	19,082
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,234
単位あたりコスト (f/g)	円	11,618

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度心身障害者（児）手当	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	東京都重度心身障害者手当条例、同施行規則（昭和48年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者		
裁量区分	なし（東京都重度心身障害者手当条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身に重度の障害を有する者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	366	412	412
			実績	393	397	398
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査件数	年間進達件数	件	目標	123	116	109
			実績	115	108	141
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	141
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,206
単位あたりコスト (f/g)	円	12,340

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス給付審査会運営	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス給付認定審査会の委員の定数等を定める条例（平成18年度）障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分に関する審査・判定が必要な障害者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者総合支援法に基づく障害者の障害程度区分認定を行う。</p> <p>【実施内容】 障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害程度区分に関する審査・判定を行う。 当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく1次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害程度区分の審査・判定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法に基づく障害者の障害程度区分認定について、障害福祉サービス給付認定審査会により、少ないコストで、適正に審査・判定を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査・判定件数	—	件	目標	570	800	1,000
			実績	626	678	915
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	—	回	目標	49	53	53
			実績	47	52	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	3,944
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	19,465
支出	直接事業費 (b)	千円	9,189
	委員報酬	千円	4,660
	消耗品費	千円	30
	印刷製本費	千円	50
	通信運搬費	千円	358
	手数料	千円	4,091
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	14,220
	人件費	千円	14,220
		人	1.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	1,440	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	1,440	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,849

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査・判定件数
実績数値 (g)	件	915
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,273
単位あたりコスト (f/g)	円	27,157

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園指導監督事務	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	学校教育法・私立学校法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	なし（学校教育法・私立学校法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法、私立学校法施行規則等）に適合した運営を維持する為の指導を行う。</p> <p>【活動内容】 ①指導内容 幼稚園の設置・廃止、収容人数、園舎・園庭の面積、学級編成、教員数 等 ②指導方法 私立幼稚園より提出される認可申請（私立幼稚園の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）に対し審査、都（私立学校審議会）への諮問（認可には東京都私立学校審議会の答申が必要）、受理、都への報告及び前出以外の各種変更（教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対する審査、受理を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園に在籍する通園児が安心かつ安定した教育を受けられ、幼児が個性豊かにのびのびと育つように適正な環境を維持させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
園則定員以下園児在籍園率	園則定員以下の園児在籍園数÷幼稚園数×100	%	目標	100	100	100
			実績	63.33	53.33	56.66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
私立幼稚園数	—	園	目標	30	30	30
			実績	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,092
支出	直接事業費 (b)	千円	142
	消耗品費	千円	94
	通信運搬費	千円	48
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	400
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,492

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	136,400
単位あたりコスト (f/g)	円	149,733

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行なう。</p> <p>①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生産緑地面積	—	ha	目標	30.20	29.64	28.86
			実績	30.20	29.64	28.86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生産緑地の変更件数	—	件	目標	3	6	6
			実績	0	8	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	112,857
単位あたりコスト (f/g)	円	124,286

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	専門知識を有する者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。</p> <p>(委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成24年度 11回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	建築基準法の処分の公平性及び適法性を担保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	31	21	27
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	10	11	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	31	21	27
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	10	11	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,884	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,304	
	委員報酬	千円	1,304	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	3,044	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（審査会への付議案件数）
実績数値 (g)	件	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	106,815
単位あたりコスト (f/g)	円	112,741

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地利用の指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築等を行おうとする区民及び事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行なうものに対し、指導を行なう。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画等で定められている規制に則って適正に土地利用をさせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
建築物の建替え率	—	%	目標	2.0	2.0	2.0
			実績	1.9	1.7	1.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
用途地域等指導件数	—	件	目標	12,000	12,000	11,000
			実績	13,100	12,200	11,900
都市計画法53条等の指導件数	—	件	目標	70	20	20
			実績	25	13	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	19,820	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	19,820
		人件費	千円	14,220
			人	1.80
	再雇用職員	千円	5,600	
		人	2.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,440	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,440	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,260	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ指導件数（用途地域等指導件数、都市計画法53条等の指導件数）
実績数値 (g)	件	11,907
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,665
単位あたりコスト (f/g)	円	1,786

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都市計画法53条許可	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
許可件数	—	件	目標	350	320	320
			実績	380	313	393
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請受付件数	—	件	目標	350	320	320
			実績	380	313	393
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,765	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,765
		人件費	千円	2,765
			人	0.35
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	280	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	280	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,045	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（申請受付件数）
実績数値 (g)	件	393
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,036
単位あたりコスト (f/g)	円	7,748

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都営住宅関連	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年代	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都内在住の低所得者		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	都営住宅の募集は、抽選による募集を概ね年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を概ね年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を概ね年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	東京都（東京都住宅供給公社）が管理する都営住宅、都民住宅の募集を行うことにより、区民の住宅の確保に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
都営住宅・都民住宅応募数（年間合計数）	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,711	4,230	5,297
都営住宅（地元割当）への応募数	—	件	目標	3,500	1,000	1,000
			実績	239	—	346

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
都営住宅・都民住宅の募集案内配付数（年間合計数）	—	部	目標	22,000	30,000	30,000
			実績	29,512	25,604	26,590
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,836	
支出	直接事業費 (b)	千円	300	
	印刷製本費	千円	300	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,430
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	1,850	
		人	0.50	
	間接費 (d)	千円	106	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,996	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（延べ応募数）
実績数値 (g)	件	346
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,087
単位あたりコスト (f/g)	円	11,549

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅用家屋証明事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	租税特別措置法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区内で自ら居住するための家屋を取得した個人		
裁量区分	なし(租税特別措置法、租税特別措置法施行令に基づく住宅用家屋証明事務施行規則)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	租税特別措置法に定められた要件を満たす住宅であることを公的に認め、住宅取得時の登録免許税を軽減して住宅取得を促進することにより、区民の居住水準の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
証明件数	—	件	目標	3,000	3,000	2,100
			実績	2,916	2,116	2,525
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数	—	件	目標	3,000	3,000	2,100
			実績	2,916	2,116	2,525
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	3,282
	一般財源 (a)	千円	1,066
支出	直接事業費 (b)	千円	103
	印刷製本費	千円	103
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,765
		人	0.35
	再雇用職員	千円	1,480
		人	0.40
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	280
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	280
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,628

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（申請件数）
実績数値 (g)	件	2,525
単位あたり区単コスト (a/g)	円	422
単位あたりコスト (f/g)	円	1,833

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたうえで、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	60	50	50
			実績	54	51	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	1,100	1,000	900
事前協議申請件数	—	件	目標	30	25	25
			実績	27	26	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,110	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,110
		人件費	千円	7,110
			人	0.90
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	720	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	720	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,830	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（事業者の事前相談件数）
実績数値 (g)	件	900
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,900
単位あたりコスト (f/g)	円	8,700

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	開発行為許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	都市計画法・宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	開発事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づく開発行為等の規制に関わる事務。500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、法29条により、葛飾区長から許可を受ける必要がある。許可を受けるためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。</p> <p>許可後、工事が完了した時は、許可内容に適合しているか現場検査し、適合している場合は検査済証を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	開発事業者に都市計画法に基づく開発許可基準を遵守させ、市街地の健全な発展と秩序ある整備を図り、公共の福祉の増進に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開発許可面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	27,099	27,712	32,118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開発許可申請件数	—	件	目標	30	30	30
			実績	33	30	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	5,514	
	一般財源 (a)	千円	3,966	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,480
		人件費	千円	9,480
		人	1.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	960	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	960	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,440	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（開発許可申請件数）
実績数値 (g)	件	34
単位あたり区単コスト (a/g)	円	116,644
単位あたりコスト (f/g)	円	307,059

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、市街地の秩序ある宅地開発に誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
宅地開発面積	—	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	51,987	39,991	35,976
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
			実績	64	53	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,110	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,110
		人件費	千円	7,110
			人	0.90
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	720	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	720	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,830	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（宅地開発事前協議 申請件数）
実績数値 (g)	件	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	142,200
単位あたりコスト (f/g)	円	156,600

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都福祉のまちづくり 条例、指導、助言	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	特定都市施設を新設、改修する整備主		
裁量区分	なし（東京都福祉のまちづくり条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設のうち、一定規模以上の施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要で、その審査費用が都からの委託金として入るものである（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行い、基準に適合している施設に対して、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、区内に生活するすべての人が基本的人権を尊重され、自由に行動し、社会参加ができるやさしいまちの実現をめざして、すべての人が円滑に利用できる都市環境整備を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定都市施設設置工事計画届出 件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	12	16	35
適合証交付件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	1	2	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	175	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,985	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
		人件費	千円	3,160
		人	0.40	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	320	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,480	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（特定施設設置工事 計画届出件数）
実績数値 (g)	件	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85,286
単位あたりコスト (f/g)	円	99,429

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築基準法に基づく道路管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地、建売住宅の購入者、近隣住民、建築を予定している人		
裁量区分	なし（建築基準法第42条及び施行令第144条の4）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、道路幅員、道路位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供するとともに、道路台帳の保管、道路位置指定の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法に基づく、道路に関する基準を遵守し、安全で快適な市街地の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
位置指定道路延長	—	m	目標	250	250	250
			実績	368	162	409
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路位置指定件数	—	件	目標	30	30	20
			実績	19	12	21
道路調査件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	75	42	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	1,983	
	一般財源 (a)	千円	7,243	
支出	直接事業費 (b)	千円	536	
	委託料等	千円	536	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,690
		人件費	千円	8,690
		人	1.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	880	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	880	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路調査件数
実績数値 (g)	件	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	301,783
単位あたりコスト (f/g)	円	421,083

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築確認システム運用（建築確認事務）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始</p> <p>①建築物等の確認審査： 建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。</p> <p>②建築物等の中間・完了検査： 工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。</p> <p>③台帳の整備： 法令に基づく台帳の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築物、エレベーター、建築設備等が適法に建設され、区民が安全で快適に暮らせる環境を確保し、災害時の被害を最小に留める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
中間検査合格証交付率	中間検査合格証交付件数 ／中間検査対象建築物数	%	目標	95	100	100
			実績	100	93	100
完了検査済証交付率	完了検査済証交付件数 ／確認件数	%	目標	80	100	100
			実績	89	98	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
確認申請件数	—	件	目標	600	300	300
			実績	420	249	237
中間検査、完了検査件数	—	件	目標	500	350	350
			実績	476	279	272
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	18,560	
	一般財源 (a)	千円	86,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,460	
	委託料	千円	2,520	
	使用料及び賃借料	千円	3,432	
	消耗品費	千円	14	
	負担金	千円	100	
	備品購入費	千円	394	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	98,990
		人件費	千円	98,990
		人	13.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	9,200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	9,200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	114,650	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（確認申請件数）
実績数値 (g)	件	237
単位あたり区単コスト (a/g)	円	366,624
単位あたりコスト (f/g)	円	483,755

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通路協定関連事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>建築基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法の規定による道路に接していない敷地においても、通路協定を締結することにより、建築を可能とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
協定締結数	—	件	目標	5	5	5
			実績	11	4	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
協定締結数	—	件	目標	5	5	5
			実績	11	4	1
相談件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	20	15	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,975	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,175	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,975,000
単位あたりコスト (f/g)	円	2,175,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違反建築物指導・是正事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、不適切な建築物を把握し、是正指導を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	法に不適切な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	10	10	10
			実績	4	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
現地調査件数	—	回	目標	1,500	1,300	1,300
			実績	794	520	494
是正指導件数	—	件	目標	150	50	50
			実績	112	24	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,480	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,480
		人件費	千円	9,480
			人	1.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	960	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	960	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,440	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		是正指導件数
実績数値 (g)	件	84
単位あたり区単コスト (a/g)	円	112,857
単位あたりコスト (f/g)	円	124,286

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1、建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,000件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに許容範囲を超える差異がある箇所（申請件数の約15%）を抽出し、区域境界表示を行った上で土地所有者、建築申請者等と区域境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>2、道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い区域境界協議が必要な箇所について、区域境界表示を行った上で土地所有者等と区域境界協議を行い、合意を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	道路境界表示事務は、道路法に基づき道路管理者が決定した道路の区域を現地表示することにより、沿道土地所有者との道路区域境界協議における合意形成の円滑化を図ることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区域境界協議における合意率	合意件数／協議件数×100	%	目標	—	—	95.00
			実績	—	—	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
建築確認申請に係る区域境界表示平均処理日数	境界表示に要した処理日数	日	目標	3.00	4.03	4.50
			実績	4.03	4.50	5.10
道路監察等に係る区域境界表示平均処理日数	境界表示に要した処理日数	日	目標	4.60	4.72	4.80
			実績	4.72	4.80	8.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,925
支出	直接事業費 (b)	千円	3,345
	非常勤職員報酬	千円	2,225
	社会保険料	千円	337
	消耗品費	千円	456
	使用料及び賃借料	千円	327
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,085

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		建築確認申請・道路監察等に 係る区域境界表示件数
実績数値 (g)	件	143
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,437
単位あたりコスト (f/g)	円	35,556

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋外広告物許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	屋外広告物許可申請者		
裁量区分	なし（東京都屋外広告物条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勧奨通知 発送、電話連絡）している。 ・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンの実施をしている。 ・ボランティア団体登録による（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）違反広告物の除却活動を金町・亀有・新小岩等の主要駅周辺で実施している。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	屋外広告物を適正に掲出させることにより、公衆に対する危害を防止するとともに街の美観風致を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
屋外広告物許可等件数前年度比率	—	%	目標	98	102	123
			実績	79	138	92
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	150
			実績	155	138	151

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
屋外広告物許可等件数	—	件	目標	350	357	438
			実績	331	456	418
違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	12,233
	一般財源 (a)	千円	-7,399
支出	直接事業費 (b)	千円	94
	消耗品費	千円	30
	通信運搬費	千円	44
	印刷製本費	千円	20
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	480
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,314

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	418
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	12,713

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊建築物等定期報告事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	建築物・設備等の所有者、管理者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	不特定多数の方が利用する既存建築物や既存建築設備等を、常に良好な状態で使用できるよう維持、管理をおこなう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
定期報告率	報告件数／対象件数	%	目標	100	100	100
			実績	74	77	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
定期報告件数	—	件	目標	4,144	4,041	4,900
			実績	3,052	3,128	3,577
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,384	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,324	
	委託料	千円	2,324	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,060
		人件費	千円	3,060
			人	0.60
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,544	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（特殊建築物の定期報告件数）
実績数値 (g)	件	3,577
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,505
単位あたりコスト (f/g)	円	1,550

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第16条及び第39条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路占用料金＋公共溝渠使用料金＋道路掘削復旧費	—	千円	目標	1,407,725	1,398,948	1,400,000
			実績	1,409,189	1,388,654	1,400,930
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路占用許可件数＋道路占用免除件数＋免除件数	—	件	目標	6,100	6,100	5,614
			実績	5,585	5,614	5,579
道路掘削復旧件数	—	件	目標	3,200	3,200	2,785
			実績	2,916	2,785	3,045
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	1,400,930
	一般財源 (a)	千円	-1,375,303
支出	直接事業費 (b)	千円	1,137
	消耗品費	千円	37
	印刷製本費	千円	86
	通信運搬費	千円	144
	使用料及び賃借料	千円	870
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	24,490
	人件費	千円	24,490
		人	3.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,480
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,107

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数）
実績数値 (g)	件	5,579
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	5,038

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有道路条例
性質区分	審査・許可可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占有物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的な問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占有者に現況が違法状態であることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。*指導実績（22年度）216件（23年度）377件（24年度）219件</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容の多くが、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。*実績（22年度）30回（23年度）27回（24年度）27回 さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、移動に向けた指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占有物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	57	79	57
不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	86	81	48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	579	925	819
不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,455	3,941	4,210
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	21,647
支出	直接事業費 (b)	千円	27
	消耗品費	千円	27
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	21,620
		人	3.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,440
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,087

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）
実績数値 (g)	件	5,029
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,304
単位あたりコスト (f/g)	円	4,591

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路管理センター管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用許可工事、自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数	—	件	目標	15	9	9
			実績	12	2	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路掘削工事等の申請件数	—	件	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,944	2,467	3,394
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	41,592
支出	直接事業費 (b)	千円	5,252
	消耗品費	千円	64
	印刷製本費	千円	56
	通信運搬費	千円	117
	使用料及び賃借料	千円	804
	負担金	千円	4,211
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	36,340
	人件費	千円	36,340
		人	4.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	3,680
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	3,680	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	45,272

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）
実績数値 (g)	件	3,394
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,255
単位あたりコスト (f/g)	円	13,339

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・平成24年度撤去台数22,491台 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1日の平均的自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	11	11	10
			実績	12	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
撤去台数	統計(撤去自転車調書)	台	目標	25,000	25,000	24,500
			実績	28,106	25,825	22,491
警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	50,000	50,000	49,000
			実績	50,998	54,503	43,523
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	20,835
	一般財源 (a)	千円	122,407
支出	直接事業費 (b)	千円	134,112
	消耗品費	千円	473
	印刷製本費	千円	484
	通信運搬費	千円	879
	委託料	千円	132,256
	負担金	千円	20
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,130
	人件費	千円	9,130
		人	1.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	400
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	143,642

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数（撤去台数）
実績数値 (g)	台	22,491
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,442
単位あたりコスト (f/g)	円	6,387

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（行政指導事業者数×設置件数）	%	目標	40	40	40
			実績	0	0	0.27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	—	—	40
			実績	54	50	54
雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
			実績	0	0	1
事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	—	—	50
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		行政指導回数
実績数値 (g)	回	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,315
単位あたりコスト (f/g)	円	8,056

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】</p> <p>民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	56,775.47	22,829.73	19,006.89
緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	66,818.41	12,791.81	29,150.23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
			実績	118	109	124
緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	56	78	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,936	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	
	通信運搬費	千円	1	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,135
		人件費	千円	5,135
			人	0.65
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,800	
	調整額 (e)	千円	520	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,456	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数 (緑化計画確認件数)
実績数値 (g)	件	124
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,935
単位あたりコスト (f/g)	円	60,129

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害発生源規制・指導	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	環境確保条例、騒音規制法、振動規制法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の工場、指定作業場及び建設作業を行う事業者		
裁量区分	なし（環境確保条例、騒音規制法、振動規制法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	工場・事業場等から提出された認可・届出等の事前審査等を行うことにより、事業活動に起因する公害現象の発生を未然に防止し、公害の少ない地域環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
工場・指定作業場の苦情件数割合	—	%	目標	5.5	5.5	5.5
			実績	2.8	5.0	3.3
建設作業の苦情件数割合	—	%	目標	4.5	4.5	4.5
			実績	9.5	4.9	6.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認可、届出指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	928	619	886
建設作業届出指導件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	967	1,488	1,464
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	53,501
	その他	千円	134
	一般財源 (a)	千円	-17,293
支出	直接事業費 (b)	千円	1,362
	報償費	千円	30
	消耗品費	千円	133
	通信運搬費	千円	50
	委託料	千円	821
	使用料及び賃借料	千円	153
	備品費	千円	175
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	34,980
	人件費	千円	34,980
		人	4.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	3,280	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	3,280	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,622

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ指導件数 (認可・届出指導件数、 建設作業届出指導件数)
実績数値 (g)	件	2,350
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	16,860

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あき地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	47	60	73
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数） ÷苦情件数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	72.3	70.0	90.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	34	42	66
除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	47	28	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,369
支出	直接事業費 (b)	千円	113
	消耗品費	千円	16
	燃料費	千円	3
	通信運搬費	千円	1
	備品費	千円	93
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	466
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,449

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数
実績数値 (g)	件	73
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,753
単位あたりコスト (f/g)	円	19,849

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 粗大ごみの排出数の増加傾向や、家電リサイクル対象品目処分時の排出者の負担感の増などの背景もあり、不法投棄物処理件数も年々増加している状況にある。このような中、不法投棄の未然防止に向けた啓発及び不法投棄物の早期発見・適正処理など不法投棄対策を講じることにより、不法投棄が起こらない地域を増やし、区民の衛生的で、安全な生活環境を維持していく。</p> <p>【活動内容】 ①関係機関と連携した防止対策を行うため、不法投棄対策連絡協議会を設置し協力関係を確立している。また、平成18年度からの全国ごみ不法投棄監視ウィークの期間には関係機関への協力要請を行うとともに、区民に防止活動のPRや、夜間パトロールの強化を行っている。 ②区職員による通常業務を兼ねたパトロール及び不法投棄防止協力員による通報体制の整備、夜間は民間警備会社に巡回を業務委託することにより、不法投棄の早期発見・未然防止に努めている。 ③不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し、未然防止に努めている。</p> <p>【24年度の改善実績】 ①不法投棄物の多数を占める粗大ごみについて、区内2ヶ所のステーションに直接持ち込む事ができる制度を開始し、適正排出をしやすい環境の整備を行った。 ②庁内関係部署の不法投棄情報を収集し、多発地点に夜間パトロールの巡回を実施した。 ③区内の不法投棄の実態を把握するために、不法投棄防止協力員にアンケートを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理所における不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	4,212	4,877	6,575
			実績	5,419	6,800	6,394
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	—	箇所	目標	12	12	18
			実績	12	12	13
不法投棄防止協力員情報提供数	防止協力員からの通報及びアンケート等による情報提供	件	目標	40	40	90
			実績	37	28	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,958
支出	直接事業費 (b)	千円	3,798
	消耗品費	千円	201
	印刷製本費	千円	125
	通信運搬費	千円	7
	委託料	千円	3,465
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,278	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点
実績数値 (g)	箇所	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535,231
単位あたりコスト (f/g)	円	559,846

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般廃棄物処理業許可事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	許可業者		
裁量区分	なし（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者が関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、新規・更新許可申請、変更承認申請、変更届等の受付及び審査・承認事務を的確に行う。また、区職員が立入検査を行い指導・監督する。</p> <p>平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移した。立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象として清掃協議会に同行する。</p> <p>【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の生活環境の保全を図るとともに、事業者自己処理責任を促進するため、葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者に対して、廃棄物を適正に処理するよう指導を行っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行政処分等件数（警告書交付含む）	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
立入検査回数（当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数）※許可日：6/1～5/1	—	回	目標	80	80	81
			実績	85	87	62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	1,160	
	一般財源 (a)	千円	22	
支出	直接事業費 (b)	千円	190	
	消耗品費	千円	29	
	通信運搬費	千円	1	
	負担金	千円	160	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	21,330
		人件費	千円	21,330
		人	2.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	2,160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,680	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	747
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29
単位あたりコスト (f/g)	円	31,700

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。</p> <p>③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情発生率	苦情処理件数／浄化槽基数	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情処理件数	浄化槽に関する苦情を処理したのべ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
指導件数	浄化槽管理者等に対して、啓発・指導を行った件数	件	目標	485	463	477
			実績	485	463	477
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,039
支出	直接事業費 (b)	千円	3,669
	通信運搬費	千円	5
	手数料	千円	52
	委託料	千円	3,612
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,279

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数
実績数値 (g)	件	477
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,660
単位あたりコスト (f/g)	円	13,164

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系ごみ有料シール貼付等の協力依頼 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協会との連携を深め、集積所毎に青空集会（ミニ環境学習）の実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
			実績	234	364	280
専属班指導回数	—	回	目標	2,458	2,431	2,405
			実績	2,423	1,893	1,925

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ指導件数	—	件	目標	776,679	785,866	805,866
			実績	753,750	771,086	788,821
専属班指導回数	—	回	目標	2,458	2,431	2,405
			実績	2,423	1,893	1,925
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	249,365
支出	直接事業費 (b)	千円	14,705
	消耗品費	千円	3,344
	印刷製本費	千円	2,342
	通信運搬費	千円	649
	手数料	千円	41
	委託料	千円	8,329
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	234,660
	人件費	千円	234,660
		人	30.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	22,920	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	22,920	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	272,285

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ指導件数
実績数値 (g)	件	788,821
単位あたり区単コスト (a/g)	円	316
単位あたりコスト (f/g)	円	345

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①区内事業者へ自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。 ②事業者への周知 広報かつしかやホームページ等を活用した周知を行う。 ③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	272	82	128
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	3,120	1,000	1,000
			実績	1,221	887	1,333
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	26
支出	直接事業費 (b)	千円	9
	印刷製本費	千円	9
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	17,380
		人	2.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,760
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,760
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,149

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		指導件数
実績数値 (g)	件	1,333
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19
単位あたりコスト (f/g)	円	14,365

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建設リサイクル法事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	建設工事に係る再資源化に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	工事発注者等		
裁量区分	なし（建設工事に係る再資源化に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けている。 ②違反建築指導と併せ、職員のパトロールにより、無届工事の防止、ミンチ解体※防止に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。 ※ミンチ解体：分別せずに建築物を一気に壊してしまう解体のこと。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
違反指導件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
届出書受付件数	—	件	目標	900	950	950
			実績	924	926	1,015
パトロール回数	—	回	目標	220	220	220
			実績	150	186	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,794	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,794
		人件費	千円	2,794
			人	0.46
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	208	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	208	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,002	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（届出書受付件数）
実績数値 (g)	件	1,015
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,753
単位あたりコスト (f/g)	円	2,958

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行うことにより、出店周辺地域の生活環境の保持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数	—	件	目標	5	5	4
			実績	7	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	—	件	目標	5	5	4
			実績	7	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数）
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	395,000
単位あたりコスト (f/g)	円	435,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー法審査認定事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、より望ましいバリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	病院や劇場など不特定かつ多数の人が利用する対象建築物を、高齢者や障害者等がより円滑に利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認定件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	3	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
審査・認定件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	3	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	790,000
単位あたりコスト (f/g)	円	870,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	発掘調査等文化財保護	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	文化財保護法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、開発事業者		
裁量区分	なし（文化財保護法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） ②埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載、かつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送） ③立会調査・試掘調査 ④調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、遺跡調査報告会での成果発表）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともにこれを後世に継承していくようになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
埋蔵文化財の認知度	文化財写真展来場者、博物館での講演会・シンポジウム等での参加者アンケート	%	目標	80	80	80
			実績	90	64	87
遺跡調査報告書の利用度	図書館での報告書貸出件数	件	目標	15	15	15
			実績	17	25	32

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
試掘調査件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	30	34	26
立会調査件数	—	件	目標	25	20	20
			実績	17	22	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,500	
	都道府県支出金	千円	1,250	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	17,622	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,981	
	消耗品費	千円	70	
	印刷製本費	千円	3	
	委託料	千円	10,894	
	使用賃借料	千円	14	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,690
		人件費	千円	7,690
		人	1.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,701	
	調整額 (e)	千円	760	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	760	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,132	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（試掘調査件数、立会調査件数）
実績数値 (g)	件	87
単位あたり区単コスト (a/g)	円	202,552
単位あたりコスト (f/g)	円	254,391

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学校認可等事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内私立専修・各種学校		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。 また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	私立学校のうち「専修学校設置基準」等に規定される要件を満たす専修及び各種学校の整備・改善、振興を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置基準等に適合しない私立学校数	—	校	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
私立学校認可申請数	—	件	目標	1	1	1
			実績	2	1	1
私立学校届出数	—	件	目標	15	15	15
			実績	21	30	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,689	
支出	直接事業費 (b)	千円	109	
	消耗品費	千円	80	
	通信運搬費	千円	29	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,849	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査件数（私立学校届出数）
実績数値 (g)	件	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105,563
単位あたりコスト (f/g)	円	115,563

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民年金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	国民年金法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳以上の区民		
裁量区分	なし（国民年金法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>○国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が将来受給すべき老齢基礎年金の受給率を高めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
国民年金加入率	被保険者数／20歳以上60歳未満区民数×100	%	目標	47.50	47.50	47.50
			実績	44.10	44.07	41.56
65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合	老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者／65歳以上の区民数×100	%	目標	89.20	89.70	91.81
			実績	89.01	91.31	90.05

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第2号被保険者を除く被保険者数	第1号被保険者数及び任意加入者数	人	目標	105,000	103,000	103,000
			実績	102,870	101,871	99,755
学生納付特例・免除者数	保険料免除被保険者数	人	目標	15,000	17,000	18,000
			実績	16,368	17,711	18,856
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	101,194
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,798
支出	直接事業費 (b)	千円	4,232
	消耗品費	千円	812
	印刷製本費	千円	76
	通信運搬費	千円	246
	委託料	千円	3,085
	使用料及び賃借料	千円	0
	備品費	千円	0
	負担金	千円	13
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	100,760
	人件費	千円	97,960
		人	12.40
	再雇用職員	千円	2,800
		人	1.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	9,920
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	9,920	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,912

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		第2号被保険者を除く 被保険者数
実績数値 (g)	人	99,755
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38
単位あたりコスト (f/g)	円	1,152

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	道路運送車両法、自動車臨時運行許可に関する施行細則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路運送車両法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。</p> <p>その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。</p> <p>手数料750円。</p> <p>【参考】 区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自動車の新規登録、新規検査又は当該自動車検査証が有効でない自動車についての継続検査その他の検査の申請をするために必要な提示のための回送を行う場合に臨時運行の許可を行い、自動車運送の健全な発達に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
仮ナンバー未返却数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	3	2	2
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
臨時運行許可件数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	900	828	782
			実績	797	767	720
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	89,915
支出	直接事業費 (b)	千円	86,755
	消耗品費	千円	21,105
	印刷製本費	千円	62,000
	通信運搬費	千円	3,650
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	90,235

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		許可件数
実績数値 (g)	件	720
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124,882
単位あたりコスト (f/g)	円	125,326

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核予防事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	予防接種法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	乳児、結核患者及び接触者		
裁量区分	なし（予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 結核患者の接触者や結核治療後の患者に、検診を実施し結核発病時の早期発見に努める。また乳児がBCG予防接種を受けることにより、結核の免疫力をつけ、結核の発病を予防する。</p> <p>【手段】 ①結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者との接触者には健診を行う。 ②各保健センターで実施する4か月健診時にBCG接種を行う。</p> <p>※裁量区分について 当該事業のうち接触者等への健診については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、またBCG予防接種事務については予防接種法施行令第34条に基づき、法定受託事務として実施しているため、区の裁量による見直しの余地は少ない</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 乳児のBCG接種により、結核の免疫力を付け結核発病時の重篤化を防止する。 ② 結核感染が疑われる者に健診を行い、結核の早期発見とまん延防止ができる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
BCG接種実施率	(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100	%	目標	100	100	99
			実績	97.9	98.3	98.2
患者家族等検診受診率	(受診者数÷検診対象者数)×100	%	目標	97.0	97.0	97.0
			実績	92.0	81.2	96.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
BCG接種実施者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,651	3,563	3,564
患者家族等検診者数	—	人	目標	1,000	1,000	600
			実績	737	605	636
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,635	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	36,397	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,174	
	消耗品費	千円	10,333	
	通信運搬費	千円	160	
	委託料	千円	1,681	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	20,182
		人件費	千円	20,182
		人	2.56	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	5,676	
	調整額 (e)	千円	2,040	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,040	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,072	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	4,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,666
単位あたりコスト (f/g)	円	9,541

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	感染症予防対策	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度:感染症発生時防疫活動 昭和55年度:感染症サーベイランス 昭和52年度:健康診断（腸内細菌検査）	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大に努める。</p> <p>【手段】 ①感染症発生時には、当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当、食品・環境衛生監視員等で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査・指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する②感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。③平常時の2・3類感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため区検査室で腸内細菌検査を（原則有料）実施する。</p> <p>※裁量区分について 発生時の対応及び発生動向調査については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しているため、区の裁量については、見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 平常時より飲食物取扱従事者の検便検査を行い、無症状保菌者の早期発見に努めることで、区民の食中毒・感染症の2次感染予防ができる。</p> <p>②発生届より、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防対策を実施することで、区民への感染症拡大防止ができる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
2・3類患者関係者検査実施率	(検査実施件数÷対象者)×100(結核を除く)	%	目標	100	100	100
			実績	100	88.89	100
2・3類感染症2次感染感染発生件数	患者家族、接触者への感染件数(結核を除く)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
感染症発生届数	感染症に基づく1～3類までの発生届け出数(結核を除く)	件	目標	10	10	10
			実績	4	12	10
疫学調査実施件数	疫学調査実施件数(結核を除く)	件	目標	50	50	50
			実績	85	97	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	590
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	28,971
支出	直接事業費 (b)	千円	3,022
	非常勤職員報酬	千円	2,238
	消耗品費	千円	33
	印刷製本費	千円	0
	通信運搬費	千円	8
	手数料	千円	480
	委託料	千円	263
	負担金	千円	0
	扶助費	千円	0
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	26,539
	人件費	千円	26,539
		人	4.21
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,088
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	2,088	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,649

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（2・3類患者関係者検便実施件数、健康診断）
実績数値 (g)	人	32
単位あたり区単コスト (a/g)	円	905,344
単位あたりコスト (f/g)	円	989,031

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	駐車場事業運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、同施行規則 葛飾区公共無人管理駐車場条例、同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）</p> <p>平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	多くの人に駐車場を利用してもらう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
一時利用台数	—	台	目標	340,000	340,000	340,000
			実績	328,715	335,467	333,482
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用総台数	—	台	目標	410,000	410,000	410,000
			実績	331,730	338,524	336,632
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	115,706
	一般財源 (a)	千円	-94,369
支出	直接事業費 (b)	千円	18,967
	使用料及び賃借料	千円	2,055
	工事請負費	千円	1,990
	負担金	千円	9,621
	公課費	千円	5,301
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	139,362
	減価償却費	千円	68,032
	金利	千円	71,090
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	160,699

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	20,266
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	7,929

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（36ヶ所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 ・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） ・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入） ・使用料金：自転車 一時利用 100円～150円 定期利用800円～2,400円／月 原動機付自転車 一時利用 200円 定期利用3,000円／月 定期利用は、3か月もあり 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に收容することにより道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	11	11	10
			実績	12	10	9
延べ利用率	（延べ利用台数÷收容可能台数） 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	121	118	118
			実績	112	110	113

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
收容可能台数	—	台	目標	25,679	26,479	26,700
			実績	25,829	26,579	26,368
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	116,384
	一般財源 (a)	千円	-67,597
支出	直接事業費 (b)	千円	47,207
	修繕料	千円	567
	使用料及び賃借料	千円	28,972
	負担金	千円	17,668
	使用料及び賃借料	千円	0
	工事請負費	千円	0
	負担金	千円	0
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	84,720
	減価償却費	千円	84,560
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	133,507

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		収用可能台数
実績数値 (g)	台	26,368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	5,063

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	柴又公園管理運営委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区立公園条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的でありとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【過去の改善】 平成21～25年度の指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	34,000	34,000	34,000
			実績	36,744	33,351	31,639
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
			実績	72,635	71,242	71,640
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	27,605	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,393	
	委託費 (指定管理者経費)	千円	25,393	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,212
		人件費	千円	2,212
			人	0.28
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	224	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	224	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,829	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	44,997
単位あたり区単コスト (a/g)	円	613
単位あたりコスト (f/g)	円	618

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館維持 管理委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点施設としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度に大規模改修工事実施(6か月間休館)。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数	—	日	目標	174	356	355
			実績	174	356	355
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数	—	日	目標	174	356	355
			実績	174	356	355
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	3,503	
	一般財源 (a)	千円	136,896	
支出	直接事業費 (b)	千円	139,609	
	委託料	千円	139,609	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	140,479	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,453
単位あたりコスト (f/g)	円	23,041

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館運営委託	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・経営、下請相談 ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座 ・産業情報紙の発行</p> <p>【改善実績】 平成18年度より指定管理者制度導入。民間事業者のノウハウを活かした館運営を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数×100	%	目標	60	60	50
			実績	45	45	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出施設利用件数	—	件	目標	2,500	5,000	4,500
			実績	1,750	4,314	4,468
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	39,543	
支出	直接事業費 (b)	千円	38,753	
	委託料	千円	38,753	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,623	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用件数
実績数値 (g)	件	4,468
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,850
単位あたりコスト (f/g)	円	8,868

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター等維持管理	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館・山田洋次ミュージアム：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設として、観光文化センター及び山本亭の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	181,715	158,088	166,942
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	66,395	61,025	56,680

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	181,715	158,088	166,942
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	66,395	61,025	56,680
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	18,382	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,802	
	委託料	千円	15,346	
	負担金	千円	1,456	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	23,269	
	減価償却費	千円	23,109	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,651	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	2,473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,433
単位あたりコスト (f/g)	円	16,842

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光事業運営委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成24年度実績】 観光文化センター：74事業（寅さん縁日、寅さん記念館劇場、山田洋次ミュージアム開館式等） 山本亭：37事業（お茶会、大正琴演奏会、落語会、菊まつり等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	181,715	158,088	166,942
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	66,395	61,025	56,680

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	181,715	158,088	166,942
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	66,395	61,025	56,680
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	1	
	一般財源 (a)	千円	7,401	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,612	
	委託料	千円	6,612	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,482	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		入館者数
実績数値 (g)	人	223,622
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33
単位あたりコスト (f/g)	円	33

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営 等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	400	500	600
			実績	528	600	664
稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	48	48	49
			実績	42.19	48.34	49.22

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	61,094	60,861	60,193
年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	70	70	70
			実績	67	72	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	504,801
支出	直接事業費 (b)	千円	499,791
	修繕料	千円	13,854
	通信運搬費	千円	4
	委託料	千円	475,715
	使用料及び賃借料	千円	9,826
	備品費	千円	392
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,010
	人件費	千円	5,010
		人	0.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	320	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	505,121

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	23,811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,200
単位あたりコスト (f/g)	円	21,214

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造事業運営	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等のワークショップの企画実施や、葛飾吹奏楽団等への活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座 ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業 ○シンフォニーヒルズ少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加者満足度	来場者アンケートで満足と答えた人の割合	%	目標	—	—	—
			実績	87.5	76.3	87.5
延べ参加者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	20,768	20,383	22,911

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	—	—	—
			実績	29	27	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	20,224	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,039	
	委託料	千円	19,039	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,344	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	22,911
単位あたり区単コスト (a/g)	円	883
単位あたりコスト (f/g)	円	888

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の1日から学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室 3・4階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間2室) その他:体育館、キャンプファイター場等</p> <p>④ 収容人数 移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人一区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下一区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児一無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食500円 夕食1,000円~1,500円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利用可能人数) × 100	%	目標	29	29	29
			実績	28	28	27
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用可能部屋数) × 100	%	目標	31	31	31
			実績	30	32	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,350	9,350	9,350
			実績	9,481	8,551	8,918
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	4,350	4,350	4,350
			実績	3,621	4,486	5,603
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	2,902	2,902	2,902
			実績	2,840	2,973	3,221
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	77,036	
支出	直接事業費 (b)	千円	70,321	
	委託料	千円	70,321	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,715
		人件費	千円	6,715
			人	0.85
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	21,193	
	減価償却費	千円	20,513	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	680	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,229	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	5,104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,093
単位あたりコスト (f/g)	円	19,245

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理者の指 定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
各施設の利用者の対前年比	当年度利用者数／前年度 利用者数×100	%	目標	102	102	118
			実績	102	87	119
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	1,940,400	1,971,800	1,971,800
			実績	1,933,096	1,677,755	2,000,623
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	695,577	
支出	直接事業費 (b)	千円	682,754	
	委託料	千円	682,754	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	11,139
		人件費	千円	11,139
			人	1.41
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,684	
	調整額 (e)	千円	133,696	
	減価償却費	千円	127,696	
	金利	千円	4,872	
	退職給与引当	千円	1,128	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	829,273	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	411,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,692
単位あたりコスト (f/g)	円	2,017